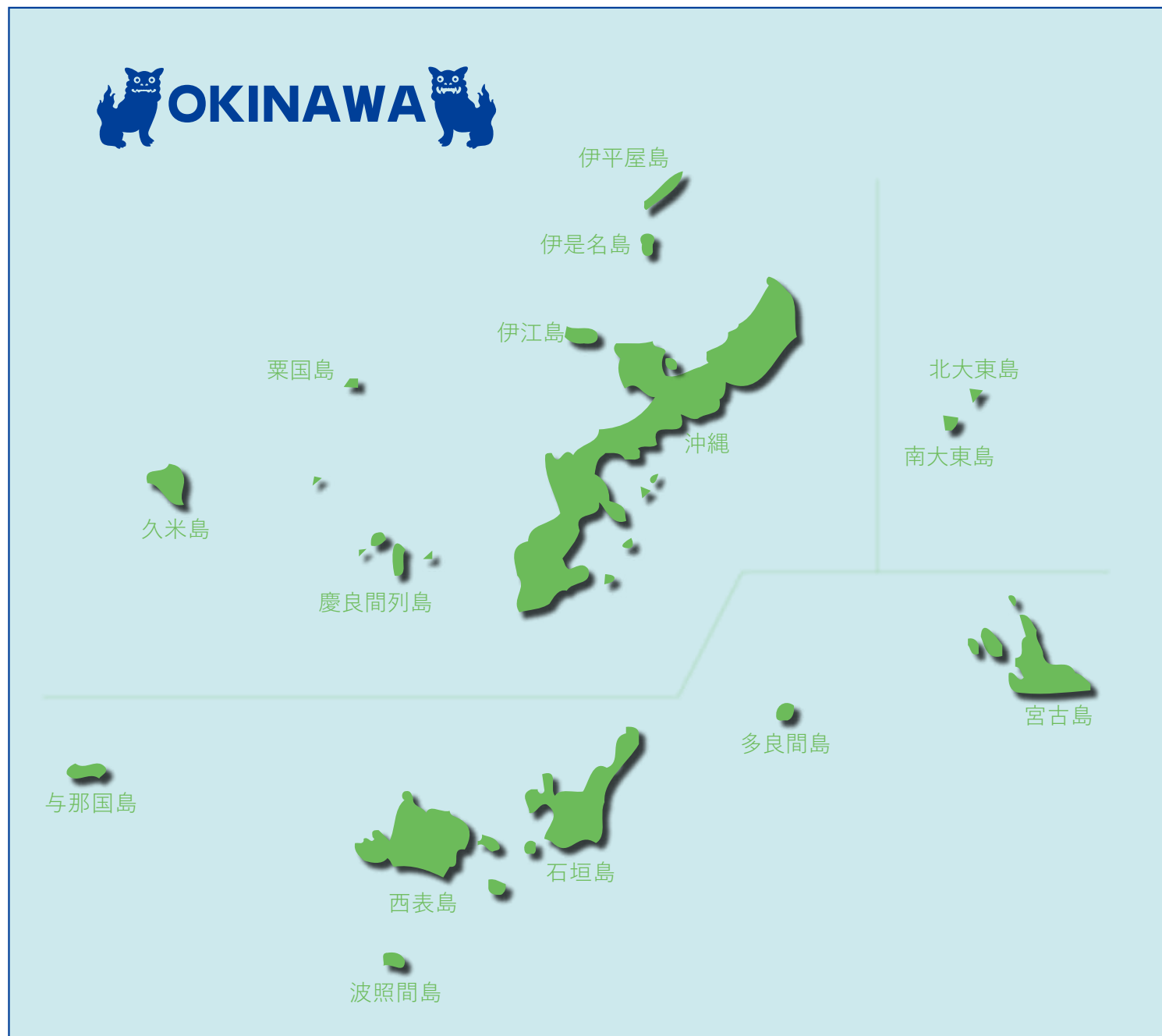


令和2年度

政策金融評価報告書



令和3年1月



沖縄振興開発金融公庫

THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION

目 次

はじめに	1
沖縄公庫政策金融評価業務検討委員会 委員名簿及び意見	2
要 旨	3
第1章 沖縄振興開発金融公庫の使命 及び政策金融評価の概要	8
1. 沖縄公庫の使命	9
1) 沖縄の経済社会及び金融の状況	9
2) 沖縄公庫の使命	12
3) 沖縄振興策と沖縄公庫	13
4) 沖縄公庫が果たしてきた役割	14
2. 政策金融評価の目的と枠組み	16
第2章 有効性の評価	17
1. 評価手法及び評価対象	18
1) 有効性の評価の枠組み	18
2) 評価対象	20
2. 事業の継続・発展に対する貢献状況	22
1) 融資効果：売上効果	22
2) 融資効果：雇用効果	24
3. 沖縄振興施策に対する貢献状況	26
1) 21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり	28
① 自立型経済の構築に向けた基盤の整備	28
② アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点 の形成	30
③ 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	33
2) リーディング産業と地場産業が好循環構造を もつ経済の構築	34
① 世界水準の観光リゾート地の形成	34
② 情報通信関連産業の高度化・多様化	37
③ 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業 の創出	39
④ 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	40
⑤ 地域を支える中小企業等の振興	42
⑥ ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	46
3) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進	48
4) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	50
5) 離島の定住条件向上等による持続可能な地域 社会づくり	52
6) 雇用対策と多様な人材の確保	54
7) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備	56

4. 沖縄公庫のセーフティネット機能の発揮 (特定テーマに関する詳細評価)	58
1) 沖縄公庫の政策金融評価としての役割	58
2) 新型コロナウイルス感染症の県内への影響	59
3) 沖縄公庫の新型コロナウイルス感染症への取 組と実績(令和2年1月～9月)	60
4) 関係団体へのヒアリング結果	63
5. 民業補完の状況	64
1) 民業補完、呼び水効果	64
2) 金融円滑化・事業再生に向けた取組	65
6. 沖縄公庫業務に対する融資先の評価	66
1) 沖縄公庫の融資・支援体制、窓口サービス	66
2) 沖縄公庫の現在のサービス、今後期待する サービス	68
7. 沖縄公庫業務に対する県民等の評価	69
1) 経済団体等による評価	69
2) 沖縄公庫に対する意見・要望等	71

第3章 効率性の評価 72

1. 政策金融機能の発揮	73
2. 金融機関との連携	74
3. リスク管理	75
4. 主要経営指標及び経費	76

第4章 出融資業務に係る改善等の取組 77

1. 出融資制度に係る改善等の取組	78
1) 沖縄公庫独自制度の創設・拡充の変遷	78
2) 令和2年度の主な沖縄公庫独自制度の 創設・拡充	78
2. 出融資業務に係る改善等の取組	79
1) 担保・保証に過度に依存しない制度の 積極的な活用	79
2) 事業特性に応じた最適な金融サービス	79
3) 意見・要望に対する改善等の取組	80
4) 地域との連携に向けた公庫の取組	81
5) 産業・地域経済の動向やニーズを把握するた めの取組	81

資料編 82

おわりに 86

注) 本書の計数について
計数は各項目ごとに単位未満を四捨五入しているため、各計数の和は合計と一致しないことがあります。

沖縄振興開発金融公庫(以下、「沖縄公庫」)は、沖縄(沖縄県の地域をいう。以下同じ。)のみを対象とする唯一の総合政策金融機関として、沖縄振興開発金融公庫法に基づき、昭和47年5月に設立されました。

国及び沖縄県(以下、「県」)では、平成24年に制定された沖縄振興特別措置法に基づき、沖縄振興基本方針(平成24年5月11日内閣総理大臣決定)及び沖縄21世紀ビジョン基本計画(沖縄振興計画)(平成24年5月15日沖縄県知事決定、平成29年5月15日改定)を策定し、「潤いと活力をもたらす沖縄らしい優しい社会の構築」、「日本と世界の架け橋となる強くしなやかな自立型経済の構築」を基軸的な考えとして、様々な取組を行っています。

沖縄振興策における国の役割の一端を担う沖縄公庫は、沖縄の置かれた特殊事情を踏まえつつ、長期・固定・低利の資金供給を通じて県内各分野からの多様かつ広範な資金需要に対応し、沖縄の県民生活の向上のための基盤整備や産業振興など、沖縄振興策と一体となった業務展開を行うことで、その任に当たってきました。

今後も、政策金融の観点から地域の多様かつ広範な資金ニーズ等を的確に把握し、地域の状況変化を見据えた業務見直しを図りながら、沖縄の自立的発展に貢献できるよう努めてまいります。

さて、沖縄公庫では、「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年閣議決定)に基づき、平成16年度から、沖縄公庫の業務の自己評価とその結果を業務改善に反映させるための政策金融評価を実施してきたところです。昨年度に引き続き政策金融評価業務検討委員会の委員の方々にご意見を賜りながら令和2年度の政策金融評価報告書(以下、「報告書」)をとりまとめました。

沖縄公庫 政策金融評価業務検討委員会

委員名簿

委員長 越野 泰成 琉 球 大 学 副 理 事・副 学 長
(以下、五十音順、敬称略)

委 員 親 川 進 沖縄県商工会連合会 専 務 理 事

委 員 名嘉座 元一 沖縄国際大学経済学部 教 授

委 員 仲 本 豊 沖縄県職業能力開発協会 会 長

政策金融評価業務検討委員会としての意見は、以下のとおりである。

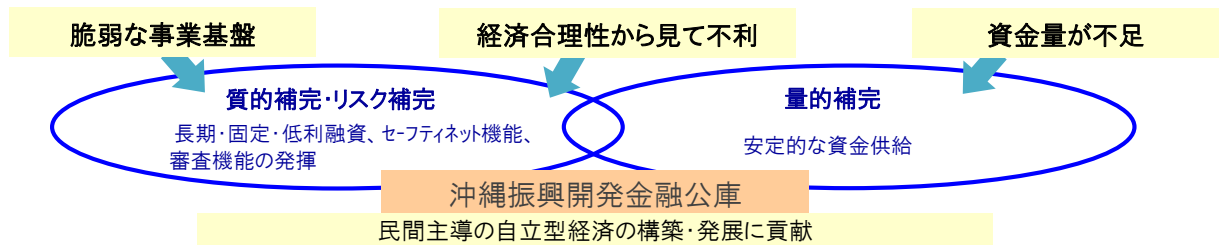
1. 今年度の報告書は、例年と同じく、沖縄公庫の業務を有効性・効率性の観点及び出融資業務に係る改善等の取組から評価を行っている。有効性の評価では、沖縄公庫の融資・支援体制やサービスについて調査開始時(平成16年度)の結果との比較に加え、(1)平成30年度事業者向け融資の事前評価及び事後評価、(2)平成22年度から令和元年度までの出融資実績の沖縄振興施策に対する貢献状況、(3)沖縄公庫業務に対する融資先や経済団体からの評価、(4)特定テーマ「沖縄公庫のセーフティネット機能の発揮」を取り上げている。効率性の評価では、民間金融機関との協調融資に関する取組を、出融資業務に係る改善では、不動産担保に依存しない融資の取組、意見・要望に対する改善等の取組や地域振興に関する取組等を、それぞれ掲載している。
2. 事業者向け融資については、約7割の融資先が「売上高の増加・維持に貢献した」、「公庫融資による呼び水効果があった」などと回答(事後評価)しており、融資先の売上や雇用の増加・維持、公庫の民業補完機能について相応の成果がみられる。沖縄振興施策に対する貢献状況の推移からは、引き続き「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」への貢献が高く、とくに融資先の労働生産性の融資前後の比較・分析からは、企業規模にかかわらず労働生産性が増加していることがわかり、当該施策の融資効果がうかがえる。一方、「雇用対策と多様な人材の確保」は、これまでの好調な県経済を反映し件数・出融資額ともに減少傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症(以下、新型コロナ)の拡大を受け増加しており、出融資ニーズへの適時適切に対応するとともに公庫のセーフティネット機能を発揮し、不確実な社会・地域の状況に機動的に対応していることがうかがえる。
3. 特定テーマ「沖縄公庫のセーフティネット機能の発揮」では、公庫の政策金融機関としての役割を概観するとともに、新型コロナの影響を受けた県経済への取組とその実績を取り上げている。支援体制や融資事例、事業資金融資数(フローベース)の推移や事業資金融資残高(ストックベース)の推移の増加傾向からは、総合公庫の特性を最大限に生かし、新型コロナにより影響を受けた事業者の資金繰りを支援していることがうかがえ、沖縄公庫がもつセーフティネットとしての役割を十分に発揮していると評価できる。
4. 今年度は新型コロナの影響により世界規模での経済停滞が顕著となった。その影響を受け、県経済も観光関連をはじめ個人消費や雇用情勢などにおいて厳しい状況が続いている。本報告書の内容からは、このような不確実な社会・地域の状況下においても、沖縄公庫が各関係機関との連携を図りながら、そのセーフティネット機能を発揮し、県唯一の総合政策金融機関として、地域のために裾野を広げた継続的な施策や新たな取組を行い、相当の成果を実現していることがうかがえ、公庫の役割を十分に発揮していると判断・評価できる。沖縄公庫には、引き続き、今後も予想される不確実性の高い状況下でも、地域に密着し、さらなる役割の発揮を期待する。

令和3年1月

委員長 越野 泰成

●沖縄の地域特性と沖縄公庫の補完機能

経済・社会の状況	歴史・地理的要因	金融の状況
▶ 低い県民所得、貯蓄率 1人当たり所得は全国の約7割 (H29年度) 世帯貯蓄高は全国比約4割(R1年) ▶ 高い完全失業率 沖縄2.7%⇔全国2.4%(R1年) ▶ 脆弱な企業経営基盤 中小・小規模事業者が99.9%(H28年) ▶ 高い第三次産業のウエイト 就業者の79.2%が第三次産業(R1年)	▶ 戦争被害、27年間の米国施政権下で高度成長の恩恵に浴せず ▶ 在日米軍専用施設面積の約7割が沖縄に集中 本島では約15%の面積を占める ▶ 厳しい自然環境 台風常襲地帯等 ▶ 離島、遠隔地であることの特性 輸送・時間等高コスト、マーケット限定・狭小、アジアとの近接性など	▶ 特異な金融構造 大手銀行の支店は1店舗のみ (県外からの資金調達が限定的) 信組なし 地銀、第二地銀が県内金融を牽引 ▶ 民間資金量は全国に比べ低い水準(名目GDP比率)に留まる ▶ 高い貸出金利 沖縄ー全国＝0.491%ポイント (R1年12月末)



地域に根ざした総合公庫

ー 地域に根ざした総合公庫としての役割 ー

- 長期資金を供給すること等により、民間金融及び民間投資を補完し、沖縄の経済社会の振興開発に貢献。
- 地域限定の政策金融機関として、日本公庫などの機能を一元的に保有。
- 唯一の総合公庫として、県民・企業の資金ニーズに対し、適切な政策金融機能をワンストップサービスで提供。
- 地域開発プロジェクトへの出資、リーディング産業育成支援への出資、事業創出への出資。

沖縄の民間金融機関との役割分担

- ー 民間金融機関との役割分担を徹底し、新たな政策金融手法の開発・活用に積極的に取り組むことで、民間主導の自立型経済の発展に貢献 ー
- 民間資金だけでは資金需要に十分対応できない沖縄の金融構造において、公庫資金が民間金融を補完(質・量)。
- 沖縄公庫は、ハイリスク分野や社会基盤整備分野に重点的に対応。
- 沖縄公庫は、公的機関としての役割やこれまでの出融資実績で培ったノウハウを活かし、民間金融機関と一層協調し、高度な金融を推進。

●評価対象及び評価手法、沖縄公庫融資による効果

沖縄公庫の政策金融評価では、出融資部店の審査担当者が審査プロセスで得た情報を踏まえて行う事前評価と、実際の融資効果の把握を目的とする事後評価を行っています。(18～25ページ)

		事前評価		事後評価	
評価対象 ＜対象年度＞		事業者向け融資 （産業開発資金、中小企業資金） ＜平成30年度＞		・事業者向け融資 ＜平成30年度＞ ・直近10年間の出融資先(平成22～令和1年度)	
評価手法		審査担当者による個別評価		アンケート調査及びヒアリング調査による評価指標等の作成・分析	
評価視点		①事業者の売上高や雇用面からみた事業の継続・発展に対する沖縄公庫の貢献状況 ②沖縄振興施策に対する沖縄公庫融資の貢献状況（平成22～令和1年度） ③沖縄公庫融資の民業補完機能			
公庫融資による効果	売上効果	売上高の増減率 （見込み）	うち売上高の下支え・創出効果 （見込み）	売上目標達成度	売上高への貢献度
		5.7%	61.0%	73.4%	68.8%
		特に小規模企業での下支え・創出効果は66.1%		約7割の企業が売上目標を達成	
	雇用効果	従業員数の増減率 （見込み）	うち雇用の下支え・創出効果 （見込み）	雇用目標達成度	従業員数への貢献度
		2.7%	53.2%	80.7%	51.2%
		特に小規模企業での下支え・創出効果は60.7%		従業員数は全体で26.3%、小規模企業では60.1%増加	

●沖縄振興施策に対する貢献状況(平成22年度～令和1年度)

- 沖縄公庫は、国や県の沖縄振興策等と一体となった様々な融資制度を活用し、長期・固定・低利の資金を一元的に供給する政策金融機関として、多様かつ高度な資金ニーズに迅速かつ的確な対応を図ってきました。
- 沖縄公庫は、沖縄の地域経済に精通した政策金融機関として、これまで沖縄振興策に積極的に貢献してきましたが、引き続きその役割を果たすことが求められています。
- 報告書では、沖縄振興策への公庫の貢献状況を施策別に把握するため、沖縄公庫の出融資制度を施策に則して振り分けた後、直近10年間の出融資件数・金額について全体を概観しています。(26～27ページ)

沖縄公庫が沖縄振興施策に果たしてきた役割(平成22～令和1年度累計)

連携

沖縄振興特別措置法

沖縄振興基本方針

沖縄21世紀ビジョン基本計画
(沖縄振興計画)

沖縄公庫

NO.	7施策ベース	件数	金額
1	21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり	259	1,345
2	リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築	29,696	5,438
3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	54	511
4	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	5,464	2,306
5	離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり	1,137	344
6	雇用対策と多様な人材の確保	4,478	1,727
7	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	20,788	255
合計		61,876	11,924
〔再掲〕駐留軍用地跡地関連実績（事業系への融資実績）※		689	719

※再掲の駐留軍用地跡地関連実績は、No.3以外の他の施策も含む駐留軍用地跡地に対する事業系の融資実績として再集計したものであり、重複して計上している。

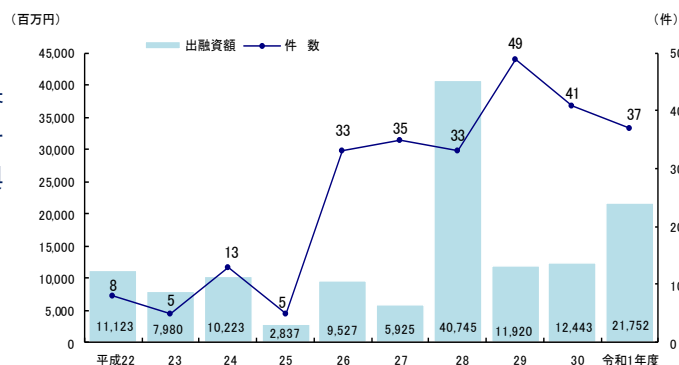
注）金額の単位未満は、四捨五入している。したがって、合計の計数は内訳を集計した計数と一致しない。

●沖縄振興施策 分野別の貢献状況<21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり>

- 「21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり」に係る出融資実績は、平成22年度から令和1年度までの累計で、259件、1,344億74百万円となっています。
- 沖縄公庫では、関連する施策として、①「自立型経済の構築に向けた基盤の整備」、②「アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成」、③「科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成」を取り上げています。(28～33ページ)

※万国津梁:「世界の架け橋」のこと。1458年に尚泰久(しょうたいきゅう)王の命で鑄造され、首里城正殿にかけられたと伝えられる「旧首里城正殿鐘」の銘文に「万国津梁」の文字がある。

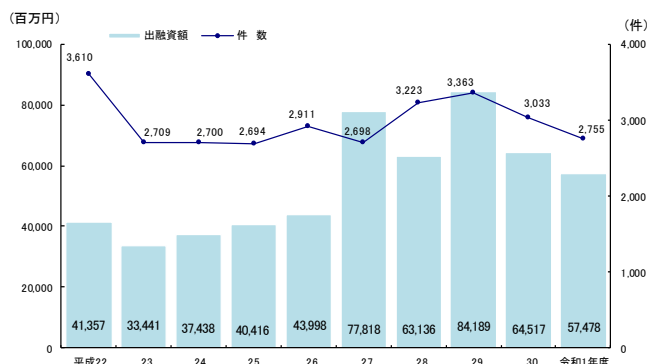
「21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり」に係る出融資実績



●沖縄振興施策 分野別の貢献状況<リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築>

- 「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」に係る出融資実績は、平成22年度から令和1年度までの累計で、29,696件、5,437億89百万円となっています。
- 沖縄公庫では、関連する施策として、①「世界水準の観光リゾート地の形成」、②「情報通信関連産業の高度化・多様化」、③「沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出」、④「亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興」、⑤「地域を支える中小企業等の振興」、⑥「ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成」の6施策を取り上げています。(34～47ページ)

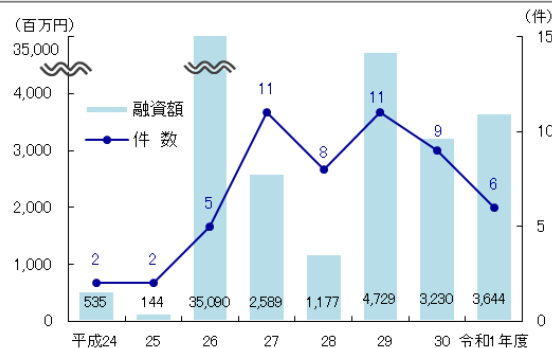
「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」に係る出融資実績



●沖縄振興施策 分野別の貢献状況＜駐留軍用地跡地の有効利用の推進＞

- 「駐留軍用地跡地の有効利用の促進」に係る出融資実績は、平成22年度から令和1年度までの累計で、54件、511億38百万円となっています。
- 沖縄公庫は、駐留軍用地跡地の有効利用や同跡地と周辺市街地の一体的な整備を推進するため、多様な融資制度による資金供給を行っております。(48～49ページ)

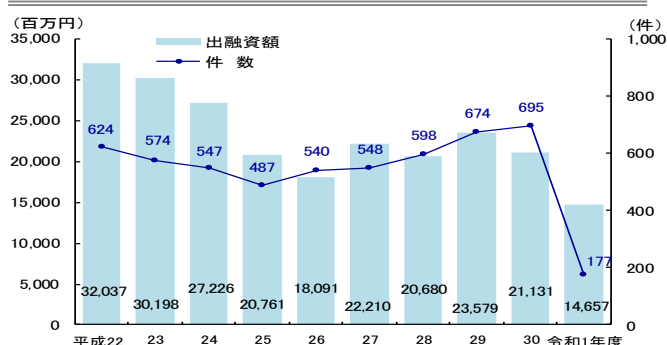
「駐留軍用地跡地の有効利用の促進」に係る出融資実績



●沖縄振興施策 分野別の貢献状況＜地域特性に応じた生活基盤の充実・強化＞

- 「地域特性に応じた生活基盤の充実・強化」に係る出融資実績は、平成22年度から令和1年度までの累計で、5,464件、2,305億71百万円となっています。
- 沖縄公庫は、電気・ガス、医療・福祉等の生活基盤整備に対する融資を通じて、生活基盤の充実と地域の発展に貢献しています。(50～51ページ)

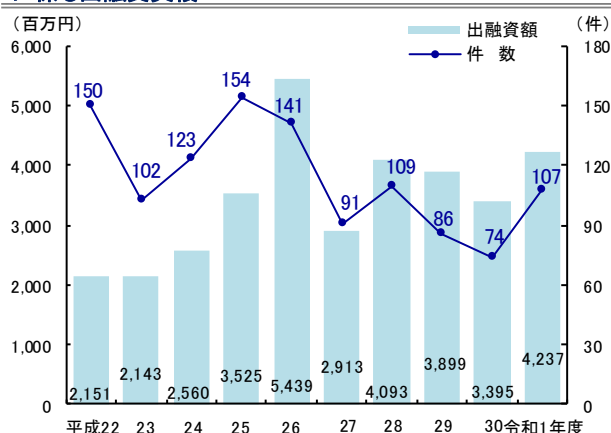
「地域特性に応じた生活基盤の充実・強化」に係る出融資実績



●沖縄振興施策 分野別の貢献状況＜離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり＞

- 「離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり」に係る出融資実績は、平成22年度から令和1年度までの累計で、1,137件、343億54百万円となっています。
- 離島の地理的・経済的諸課題に対応するため、宮古・八重山地域にも拠点を設け、独自の貸付制度や制度の特例を整備し、離島・過疎地域の産業の振興や雇用の安定・確保を支援しています。(52～53ページ)

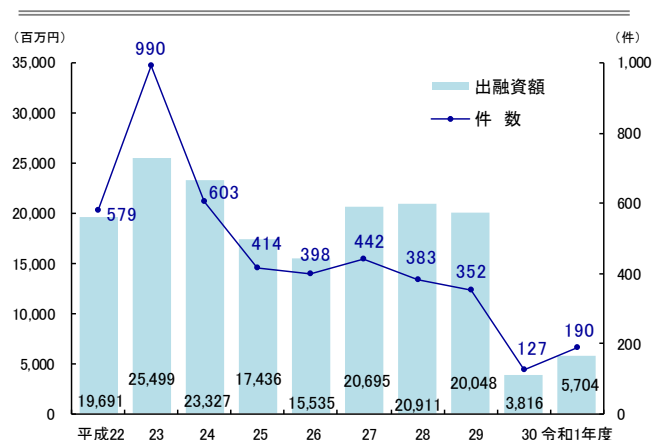
「離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり」に係る出融資実績



●沖縄振興施策 分野別の貢献状況＜雇用対策と多様な人材の確保＞

- 「雇用対策と多様な人材の確保」に係る出融資実績は、平成22年度から令和1年度までの累計で、4,478件、1,726億62百万円となっています。
- 平成20年度の世界金融危機以降、中小企業者向けのセーフティネット貸付が増加し、特に平成23年度は、台風や東日本大震災の影響により、農林漁業資金が急増しました。また、令和1年12月に発生した新型コロナウイルス感染症関連融資も増加しており、セーフティネット関連貸付による雇用喪失防止や資金繰り緩和のための融資を通じて、沖縄における雇用の安定・確保に寄与しています。(54～55ページ)

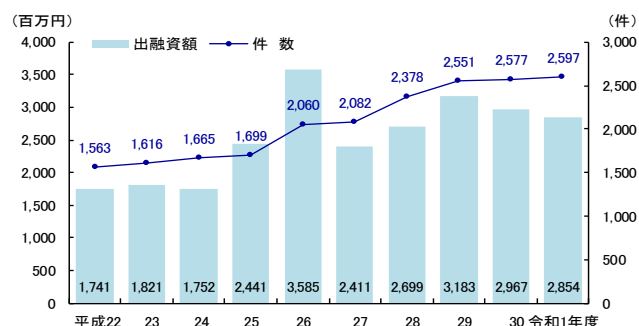
「雇用対策と多様な人材の確保」に係る出融資実績



●沖縄振興施策 分野別の貢献状況＜公平な教育機会の享受に向けた環境整備＞

- 「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」に係る出融資実績は、平成22年度から令和1年度までの累計で、20,788件、254億53百万円となっています。
- 沖縄公庫は、島外への進学など各家庭の教育資金の負担が過大となる現状に対し、融資を通じて県民の教育機会の享受を支援しています。また、各種学校の施設整備に対する融資も行っています。(56～57ページ)

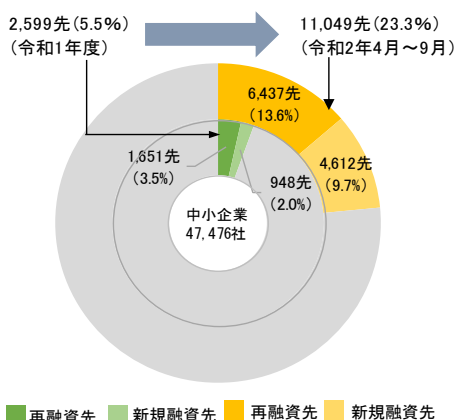
「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」に係る出融資実績



●沖縄公庫のセーフティネット機能の発揮について(特定テーマ)

- 沖縄公庫は、沖縄のみを対象とした唯一の総合公庫として、民間金融機関のみでは対応が困難な分野に対し、金融支援を行っています。災害対応や社会的・経済的環境の変化に伴うセーフティネット機能を発揮することも沖縄公庫の重要な役割です。新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた事業者に対し、総合公庫としての特性を最大限発揮し、り災企業を迅速に支援しています。(58～63ページ)

事業資金融資先の推移



事業資金残高の推移

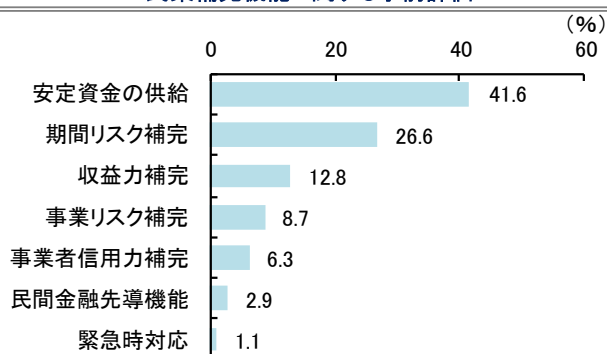


●民業補完の状況

- 平成30年度の融資先に対する民業補完機能に関する事前評価(複数回答)では、「安定資金の供給」(41.6%)、「期間リスク補完」(26.6%)などが高くなっています。
- アンケート結果(事後評価)によると、全体の7割強で沖縄公庫融資による呼び水効果が見られました。(64ページ)

※「呼び水効果」…沖縄公庫から融資を受けたことにより、民間金融機関からの融資が受けやすくなるような効果

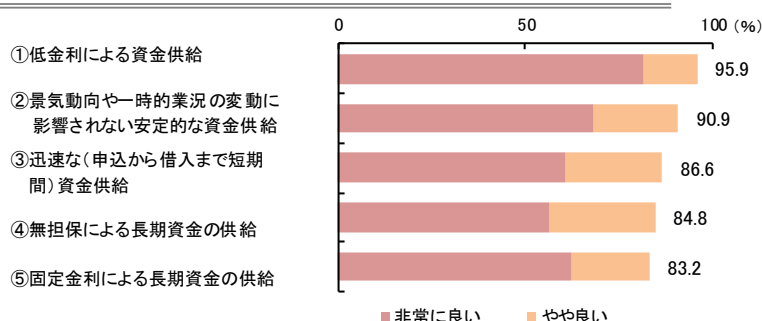
民業補完機能に関する事前評価



●沖縄公庫業務に対する融資先の評価

- 沖縄公庫の融資・支援体制に対する評価は、アンケート結果(事後評価)によると(「非常に良い」「やや良い」の合計)、「低金利による資金供給」が95.9%、「景気動向や一時的業況の変動に影響されない安定的な資金供給」が90.9%、「迅速な(申込から借入まで短期間)資金供給」が86.6%、「無担保による長期資金の供給」が84.8%と、他の項目と比べて高い評価を得ています。(66ページ)

融資・支援体制に対する評価



①N=989 ②N=878 ③N=882 ④N=885 ⑤N=873 ⑥N=867 (無回答除く)

●政策金融機能の発揮

- 沖縄公庫は、総合公庫としてのワンストップサービス機能を最大限発揮し、お客様の資金ニーズの的確な把握に努め、様々な資金の中から、より適切な資金を提供しています。
- ワンストップサービス利用による融資実績（平成22～令和1年度）は、614先となっています。（73ページ）

ワンストップサービスの実績（融資先数）

ワンストップサービス 実績	先数
中 小 企 業 資 金 ⇄ 生 業 資 金	226
生 業 資 金 ⇄ 生 活 衛 生 資 金	203
生 業 資 金 ⇄ 農 林 漁 業 資 金	107
産 業 開 発 資 金 ⇄ 中 小 企 業 資 金	15
中 小 企 業 資 金 ⇄ 農 林 漁 業 資 金	12
生 業 資 金 ⇄ 医 療 資 金	16
生 業 資 金 ⇄ 住 宅 資 金	14
そ の 他 複 数 資 金 利 用	21
（うち3資金利用）	(9)
合 計	614

注1) 恩給、教育資金は除く

注2) 農林漁業資金には米穀資金（沖縄農林畜水産物等起業化支援資金）を含む

●信用リスク管理

- 令和1年度末のリスク管理債権（銀行法に基づくリスク管理債権）は、前年度末比4億円増の458億円となり、同比率は平成22年度比2.82%ポイント低下し、5.30%となりました。（令和1年度末の県内三行のリスク管理債権比率1.83%）（75ページ）

●出融資制度に係る改善等の取組

- 沖縄公庫では、日本公庫などと同様の制度のほか、本県特有の経済情勢、社会環境等に基づく様々な地域課題に応えるため、国や県の沖縄振興策などと一体となった独自制度を創設し、地域に密着した政策金融を推進しています。（78ページ）

- 沖縄公庫は、県内に本店を置く銀行及び信用金庫と「業務提携・協力に関する覚書」を締結（平成15年度）、平成29年度より意見交換を実施し、連絡窓口を開設いたしました。今後も民間金融機関との連携、協調に一層努めてまいります。なお、令和1年度の協調融資実績は、159件、434億39百万円となりました。（74ページ）

協調融資の実績（令和1年度）

(単位:件、百万円)

	小規模事業者	中小企業	農林漁業
件数	60	60	14
金額	1,796	10,861	2,103
	大規模プロジェクト	その他	合計
件数	21	4	159
金額	28,254	425	43,439

- また、金融再生法に基づく開示債権総額は、前年度末比4億円増の458億円となり、総与信に占める割合（開示債権比率）は、平成22年度末比2.81%ポイント低下し5.30%となりました。（令和1年度末の県内三行の開示債権比率1.82%）（75ページ）

令和1年度の沖縄公庫独自制度の創設・拡充

- 沖縄生産性向上促進貸付制度の創設（中小・生業）
- 沖縄自立型経済発展の拡充（産発）
- 離島利率特例、ひとり親利率特例、所得特例の拡充（教育）
- 沖縄農林漁業台風災害支援資金の拡充（農林）
- 沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度の拡充（教育及び住宅除く全資金）

沖縄公庫の独自制度

資金種別	制 度 名
産業開発資金	* 電気 * ガス * 海運 * 航空 * 基本資金 * 沖縄自立型経済発展
産業開発資金 中小企業資金 生業資金	* 駐留軍用地跡地開発促進 * 国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興 * 沖縄情報通信産業支援 * 沖縄観光リゾート産業振興
産業開発資金 中小企業資金	* 沖縄特区等無担保貸付利率特例
中小企業資金 生業資金	* 沖縄特産品振興貸付 * 沖縄創業者等支援貸付 * 沖縄離島・北部過疎地域振興貸付 * 沖縄中小企業経営基盤強化貸付 * 沖縄生産性向上促進貸付
生業資金	* 沖縄雇用・経営基盤強化資金 * 位置境界明確化資金

資金種別	制 度 名
教 育 資 金	* 沖縄人材育成資金 * 教育資金所得特例 * 教育離島利率特例 * 教育ひとり親利率特例
農 林 漁 業 資 金	* 沖縄農林漁業経営改善資金 * 製糖企業等資金 * 水産加工施設資金 * おきなわブランド振興資金 * 沖縄農林漁業台風災害支援資金 * 沖縄農林畜水産物等起業化支援資金
医 療 資 金	* 離島・過疎地域病院等
全 資 金 共 通	* 赤土等流出防止低利(通称:ちゅら海低利)
全 資 金 共 通 (除く住宅資金)	* 沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例
出 資	* 出資(産業基盤整備、リーディング産業育成支援) * 新事業創出促進出資

●出融資業務に係る改善等の取組

- 沖縄公庫は、中小企業者へ円滑に資金を供給するため、特例制度等を活用し、担保や保証に過度に依存しない融資を促進しています。令和1年度の中小企業等資金及び生活衛生資金の貸付金に占める無担保及び無担保無保証の件数の割合は84.7%、金額の割合は50.2%となっています。（79ページ）
- また沖縄公庫では、融資先や経済団体、市町村等からのニーズを踏まえた制度要求を行うほか、近年は地域振興に関する支援も積極的に行っています。市町村と「助言業務協定」を締結し、「公庫・市町村パートナーシップ推進会議」を開催等、公庫が持つ金融ノウハウを活かし、市町村の課題解決を支援しています。（80～81ページ）

第1章

沖縄振興開発金融公庫の使命 及び政策金融評価の概要

1) 沖縄の経済社会及び金融の状況

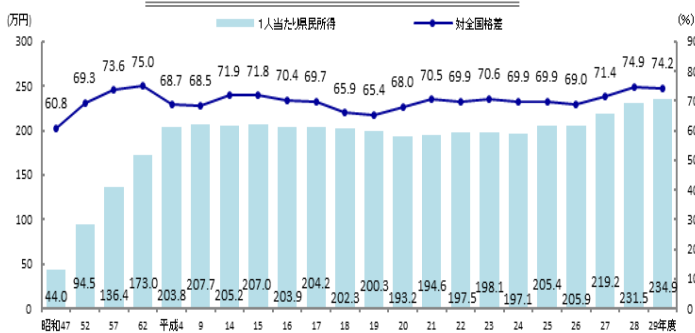
【沖縄の置かれた特殊事情】

- 本土から遠く離れ、広大な海域に島しょが点在する沖縄の地理的環境は、高い輸送コスト、時間コスト、狭い市場など、経済活動の制約となっています。さらに、沖縄は亜熱帯性気候にあり、台風常襲地帯でもあるため、県民生活や産業に与える影響も少なくありません。
- 戦争被害の後、沖縄は本土と切り離され、四半世紀余りにわたり米軍統治下に置かれました。沖縄の各地に米軍基地が建設され「軍事優先」の苦難な時代となった特殊事情のため、高度経済成長の恩恵に浴することができませんでした。

【沖縄の経済社会の状況】

- 沖縄は第三次産業のウエイトが高く、令和1年で就業者の79.2%を占めています。
- 沖縄の1人当たりの県民所得は、全国の約7割前後で推移しており、所得金額は234.9万円(平成29年度)となっています。

1人当たり県民所得の推移

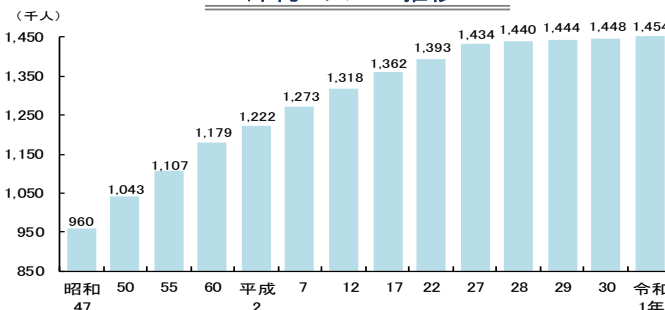


資料: 沖縄県企画部統計課「県民経済計算(県民所得統計)」

【人口は増加傾向】

- 沖縄の人口は、復帰当時の昭和47年96万人からその後年々増加し、令和1年10月(推計人口)現在で145万人と、平成22年国勢調査と比べ4.4%増加しています。
- 県内の地域別人口は、約9割が沖縄本島に居住し、特に県都那覇市を中心とした中南部に集中しています。地域別の人口推移は、中南部地域は増加を続けていますが、多くの離島地域では減少傾向がみられます。

沖縄の人口の推移



注) 昭和47年、平成28年以降の人口は、推計人口の値

資料: 総務省統計局「国勢調査」、沖縄県企画部統計課「推計人口」

- 復帰後50年まで残りわずかとなった現在でも、在日米軍専用施設面積の70.3%が沖縄に集中しており、県土全体の約1割を占めています。

米軍専用施設の状況(平成31年3月末現在)

区分	全国	比率	沖縄県	比率	本土	比率
施設面積(千㎡)						
米軍専用施設	263,176	100%	184,944	70.3%	78,231	29.7%
一時使用施設	717,226	100%	2,137	0.3%	715,089	99.7%
合計	980,402	100%	187,082	19.1%	793,320	80.9%
米軍専用施設数	78	100%	31	39.7%	47	60.3%

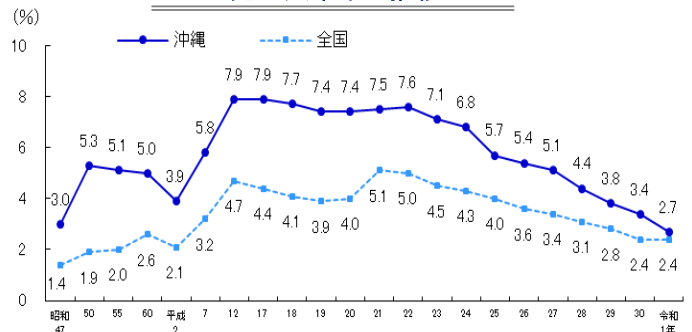
注1 沖縄防衛局の資料(平成31年3月末現在)による

注2 計数は四捨五入によるため、符合しないことがある。

資料: 沖縄県知事公室基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

- また、2人以上の世帯でみた世帯当たり貯蓄高は令和1年で634万円と、全国の4割弱の水準であり、本土とは依然として大きな経済格差があります。
- 令和1年の完全失業率は2.7%と低下傾向にあるものの、若年層を中心に高い水準にあります。

完全失業率の推移

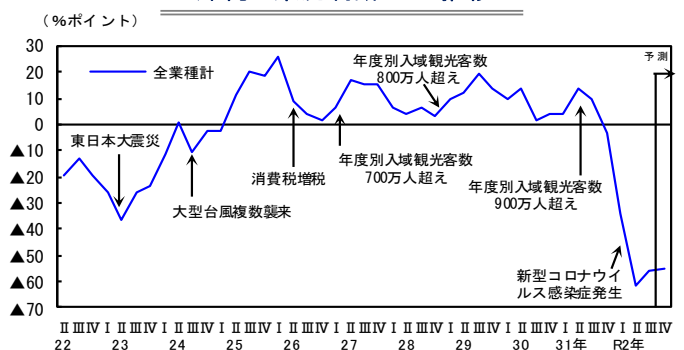


資料: 総務省「労働力調査」、沖縄県企画部統計課「労働力調査」

【景況は持続的に拡大】

- 令和1年度の県内景況は、年度前半は好調な観光関連を牽引役に個人消費や建設関連が下支えし、全体として拡大を続けました。
- しかしながら、10月の消費税率引上げや、年明け以降の新型コロナウイルス感染症拡大による経済損失の発生により、県内景況は年度末にかけて急激に悪化しました。令和2年度以降も新型コロナウイルス感染症の影響は続いています。

沖縄の業況判断D.I.の推移



注) 業況判断D.I.: 前年同期比「好転」-「悪化」企業割合

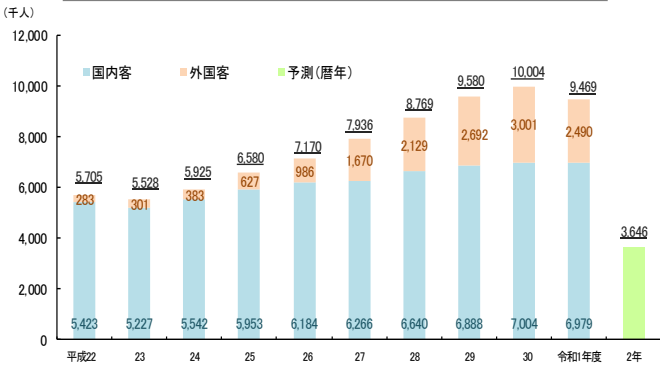
資料: 沖縄公庫「県内企業景況調査」

1) 沖縄の経済社会及び金融の状況

【沖縄の地域特性を生かした産業の成長】

- 令和1年度の入域観光客数は、日韓関係の悪化による韓国人観光客の減少や新型コロナウイルス感染症拡大等により、947万人（前年度比5.3%減）と8年ぶりに前年度を下回りました。
- 情報通信関連事業所数は、平成28年で334事業所となり、企業の立地・集積が進展しています。

入域観光客数の推移

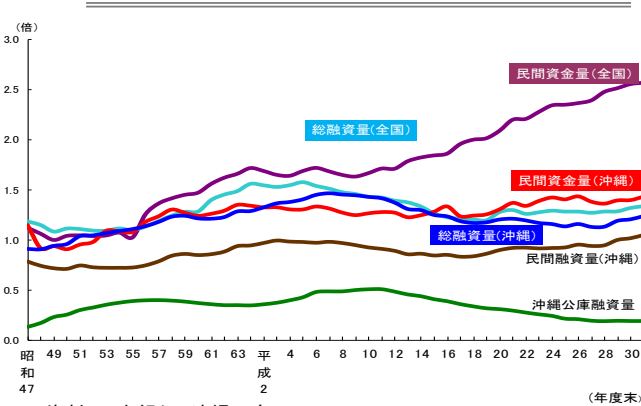


注) 令和2年は沖縄コンベンションビューローによる見通し(暦年ベース)
資料: 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課、沖縄観光コンベンションビューロー

【民間資金の不足】

- 沖縄の民間資金量(預金量)は全国と比べると低い水準(名目GDP比率)に留まっています。民間資金の供給に構造的な制約がある沖縄においては、県内の多様な資金需要に十分に対応するため、沖縄公庫が質的・量的に補完する金融構造となっています。

金融機関資金量・融資量の名目GDP比率



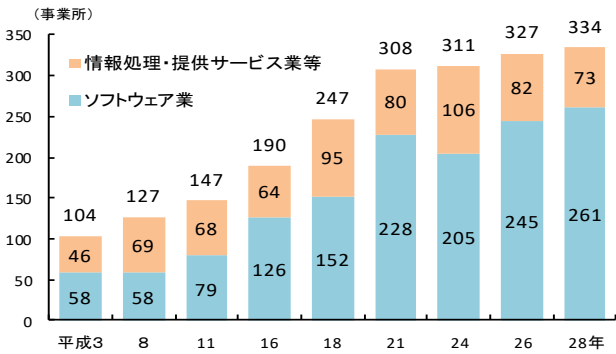
資料: 日本銀行、沖縄公庫

【県内民間金融機関で7割の預貯金・貸出金シェア】

- 沖縄の金融状況の特徴として、金融組織の多様性の不足があげられます。現在、沖縄にある都市銀行の支店は1店舗のみであり、県外からの資金調達は限定的です。また、信用組合もないなど、全国とは異なる金融構造となっています。
- 沖縄の地銀2行、第二地銀1行、信金1庫を合わせた預貯金シェアは71.2%、貸出金シェアは71.3%となっています(令和1年度)。

- リーディング産業である観光リゾート産業や情報通信関連産業に加えて、沖縄国際物流ハブを核としたアジアのダイナミズムを取り込む臨空・臨港型産業など、沖縄の優位性を生かした第三、第四のリーディング産業を育てるため、戦略的な取組を展開する必要があります。

情報通信関連事業所数の推移

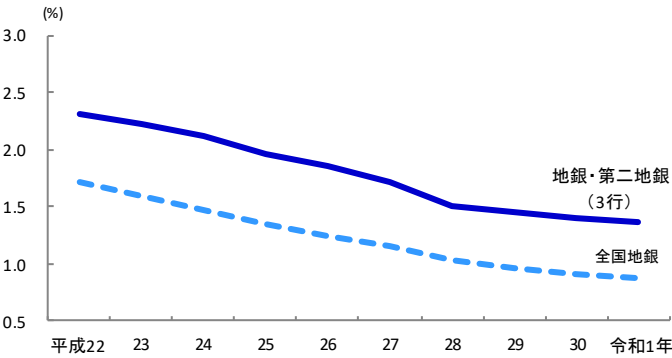


資料: 総務省統計局「事業所・企業統計調査」、「経済センサス」

【本土より高い金利水準】

- 沖縄では、脆弱な企業基盤や、離島を抱える等のコスト高要因を背景に、県内民間金融機関の貸出約定金利(長期)は全国の地方銀行よりも令和1年で0.491%ポイント高くなっています。

貸出約定平均金利の推移(沖縄と全国)



注) 時点は年末ベース。平均金利は長期金利、ストックベース。
資料: 日本銀行

沖縄の預貯金・貸出金市場の業態別シェア

(単位: %、%ポイント)

	預貯金				貸出金			
	沖縄			全国	沖縄			全国
	平成 27年度	令和 1年度	差 (R1-H27)		平成 27年度	令和 1年度	差 (R1-H27)	
	(R1年度)	(R1年度)	(R1年度)	(R1年度)				
都銀	n.a.	n.a.	-	24.6	n.a.	n.a.	-	27.4
地銀・信金	71.1	71.2	0.1	30.4	70.0	71.3	1.3	46.4
ゆうちょ銀	10.6	10.8	0.2	11.0	-	-	-	-
公庫	-	-	-	-	17.0	15.3	▲ 1.7	4.8
その他	18.3	18.0	▲ 0.3	34.0	12.9	13.4	0.5	21.4

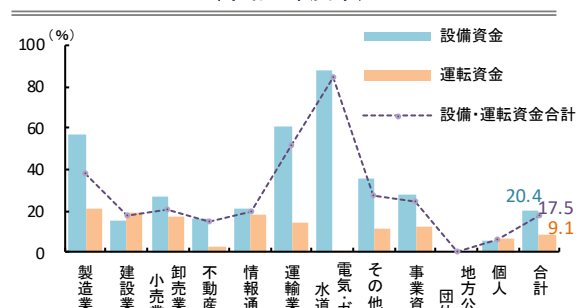
注) 沖縄県の数値は、県外向け貸出金を除いたシェア
全国の数値は、海外支店勘定を除いたシェア
地銀・信金の県内は県内に本店を置く地方銀行、第二地方銀行、信用金庫の計。
その他は県内に所在する中小企業金融機関、農林水産金融機関等を含む。
資料: 日本銀行、(株)ゆうちょ銀行、各行ディスクロージャー誌の資料等を基に沖縄公庫作成

1) 沖縄の経済社会及び金融の状況

【民間は運転資金、沖縄公庫は設備資金に重点】

- 融資残高をみると、沖縄公庫は設備資金の貸出シェアが高く、運転資金については、民間金融機関が主体となっています（設備資金シェア20.4%、運転資金9.1%）。
- 投資回収に長期を要する設備投資分野では、公庫の長期・固定金利が活用され、日々の事業活動に必要な運転資金は民間金融機関が主体となって供給しています。

沖縄公庫融資残高の業種・用途別貸出シェア（令和1年度末）

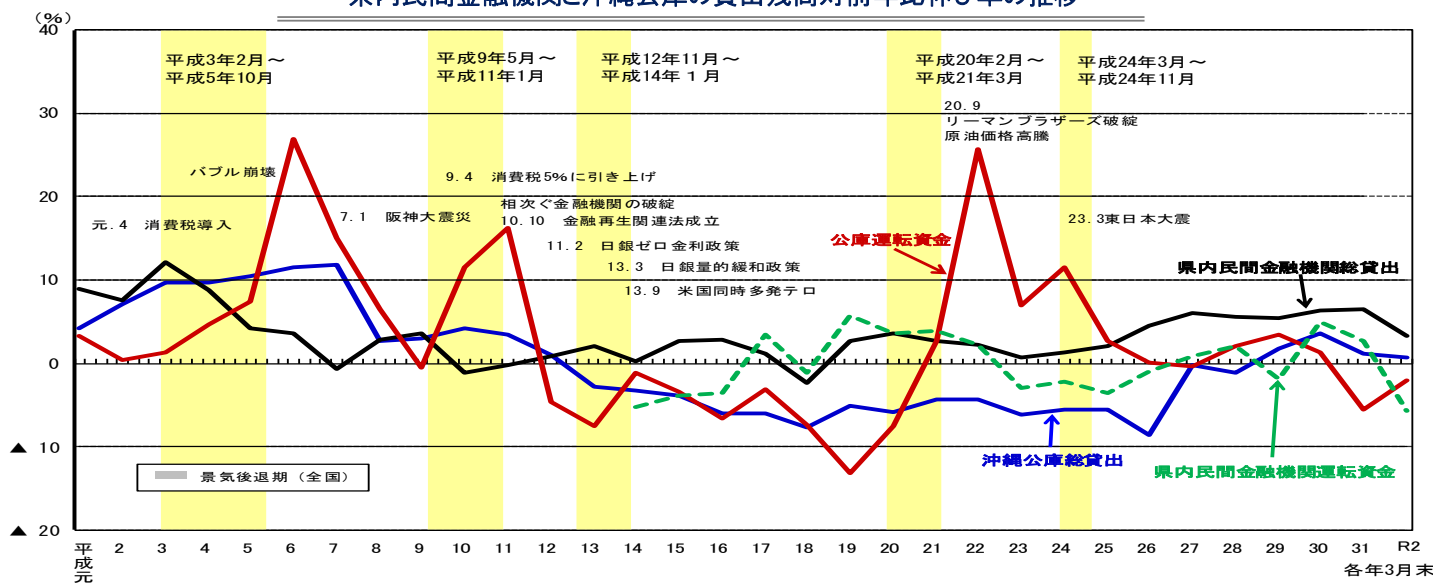


資料：沖縄公庫作成

【沖縄公庫の貸出は景気後退期に伸長】

- 沖縄公庫は、長期安定的な資金を供給し、民間金融を下支えしています。
- 沖縄公庫の運転資金貸出は、景気後退期における円滑な資金供給により、主に当該期に伸長しています。

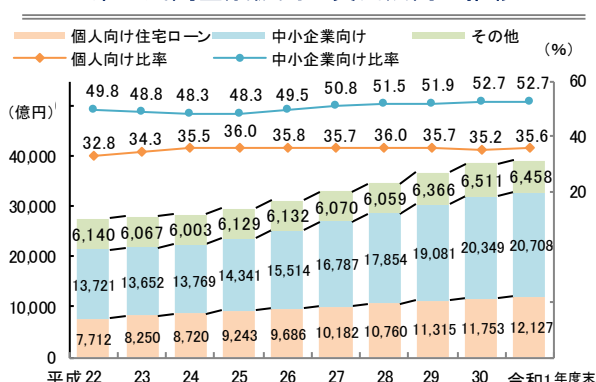
県内民間金融機関と沖縄公庫の貸出残高対前年比伸び率の推移



【個人向け住宅や不動産業への融資が増加】

- 沖縄の地銀2行、第二地銀1行の貸出残高の推移をみると、好調な県経済を背景に、個人向け住宅ローンに加え、中小企業向け融資も増加基調にあります。
- 令和1年度の残高は個人向け住宅ローン1兆2,127億円（対前年度比+3.2%）、中小企業向け融資2兆708億円（対前年度比+1.8%）となりました。

県内民間金融機関の貸出残高の推移

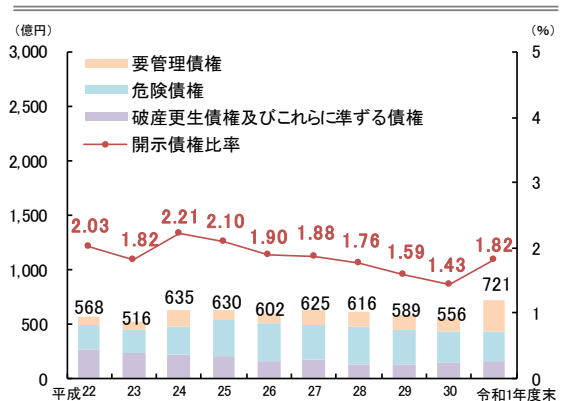


注）中小企業向け＝中小企業等向け貸出－個人向け貸出
県内民間金融機関は地銀2行、第二地銀1行
資料：各行ディスクロージャー誌

【県内民間金融機関の不良債権比率は減少】

- 沖縄の地銀2行、第二地銀1行の令和1年度末不良債権（金融再生法に基づく開示債権）残高は721億円と、平成22年度末（568億円）と比較して153億円増加しています。令和1年度末の開示債権比率は、前年度と比較して0.39%上昇しました。

県内民間金融機関の不良債権の状況



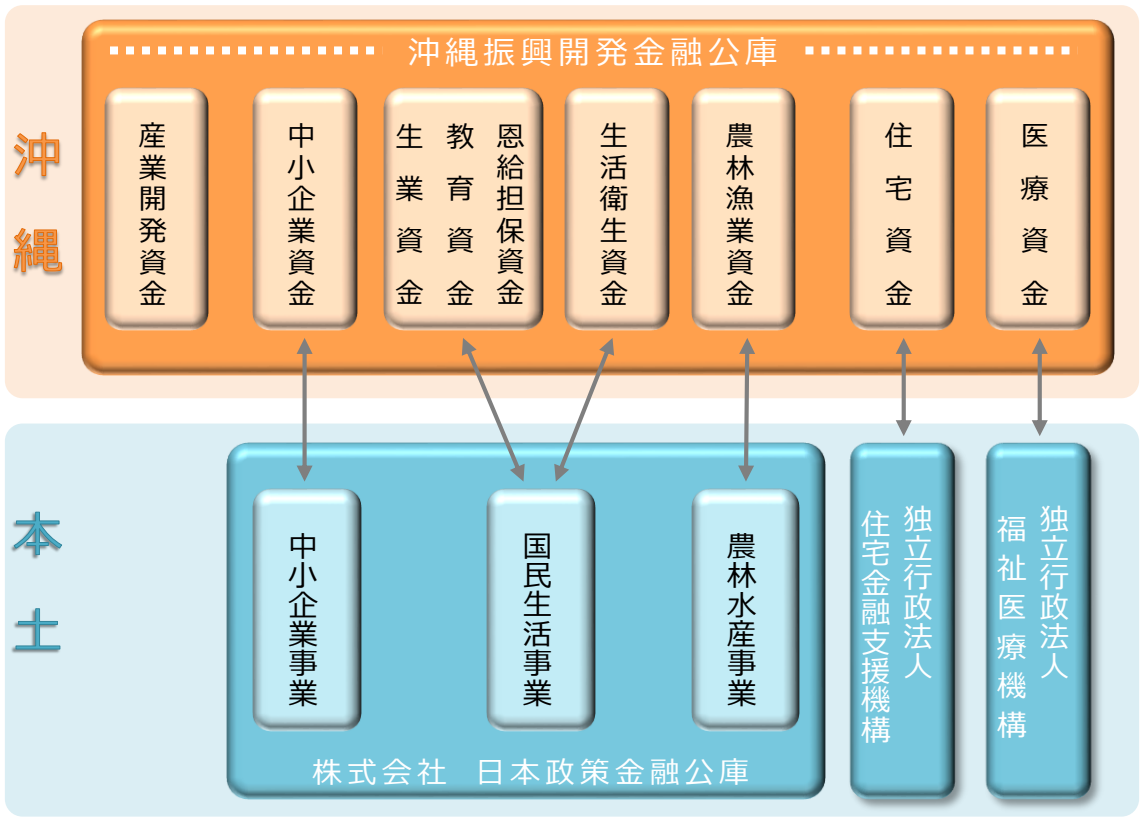
注）県内民間金融機関は地銀2行、第二地銀1行
資料：各行ディスクロージャー誌

■ 沖縄における経済の振興及び社会の開発を目的に、地域限定の政策金融機関として設立されました。

― 地域に根ざした総合公庫としての役割 ―

- 長期資金を供給すること等により、民間金融及び民間投資を補完し、沖縄の経済社会の振興開発に貢献しています。
- 地域限定の政策金融機関として、本土における株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構及び独立行政法人福祉医療機構（社会福祉貸付を除く）の3機関に相当する業務に加え、沖縄振興策と一体となった独自の出融資制度を活用し、沖縄振興に寄与しています。
- 唯一の総合公庫として、県民・企業の資金ニーズに対し、適切な政策金融機能をワンストップサービスで提供しています。

沖縄公庫の融資業務



沖縄公庫の組織概要

沖縄振興開発金融公庫法第一条(目的)

沖縄振興開発金融公庫は、沖縄(沖縄県の区域をいう。以下同じ。)における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的とする。

設立年月日	昭和47年5月15日 (沖縄の本土復帰と同日)
資本金	831億円 (令和2年3月末現在) (うち216億円は承継出資金)
店舗	本店、東京本部、 4支店 (本島内2店、離島2店)
役職員数	役員5人 職員215人 (令和2年度予算定員)
出融資残高	8,716億円 (令和2年3月末現在)

注) 琉球開発金融公社(米国民政府により設立)、大衆金融公庫(琉球政府により設立)及び琉球政府の5特別会計の業務、資産、職員等を承継

3) 沖縄振興策と沖縄公庫

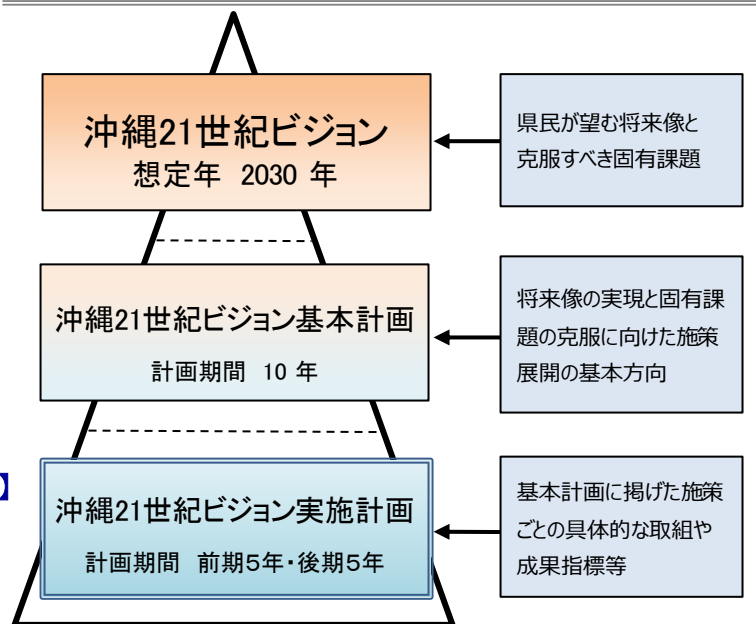
【沖縄振興特別措置法の目的】

- 沖縄振興特別措置法は、沖縄の特殊事情を踏まえ、沖縄の自立的発展と豊かな住民生活を実現するために制定された法律です。

【沖縄振興計画の体系図】

沖縄21世紀ビジョン基本計画と実施計画の関係図

- 沖縄振興特別措置法のもとで、沖縄振興の基本構想である「沖縄21世紀ビジョン」の実現を図るため、「沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」が策定されています（計画期間：平成24年度～令和3年度）。
- 沖縄21世紀ビジョン（想定年：2030年）を将来像とし、それに向けた沖縄21世紀ビジョン基本計画、実施計画を策定しています。

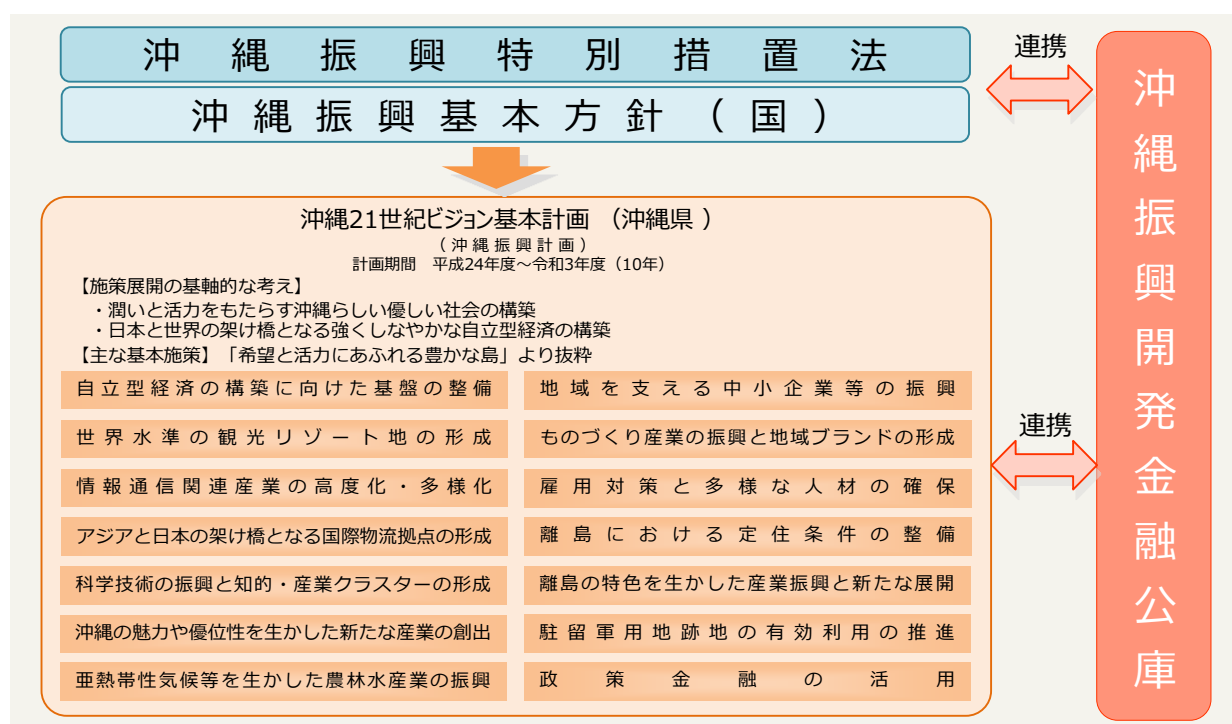


資料：沖縄県「沖縄県21世紀ビジョン実施計画（平成24年9月）」

【沖縄振興策における沖縄公庫の位置づけ】

- 沖縄振興特別措置法において、国は沖縄振興策の目標実現に必要な資金の確保に努めることとされており、沖縄公庫の出融資はその具体的措置の一つとして位置づけられています。
- 沖縄公庫は、国や県の沖縄振興策等と一体となった独自の出融資制度及び本土と同様の融資制度を運用しています。

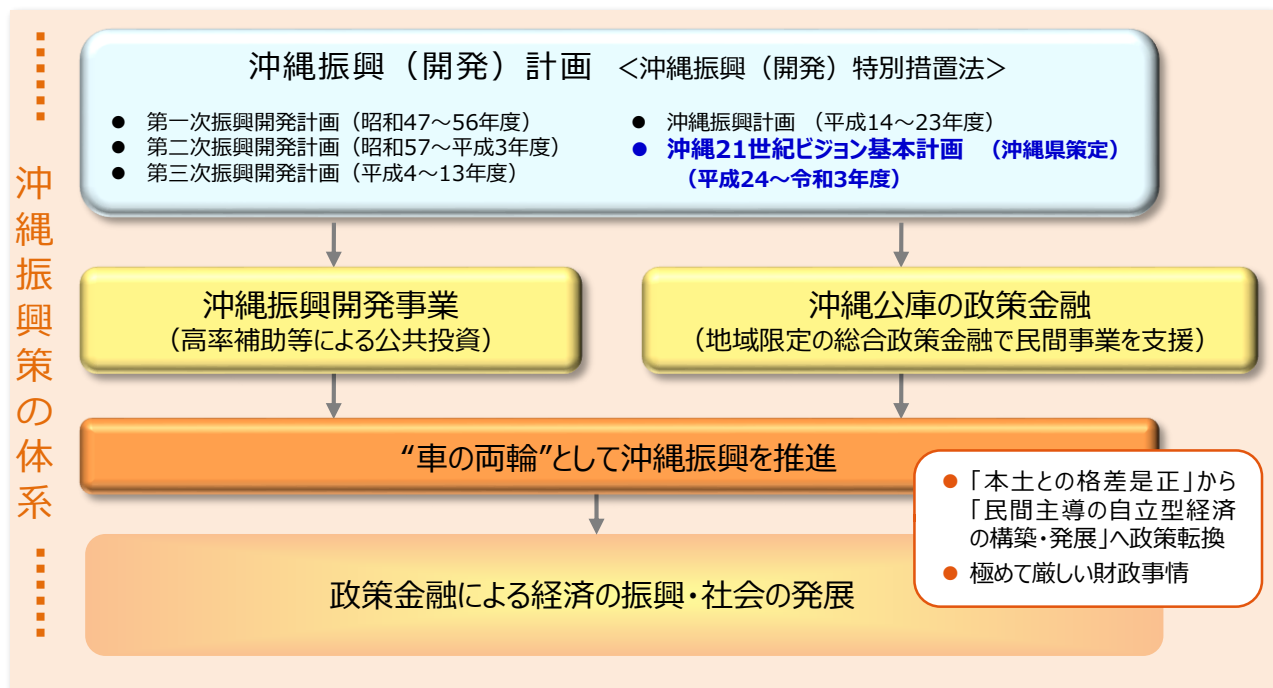
沖縄振興施策と沖縄公庫



資料：沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画（平成24年5月）」を基に沖縄公庫作成

4) 沖縄公庫が果たしてきた役割

【沖縄振興策の体系】



【沖縄の振興開発における「車の両輪」】

- 民間投資を支援する沖縄公庫の政策金融は、財政上の特例等による公共投資等の推進と並び、沖縄の振興開発における「車の両輪」として位置付けられます。

（昭和47年度～令和1年度累計）

<内閣府沖縄担当部局予算額> 12兆7,549億円

<沖縄公庫出融資実績> 6兆6,506億円

【民間資金の量的・質的補完】

- 沖縄公庫は、多額の初期投資を必要とし、投資回収に長期を要する各種インフラ整備や大型プロジェクトを資金面から支援しています。
- また、資金調達が困難な小規模企業や創業間もない企業、将来の事業見通しの予測が難しいベンチャー企業に対して、最適な金融支援策を提供することで、民間資金を補完する役割を果たしています。

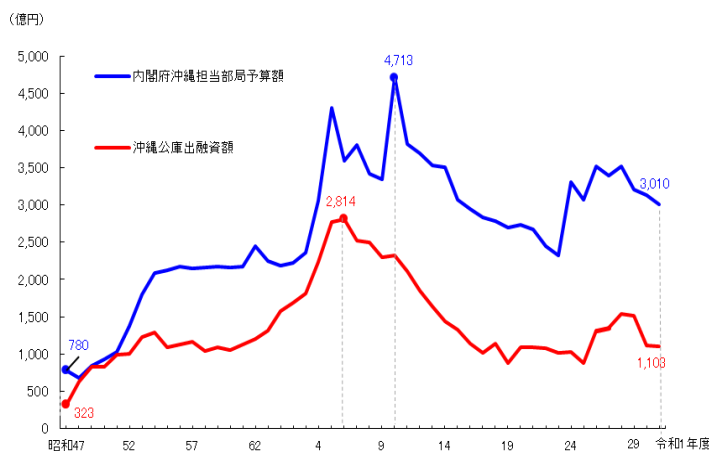
【セーフティネット機能】

- 景気変動や社会的・経済的環境の変化等の影響を受ける事業者に対し、沖縄公庫はセーフティネットとしての役割を果たしています。
- 沖縄公庫は、自然災害や社会的・経済環境の激変時などに対応した「特別相談窓口」を開設し、企業の資金繰り悪化や倒産防止などに対応しています。

【事業再生に取り組む企業の支援】

- 沖縄公庫は、事業再生に取り組む企業を積極的に支援するため、「企業再生貸付」などの制度を整備しています。

内閣府沖縄担当部局予算額と沖縄公庫出融資額の推移



注) 内閣府沖縄担当部局予算額は補正後のデータである。
資料: 内閣府沖縄総合事務局「沖縄経済の概況」、沖縄公庫

4) 沖縄公庫が果たしてきた役割

【沖縄公庫の出融資体系と沖縄独自の地域的課題への対応】

- 沖縄公庫は、本土における日本公庫などの機関と同様の融資制度に加え、沖縄の地域的な政策課題に応えるため、国や県の沖縄振興策等と一体となった様々な独自制度を活用し、地域に密着した政策金融を実施しています。

沖縄公庫の出融資体系と沖縄振興策

沖縄振興開発金融公庫							
産業開発資金	中小企業資金	生業資金	生活衛生資金	農林漁業資金	医療資金	住宅資金	
産業振興に寄与する事業への長期資金の融資	中小企業者への長期事業資金の融資	小規模事業者への小口の事業資金の融資、教育ローン、恩給担保融資	生活衛生関係事業者への事業資金の融資	農林漁業者、食品産業向けの長期資金の融資	病院、診療所等の整備・運営のための資金の融資	賃貸住宅建設資金等の融資	
【 沖縄公庫独自融資制度 】							
駐留軍用地跡地の利用促進(A)			農業振興(F)	生活基盤整備	・離島・過疎地域病院等		
・駐留軍用地跡地開発促進							
リーディング産業の振興(B)							
・国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興							
・沖縄情報通信産業支援							
・沖縄観光リゾート産業振興							
産業集積の推進							
・沖縄特区等無担保貸付利率特例							
社会資本・産業基盤整備(C)	中小企業の振興、雇用の促進(D)						
	・沖縄特産品振興貸付						
	・沖縄創業者等支援貸付						
	・沖縄離島・北部過疎振興貸付						
	・沖縄中小企業経営基盤強化貸付						
	・沖縄生産性向上促進貸付						
	・沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖縄)						
	人材育成(E)						
	・沖縄人材育成資金						
	・教育資金所得特例						
	・教育離島利率特例						
	・教育ひとり親利率特例						
	・位置境界明確化資金						
沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例(要件により一部適用外)							
赤土等流出防止低利(ちゅら海低利) (G)							
沖縄特利(基準金利 -0.3%)							
企業等への出資(産業基盤整備、リーディング産業育成支援)		ベンチャー企業への出資(新事業創出促進出資) (H)					

▼沖縄公庫独自制度の融資構成比(金額)<令和1年度>

沖縄公庫独自制度

60.1%

日本公庫等並び制度

39.9%



(A)～(H)は78ページの独自制度名とリンクする

沖縄振興策

沖縄振興特別措置法 (失効期限: 令和4年3月31日)

- 沖縄の置かれた特殊な諸事情に鑑み、特別の措置を講ずることにより、沖縄の自立的発展に資するとともに、沖縄の豊かな住民生活の実現に寄与することを目的とする。(第1条)
- 内閣総理大臣は、沖縄の振興を図るため、沖縄振興基本方針を定めるものとする。(第3条の2)
- 沖縄県知事は、沖縄振興基本方針に基づき、沖縄振興計画を定めるよう努めるものとする。(第4条)
- 沖縄振興上重要な分野について、国による資金の確保(沖縄公庫の独自融資制度の活用)を規定。
→観光産業(第10条)、情報通信産業(第33条)、製造業等又は産業高度化・事業革新促進事業(第38条)、国際物流拠点産業(第50条)、農林水産業(第60条)、電気の安定的かつ適正な供給の確保(第63条)、中小企業の振興(第72条)
- 新事業創出促進出資の業務について、引き続き沖縄公庫の特例業務として規定。(第73条)

沖縄振興基本方針 (平成24年5月11日内閣総理大臣決定)

- 本基本方針は、沖縄振興特別措置法第3条の2に基づき、国が考える沖縄の振興の意義や方向、振興に当たっての基本的な視点を示すとともに、沖縄県が沖縄振興計画を策定する際の指針となるべき基本的事項や計画の推進に関する基本的事項について定めたものである。(I序文抜粋)
- 国においては、地元の創意工夫を生かした主体的な取組を尊重する観点から、本年3月に改正された沖縄振興特別措置法において、より自由度の高い交付金制度を創設し、産業振興を始めとする各種特例措置を講じており、これらの措置や沖縄振興開発金融公庫による政策金融等を通じ、各種支援を行う。(II沖縄の振興の意義及び方向抜粋)

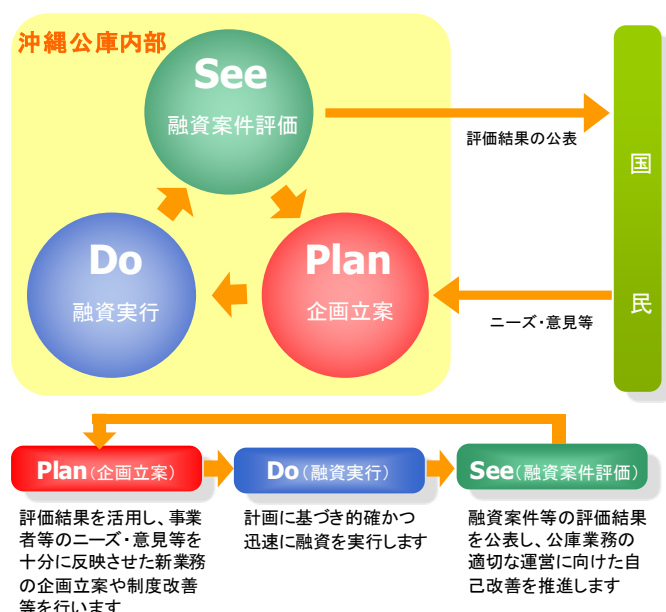
沖縄21世紀ビジョン基本計画 (沖縄振興計画)(平成24年5月決定、29年5月改定)

- 沖縄21世紀ビジョンの実現には、地域産業の振興、新たな産業分野の創出、離島等の地域振興、大規模な駐留軍用地跡地の開発、中小企業や生産者の経営基盤の強化等、多額の資金需要が見込まれること、さらには、地理的特性を生かした産業の発展や地方創生等の推進、子どもの貧困対策及び雇用の質改善等、地域の課題に則したきめ細かな制度の創設・拡充が求められることから、沖縄振興交付金等による財政支援と民間投資を一層促進するための円滑な資金供給の仕組みは、車の両輪として必要不可欠です。このため、政策金融については、本県の地域特性に精通し、きめ細かく機動的に対応しうる沖縄振興開発金融公庫の役割が引き続き重要であることから、総合政策金融機関としての現行の組織及び機能の維持存続を図った上で、政策ニーズに則した各種金融支援制度の整備やその活用促進など、沖縄県や民間金融と協調・連携した一層の役割発揮を求め、沖縄21世紀ビジョンの実現を目指します。(第3章基本施策抜粋)

2.政策金融評価の目的と枠組み

【政策金融評価の目的】

- 沖縄公庫は、「特殊法人等整理合理化計画」(平成13年12月19日閣議決定)において、『政策金融評価について評価手法を検討し、その結果を事業に反映させる仕組みを検討する』こととされています。
- 沖縄公庫の政策金融評価は、公庫業務の適切な運営に向けた自己改善を推進するために、評価結果を事業に反映させることを目的としています。



【政策金融評価の基本的枠組み】

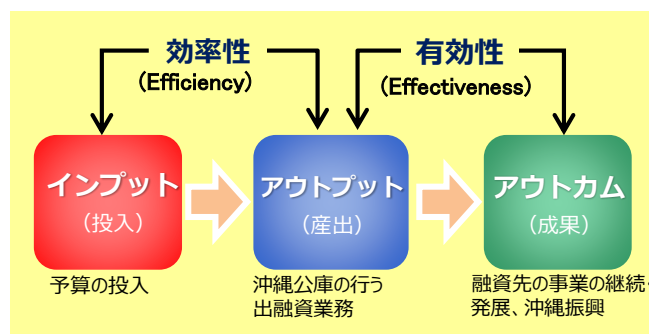
- 以下のような基本的枠組みのもとで政策金融評価に取り組んでいます。
- 公的機関の業務運営を評価するうえでは、インプット(予算投入)の観点ばかりではなく、アウトプット、アウトカムを重視する必要がある。そうした観点から、有効性(effectiveness)、効率性(efficiency)に着目しています。
- 有効性とは、政策等が国民・地域住民にとって最良の成果(アウトカム)を生み出しているかを意味します。効率性とは、投入産出比率(アウトプット/インプット)であり、一定のインプットから最大のアウトプットが生み出されたかを意味します。沖縄公庫の場合、インプットは予算の投入、アウトプットは沖縄公庫の行う出融資業務、アウトカムは融資先の事業の継続・発展、沖縄振興等に当たります。

【インプット、アウトプット、アウトカムについて】

- 政策金融評価では、インプット、アウトプット、アウトカムという概念が用いられます。
- インプット(投入)は「資金・人員等の資源投入量」、アウトプット(産出)は「事業の活動量」、アウトカム(成果)は「政策の成果」を指します。アウトプットの結果として国民にどのような望ましい効果がもたらされるのかを意味しています。
- 例えば、道路の交通渋滞による時間的ロス、排気ガス発生等を解消するため、バイパス道路を建設するケースでは、この3項目はそれぞれ、インプット＝公的機関における予算投入、アウトプット＝バイパス建設、アウトカム＝渋滞緩和・環境改善となります。

【有効性の評価と効率性の評価】

- 沖縄公庫では以上のような考え方のもと、有効性と効率性の2つの観点から政策金融評価を行っています。
- 有効性の評価：沖縄公庫の出融資が融資先や沖縄経済社会にもたらす成果について、事前・事後評価(後述)等を踏まえて評価を行います。
- 効率性の評価：沖縄公庫が効率的な業務運営を行っているかについて、主要経営指標等から評価します。



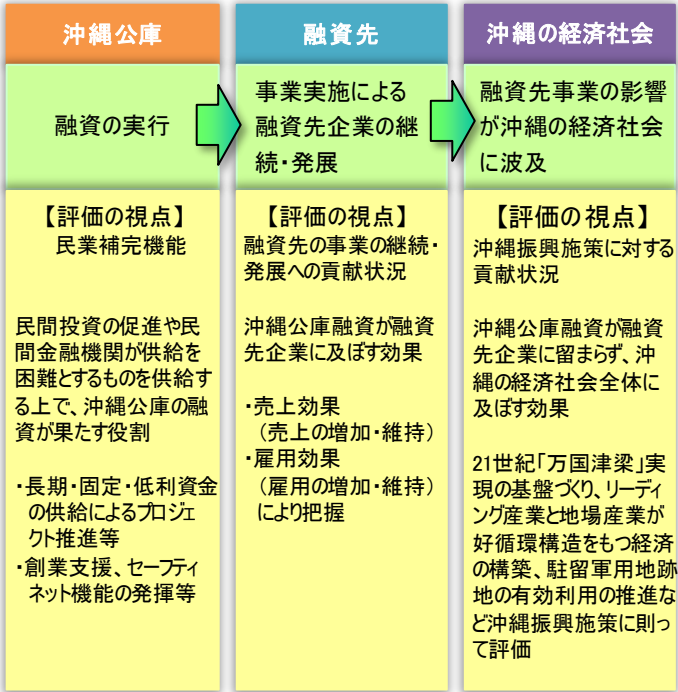
第2章

有効性の評価

1)有効性の評価の枠組み

【評価の視点】

- 沖縄公庫の融資には、沖縄における経済の振興及び社会の開発に資するため「一般の金融機関が行う金融及び民間投資の補完又は奨励」及び「一般の金融機関が供給を困難とするものの供給」という民業補完機能の発揮が求められています。
- 民業補完機能を発揮することにより、「産業基盤整備等の大型プロジェクトの推進」、「経済や産業の新陳代謝を促す創業支援」、「地場企業の事業の維持・発展」等を実現すると同時に、その効果が沖縄の経済社会に波及し、「沖縄振興施策の推進」が図られるという関係があります。
- よって、有効性の評価にあたっては、「融資先の事業の継続・発展への貢献状況（沖縄公庫融資が融資先企業に及ぼす効果）」及び「沖縄振興施策に対する貢献状況」の2つの視点から評価を行っています。



【評価手法】

- 有効性の評価では、上述の2つの評価の視点について、事前評価及び事後評価、経済団体等へのヒアリング、施策を絞った詳細評価等により、公庫出融資の貢献状況进行评估しています。
- 事前評価は、1件当たりの融資規模が比較的大きい産業開発資金、中小企業資金において、審査担当者が、審査のプロセスで得た情報を踏まえて評価を行います。
- 事後評価は、事業資金全融資先への無記名式アンケート及び経済団体等へのヒアリングにより、売上高や雇用効果に加え、顧客満足度や今後改善すべき点等を評価しています。
- 経済団体等へのヒアリングでは、沖縄公庫への要望のきめ細かい把握に努めています。

事前評価、事後評価における評価対象と評価の視点の関連

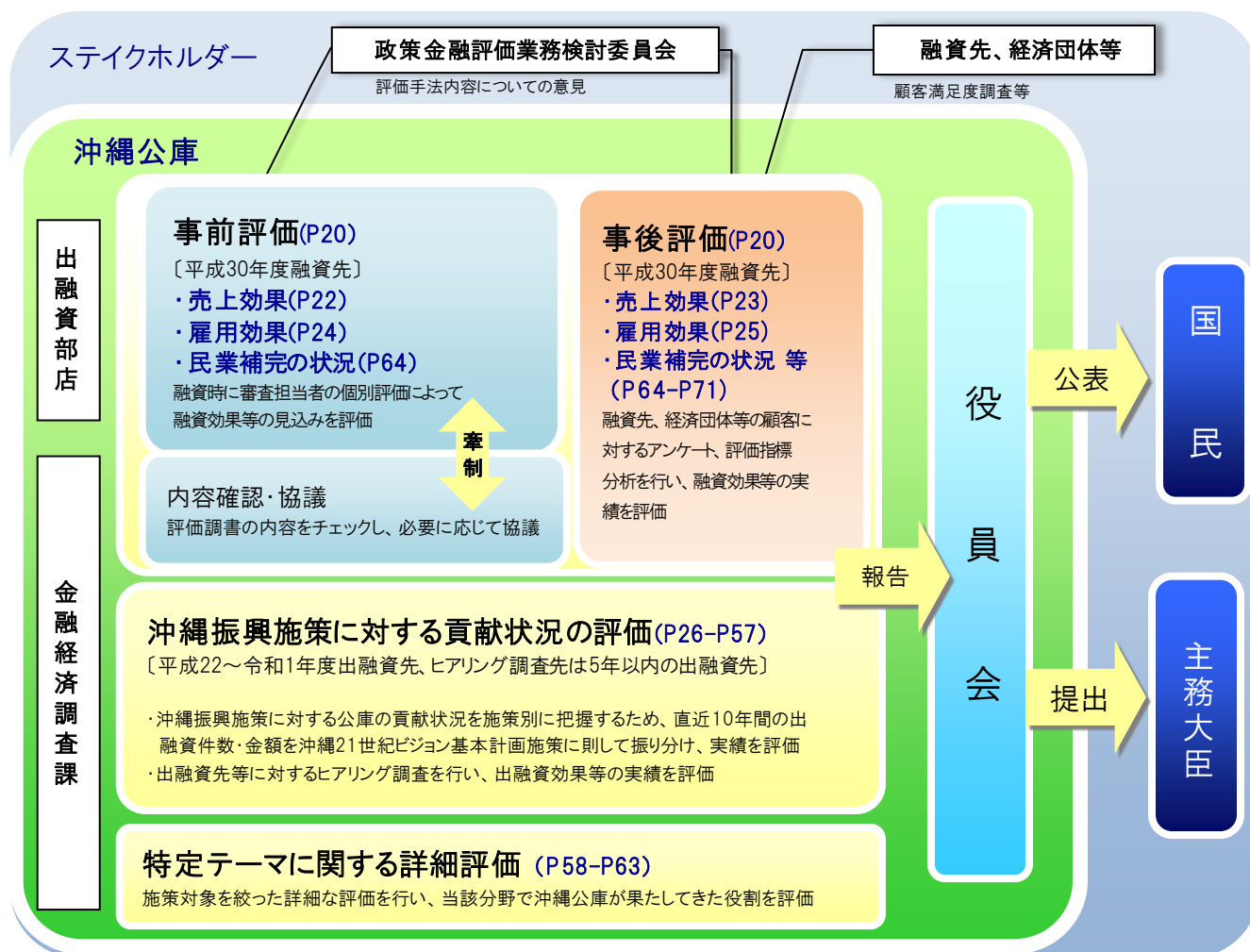
	評価対象 (対象年度)	評価の視点	評価手法
事前評価	事業者向け融資 (平成30年度) 産業開発資金、中小企業資金	・融資先の売上高や雇用面から見た事業の継続・発展に対する沖縄公庫の貢献状況 (売上効果、雇用効果) ・民業補完の状況	・審査担当者による個別評価
事後評価 (*1)	事業者向け融資 (平成30年度) 産業開発資金、中小企業資金、 生業資金、生活衛生資金、 医療資金、農林漁業資金、 住宅資金 ・過去10年間の出融資先 (平成22～令和1年度)	・融資先の売上高や雇用面から見た事業の継続・発展に対する沖縄公庫の貢献状況 (売上効果、雇用効果) ・民業補完の状況 ・沖縄振興策に対する貢献状況 (*2)	・融資先に対するアンケート調査（事業者向け融資） ・評価指標等の作成・分析 ・融資先及び経済団体等に対するヒアリング調査

(*1) 一部の評価指標・項目（事業者向け融資の一部及び個人向け融資）で見込み値等を使用。
(*2) 沖縄21世紀ビジョン基本計画（平成24年度～令和3年度）の施策に沿って評価。

1) 有効性の評価の枠組み

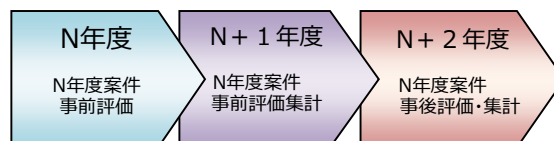
【有効性の評価の特色】

- 事前評価では、審査担当者が評価した内容を金融経済調査課が確認し、評価が異なる場合には協議を行うなど、出融資の現場と評価セクションの間で相互牽制が働く仕組みとなっています。
- 事後評価は、アンケート、ヒアリングという外部による評価により客観性を担保しています。
- 詳細評価を行う特定テーマでは、対象施策において沖縄公庫が果たしてきた役割や、今後の業務運営改善に対する示唆が具体的に得られるものと期待されます。
- さらに、沖縄振興施策への沖縄公庫の貢献状況について、平成22年度から令和1年度までの沖縄公庫出融資実績を沖縄21世紀ビジョン基本計画(平成24年度～令和3年度)の各分野別施策の趣旨に則して振り分け、評価を行っています。
- また、同報告書の作成方針及び評価結果について、外部の有識者で構成された「政策金融評価業務検討委員会」を開催し、客観性、公平性を確保しています。



【事前評価、事後評価の実施時期】

- 事前評価は、産業開発資金・中小企業資金の審査の都度、審査担当者が実施し、当該年度が終了した翌年度に、全案件の集計・分析を行います。
- 事後評価は、融資した案件の融資効果が発現するまでには相応の期間を要することに鑑み、融資年度の2年後に行っています。
- 本年度の政策金融評価報告書では、平成30年度の事業者向け融資の事前評価(平成30年度実施)、事後評価(令和2年度実施)の集計・分析を行いました。



2) 評価対象

(1) 事前評価

【評価対象及び対象年度】

- 事前評価では、平成30年度に融資した事業者向け融資のうち、産業開発資金、中小企業資金を対象としています。

【評価対象先数】

平成30年度に貸付契約したお客様
－産業開発資金、中小企業資金－

		産業開発資金	中小企業資金	合計
件数	件数(件)	25	266	291
	構成比(%)	8.6%	91.4%	100.0%
融資額	金額(百万円)	40,564	24,890	65,454
	構成比(%)	62.0%	38.0%	100.0%

(2) 事後評価

【評価対象及び対象年度】

- 事後評価では、事前評価と同じく平成30年度に融資した事業者向け融資を対象とし、産業開発資金、中小企業資金に加え、生業資金や生活衛生資金、医療資金、農林漁業資金、住宅資金まで対象範囲を広げています。
- さらに、沖縄公庫の支援体制などについて、経済団体等に対するヒアリングを行っています。

【評価対象先数】

① 事業者向け融資－平成30年度に貸付契約したお客様－

		産業開発資金	中小企業資金	生業資金	生活衛生資金	医療資金	農林漁業資金	住宅資金	合計
件数	件数(件)	25	266	2,623	220	4	187	25	3,350
	構成比(%)	0.7%	7.9%	78.3%	6.6%	0.1%	5.6%	0.7%	100.0%
融資額	金額(百万円)	40,564	24,890	25,924	1,420	7,350	3,624	2,642	106,414
	構成比(%)	38.1%	23.4%	24.4%	1.3%	6.9%	3.4%	2.5%	100.0%

注)1. 生業資金には、教育資金、恩給担保資金は含まない。

2. 農林漁業資金には、米穀資金を含む。

3. 住宅資金には、個人住宅資金を含まない。

② 事業者向けアンケート(無記名式)－平成30年度に貸付契約した事業者－

	アンケート 総数	うち 新規開業向け アンケート	うち セーフティネット 向けアンケート
発送数	2,575	700	1,531
回収数	903	158	506
回収率	35.1%	22.6%	33.1%

* 発送数は事業者ベースのため融資件数とは一致しない。また、個人情報保護規程等によりアンケート等の受取を希望しない先などを除く。

* 「新規開業向け」は、平成30年度融資時点で、開業後5年以内の事業者(開業前を含む)で、不動産賃貸業を除く。

* 「セーフティネット向け」は、平成30年度にセーフティネット貸付、小規模事業者経営改善資金(マル経資金)・沖縄雇用・経営基盤強化貸付(沖縄経資金)・生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(衛経資金)の融資を行った事業者。

2) 評価対象

③ 経済団体等に対するヒアリング (13先 五十音順)(69～70ページ)

- | | |
|--------------------------|-------------------------|
| ■ 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー | ■ 沖縄県信用保証協会 |
| ■ 一般社団法人沖縄県医師会 | ■ 沖縄県南部農業改良普及センター |
| ■ 一般社団法人沖縄県銀行協会 | ■ 沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合 |
| ■ 一般社団法人沖縄県建設業協会 | ■ 沖縄労働局 |
| ■ 沖縄県商工会連合会 | ■ 公益財団法人沖縄県工業連合会 |
| ■ 沖縄県商工労働部中小企業支援課 | ■ 公益財団法人沖縄県生活衛生営業指導センター |
| | ■ 宮古島商工会議所 |

④ 概ね5年以内に出融資等を行った事例 (18先 掲載順・()内は事業地)

- | | |
|-----------------------------|--------------------------------|
| ■ 第一交通産業株式会社(那覇市)(29ページ) | ■ 沖縄店舗開発株式会社(北谷村)(49ページ) |
| ■ 株式会社ホクガン(那覇市)(31ページ) | ■ 社会医療法人友愛会(豊見城市)(51ページ) |
| ■ 瀬良垣リゾート特定目的会社(恩納村)(35ページ) | ■ 株式会社協栄生コン(宮古島市)(52ページ) |
| ■ 株式会社前田産業(名護市)(36ページ) | ■ 八重山観光フェリー株式会社(石垣市)(53ページ) |
| ■ 株式会社Payke(北谷町)(38ページ) | ■ 合同会社白水養殖(八重瀬町)(54ページ) |
| ■ 宇良 宗廣 様(国頭村)(41ページ) | ■ 有限会社南ぬ島交通(石垣市)(61ページ) |
| ■ 市川 祐鼓 様(伊是名村)(44ページ) | ■ 歯科技工所B社(65ページ) |
| ■ 株式会社シルクルネッサンス(名護市)(45ページ) | ■ 株式会社Alpaca. Lab(宜野湾市)(74ページ) |
| ■ 株式会社パラダイスプラン(宮古島市)(47ページ) | ■ 美浜フィッシャリーナ地区開発(北谷町)(74ページ) |

1)融資効果:売上効果 — 融資先事業者の売上高は5.7%増加する見込み —

(1)事前評価

【沖縄公庫融資による売上効果】

- 平成30年度融資先(産業開発資金・中小企業資金)の売上高は、平成29年度から令和1年度の間に5.7%増加する見込みです。
- 企業規模別にみると、小規模企業は23.7%、中規模・中堅企業は5.0%、大規模企業は4.5%増加する見込みです。
- 業種別にみると、主に教育・学習支援業、サービス業(他に分類されないもの)、学術研究、専門・技術サービス業の順で売上高増加見込みが高くなっています。
- 令和1年度の売上高見込みのうち、沖縄公庫の融資による売上の下支え・創出効果は61.0%と見込まれます。
- 企業規模別にみると、大規模企業、小規模企業、中規模・中堅企業の順に、売上の下支え・創出効果が高くなっています。
- 業種別にみると、主に生活関連サービス業、娯楽業、電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業(他に分類されないもの)の順で、売上の下支え・創出効果が高くなっています。

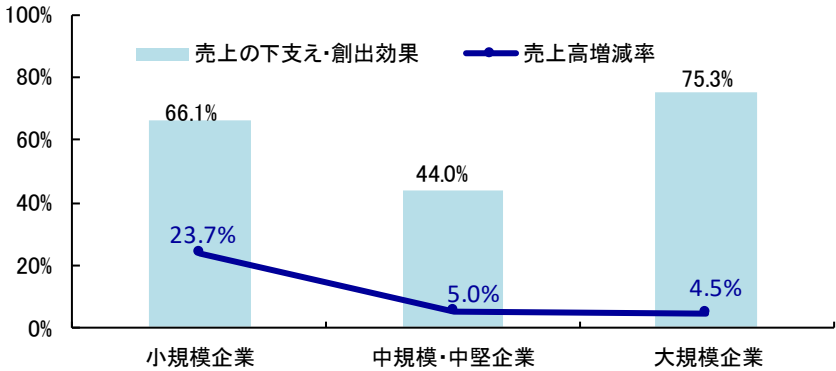
平成30年度融資の売上効果に関する事前評価 (産業開発資金・中小企業資金)

(単位:百万円)

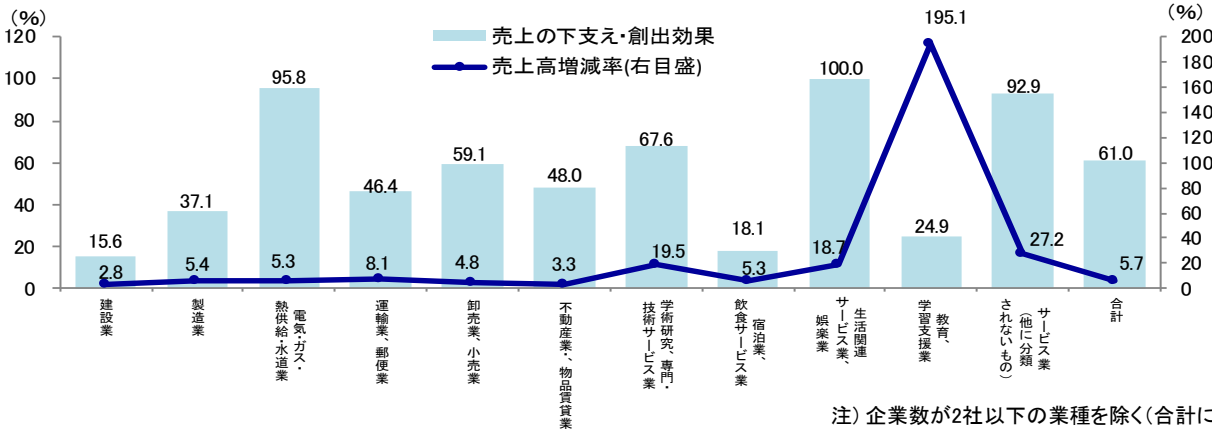
	売上高の実績及び見込み				売上の下支え・創出効果 (令和1年度見込み)			
	平成29年度 実績 (A)	令和1年度 見込み (B)	増減 (C=B-A)	増減率 (C/A×100)	維持分(※) (D)	新規分 (※) (E)	合計 (F=D+E)	割合 (F/B×100)
小規模企業	29,164	36,085	6,921	23.7%	17,795	6,060	23,855	66.1%
中規模・中堅企業	262,348	275,390	13,041	5.0%	110,306	10,940	121,246	44.0%
大規模企業	298,963	312,412	13,449	4.5%	222,434	12,938	235,372	75.3%
売上高合計	590,476	623,887	33,411	5.7%	350,534	29,938	380,472	61.0%

注)1. 小規模企業＝従業員数30人未満、中規模・中堅企業＝従業員数30～299人、大規模企業＝従業員数300人以上)
2. 顧客ベースの集計値。
3. 「維持分」: 沖縄公庫以外からの資金調達が難しいと判断される事業者について、公庫融資によって維持されると判断される売上高。
「新規分」: 融資対象の設備投資等により増加すると判断される売上高。
詳細な定義は82ページをご参照下さい。

《規模別売上効果》



《業種別売上効果》



注) 企業数が2社以下の業種を除く(合計には含む)。

1) 融資効果: 売上効果 — 融資先事業者の約7割が売上目標を達成 —

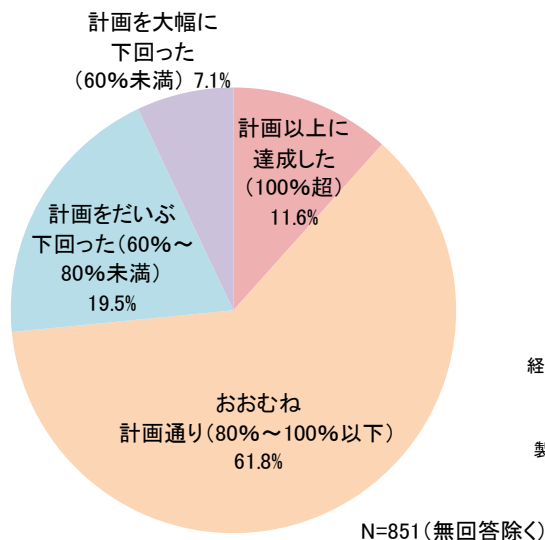
(2) 事後評価

【沖縄公庫融資による売上効果】

■ 事業計画の売上目標の達成度をみると、「計画以上に達成した」が11.6%、「おおむね計画通り」が61.8%と、合わせて73.4%が売上目標に到達しています。一方、売上目標を達成できなかったのは26.6%となっています。

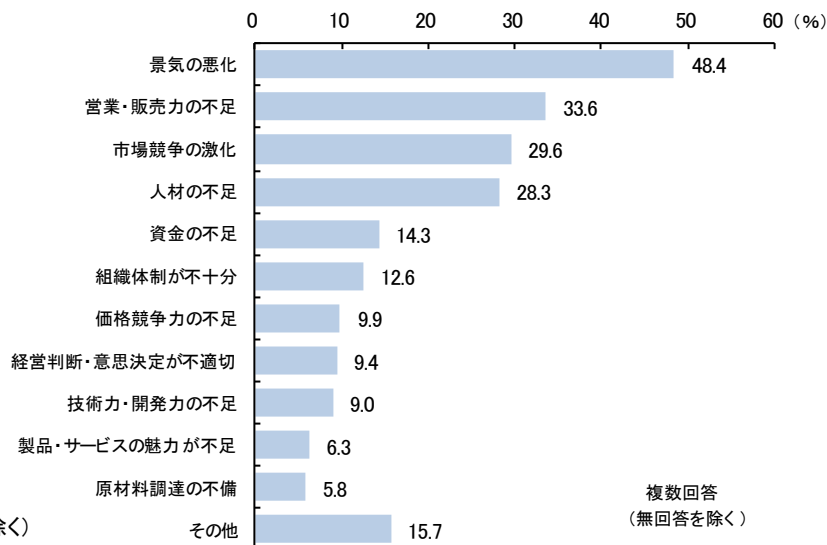
■ 事業計画の売上目標を下回った要因をみると、「景気の悪化」(48.4%)が高く、次に「営業・販売力の不足」(33.6%)、「市場競争の激化」(29.6%)と続いています。

《事業計画の売上目標の達成度》



資料: 沖縄公庫アンケート

《事業計画の売上目標を下回った要因》



資料: 沖縄公庫アンケート

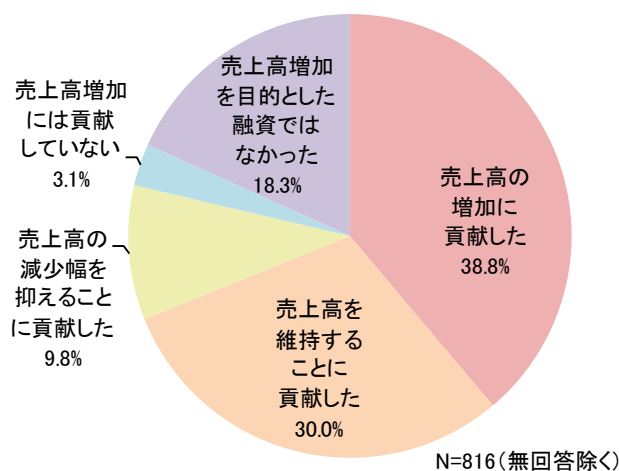
【沖縄公庫融資による売上高への貢献】

■ 沖縄公庫融資による売上高への貢献度をみると、「売上高の増加に貢献した」が38.8%、「売上高を維持することに貢献した」が30.0%と、合わせて68.8%が売上高の増加・維持に貢献したと回答しています。また、「売上高の減少幅を抑えることに貢献した」は9.8%となっています。

■ 令和1年度決算における売上高の増減の割合をみると、平成29年度と比べて、売上高が増収または横ばいの企業は、全体では71.8%となっています。

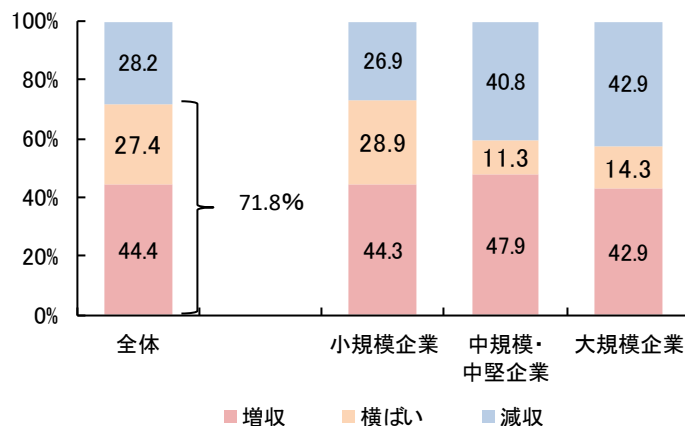
■ 企業規模別にみると、全ての規模において増収の割合が高くなっています。

《売上への貢献度》



資料: 沖縄公庫アンケート

《令和1年度決算における売上高の増減》



小規模企業N=748、中規模・中堅企業N=71、(参考) 大規模企業N=7 (無回答除く)

資料: 沖縄公庫アンケート

2)融資効果:雇用効果 ― 融資先事業者の従業員数は2.7%増加する見込み ―

(1)事前評価

【沖縄公庫融資による雇用効果】

- 平成30年度融資先(産業開発資金、中小企業資金)の従業員数は、平成29年度から令和1年度の間に2.7%増加する見込みです。
- 業種別にみると、主に教育、学習支援業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業(他に分類されないもの)の従業員数増加見込みが高くなっています。
- 令和1年度の従業員数見込みのうち、沖縄公庫の融資による雇用の下支え・創出効果は53.2%と見込まれます。
- 企業規模別にみると、小規模企業の雇用の下支え・創出効果が高くなっています。

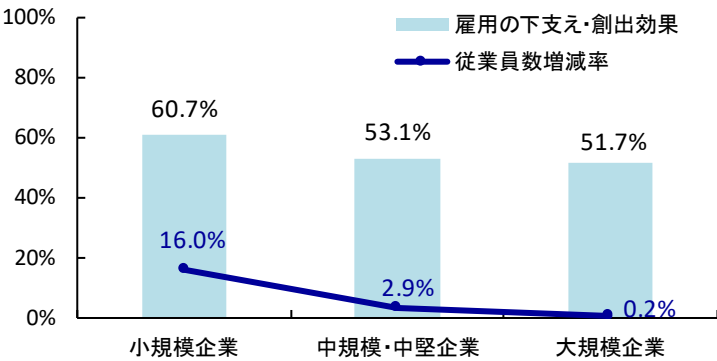
平成30年度融資の雇用効果に関する事前評価 (産業開発資金・中小企業資金)

(単位:人)

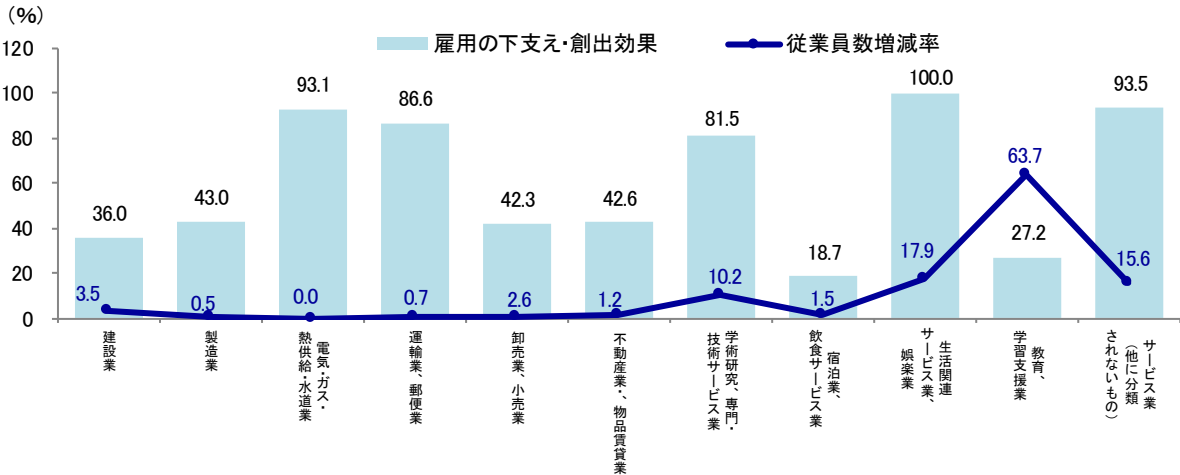
	従業員数の実績及び見込み				雇用の下支え・創出効果 (令和1年度見込み)			
	平成29年度 実績 (A)	令和1年度 見込み (B)	増減 (C=B-A)	増減率 (C/A×100)	維持分(※) (D)	新規分 (※) (E)	合計 (F=D+E)	割合 (F/B×100)
小規模企業	1,035	1,201	166	16.0%	588	141	729	60.7%
中規模・中堅企業	8,137	8,369	232	2.9%	4,195	251	4,446	53.1%
大規模企業	5,948	5,957	9	0.2%	3,073	9	3,082	51.7%
従業員数合計	15,120	15,527	407	2.7%	7,856	401	8,257	53.2%

注)1. 小規模企業＝従業員数30人未満、中規模・中堅企業＝従業員数30～299人、大規模企業＝従業員数300人以上)
2. 顧客ベースの集計値。
3. 「維持分」: 沖縄公庫以外からの資金調達が難しいと判断される事業者について、公庫融資によって維持されると判断される売上高。
「新規分」: 融資対象の設備投資等により増加すると判断される売上高。
詳細な定義は82ページをご参照下さい。

《規模別雇用効果》



《業種別雇用効果》



注) 雇用の下支え・創出効果には間接雇用効果が含まれる

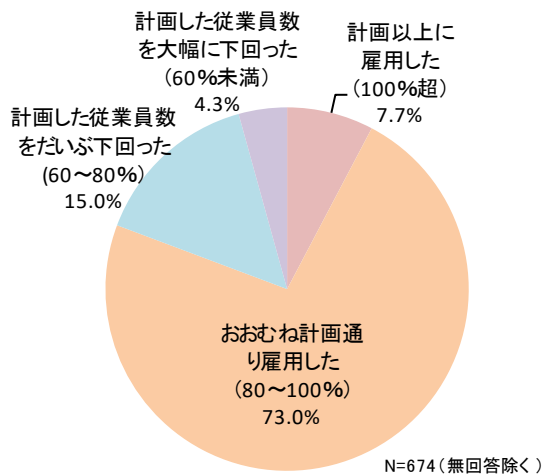
2) 融資効果: 雇用効果 — 融資先事業者の8割が雇用目標に到達 —

(2) 事後評価

【沖縄公庫融資による雇用効果】

- 事業計画の雇用目標の達成度は、「計画以上に雇用した」が7.7%、「おおむね計画通り雇用した」が73.0%と合わせて80.7%が雇用目標に到達しており、雇用目標を下回ったのは、19.3%となっています。

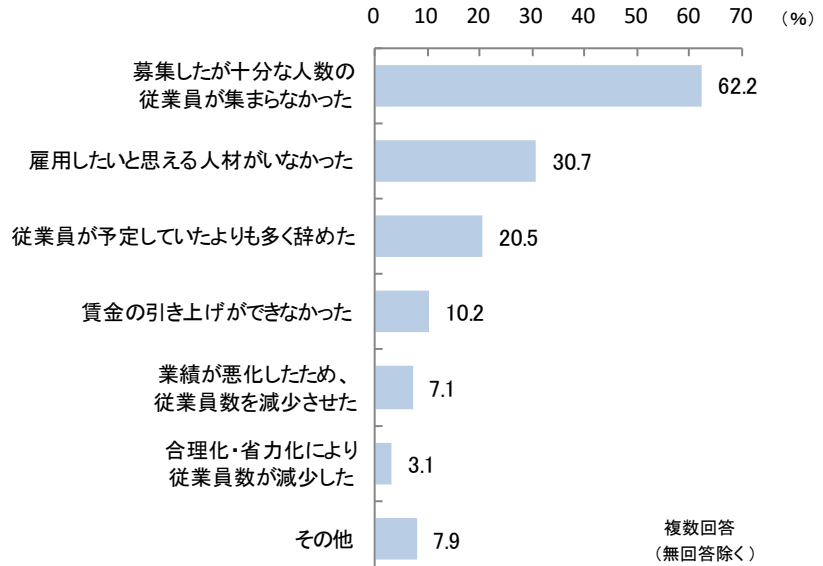
《事業計画の雇用目標到達度》



資料: 沖縄公庫アンケート

- 雇用目標を下回った要因では、「募集したが十分な人数の従業員が集まらなかった」(62.2%)、「雇用したいと思える人材がいなかった」(30.7%)が高くなっています。

《事業計画の雇用目標を下回った要因》



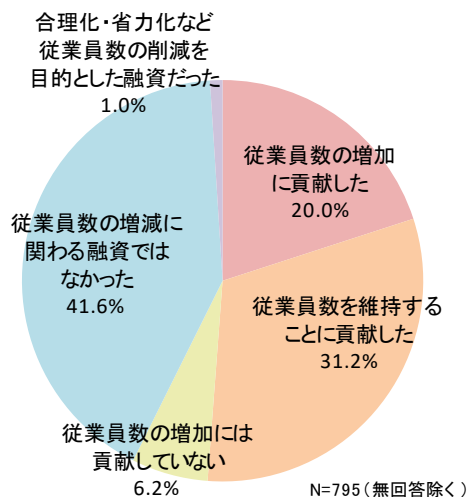
資料: 沖縄公庫アンケート

【沖縄公庫融資による従業員数への貢献】

- 公庫融資による従業員数への貢献度は、「従業員数の増加に貢献した」が20.0%、「従業員数を維持することに貢献した」が31.2%と、合わせて51.2%が従業員数の増加・維持に貢献したと回答しています。

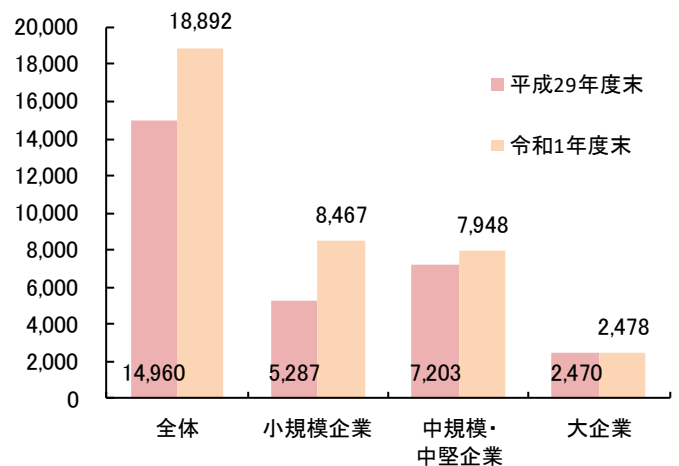
- 公庫融資先の平成29年度と令和1年度の従業員数全体を比較すると3,932人、26.3%増加しています。
- 特に、小規模企業が3,180人、60.1%増加しています。

《従業員数への貢献度》



資料: 沖縄公庫アンケート

《従業員数の推移》



小規模企業N=810、中規模・中堅企業N=73、(参考)大規模企業N=7(無回答除く)

資料: 沖縄公庫アンケート

3.沖縄振興施策に対する貢献状況

【沖縄振興計画の施策に対する貢献状況(平成22年度～令和1年度)】

- 沖縄公庫は、国や県の沖縄振興策等と一体となった様々な出融資制度を活用し、長期・固定・低利の資金を一元的に供給する政策金融機関として、多様かつ高度な資金ニーズに迅速かつ的確な対応を図ってきました。沖縄公庫は、沖縄の地域経済に精通した政策金融機関として、これまで沖縄振興に積極的に貢献してきており、引き続きその役割を果たすことが求められています。
- 施策項目は、「沖縄21世紀ビジョン基本計画」における5つの将来像の「Ⅲ．希望と活力のあふれる豊かな島」を中心に県が推進する将来像の実現に向けた36の基本施策の中から、沖縄公庫出融資制度に関連する15施策を取り上げています。さらに関連する施策をグルーピングして次の7つの施策としてまとめています。
- 報告書では、沖縄振興策への公庫の貢献状況を施策別に把握するため、沖縄公庫の出融資制度を施策に則して振り分けた後、直近10年間の出融資件数・金額について全体を概観しています。
- 次に、沖縄公庫出融資制度と関連する15施策について、沖縄独自制度を中心に融資制度等の活用状況をまとめています。

施策別出融資実績

- 沖縄公庫の直近10年間の出融資実績を沖縄21世紀ビジョン基本計画の各施策に振り分け、集計。
- 件数、金額ともに観光産業、情報通信関連産業、農林水産業等を含む「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」が最も高い。また金額ベースでは、電気、ガス等を含む「地域特性に応じた生活基盤の充実・強化」、「雇用対策と多様な人材の確保」が続く。
- 駐留軍用地跡地における平成22～令和1年度までの融資実績(事業系)は、719億円。

沖縄公庫が沖縄振興施策に果たしてきた役割(平成22～令和1年度累計)

(単位：件、億円)

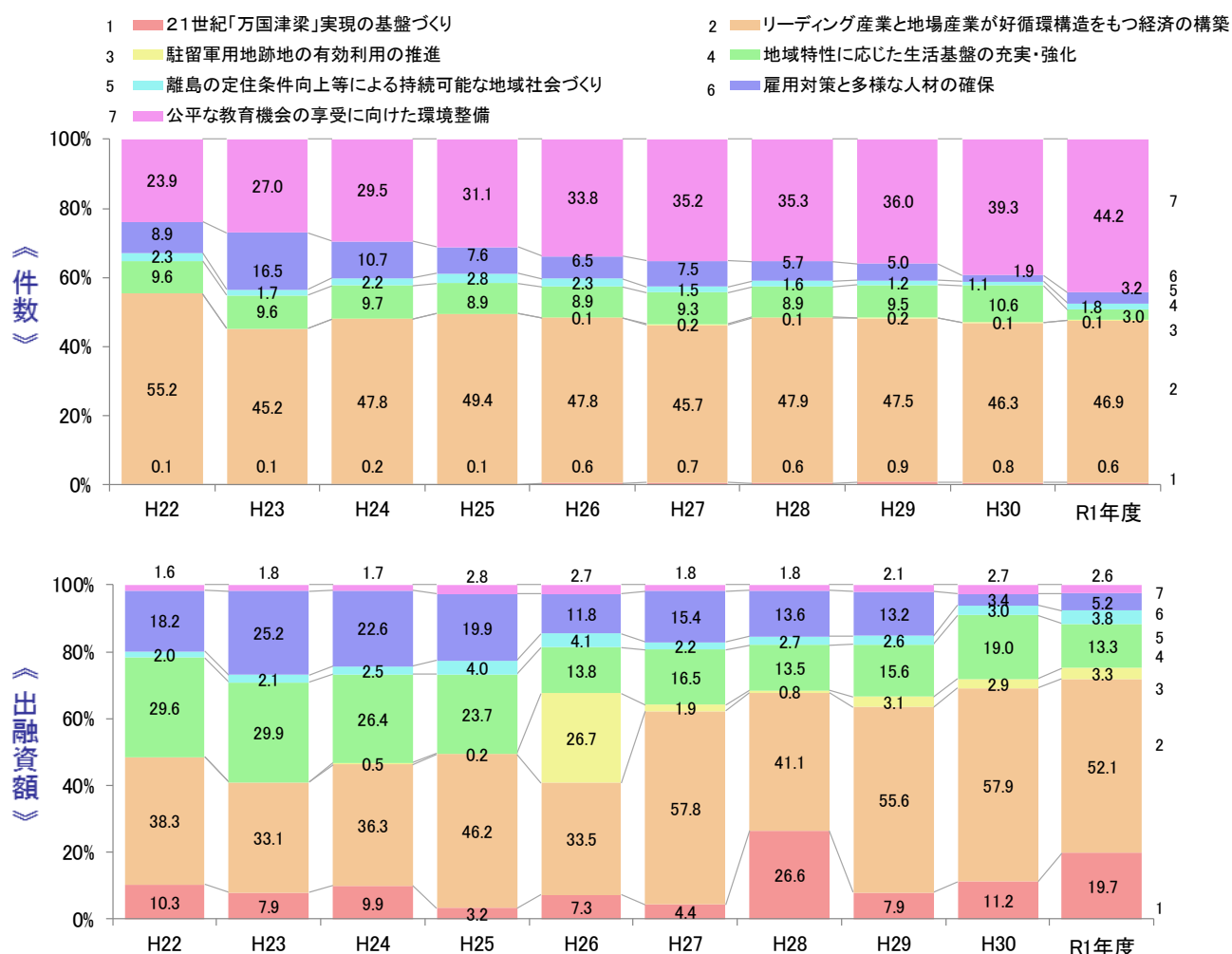
NO.	7施策ベース	NO.	15施策ベース	件数	金額
1	21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり	(1)	自立型経済の構築に向けた基盤の整備	45	1,038
		(2)	アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成	204	278
		(3)	科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成	10	28
				259	1,345
2	リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築	(4)	世界水準の観光リゾート地の形成	454	1,623
		(5)	情報通信関連産業の高度化・多様化	190	72
		(6)	沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出	329	150
		(7)	亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興	1,104	306
		(8)	地域を支える中小企業等の振興	27,281	3,085
		(9)	ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成	338	201
				29,696	5,438
3	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	(10)	駐留軍用地跡地の有効利用の推進	54	511
4	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	(11)	地域特性に応じた生活基盤の充実・強化	5,464	2,306
5	離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり	(12)	離島における定住条件の整備	133	47
		(13)	離島の特色を生かした産業振興と新たな展開	1,004	297
				1,137	344
6	雇用対策と多様な人材の確保	(14)	雇用対策と多様な人材の確保	4,478	1,727
7	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	(15)	公平な教育機会の享受に向けた環境整備	20,788	255
合計				61,876	11,924
〔再掲〕駐留軍用地跡地関連実績(事業系への融資実績)※				689	719

※再掲の駐留軍用地跡地関連実績は、NO.3以外の他の施策も含む駐留軍用地跡地に対する事業系の融資実績として再集計したものであり、重複して計上している。
注)1.金額の単位未満は、四捨五入している。したがって、合計の計数は内訳を集計した計数と一致しない。
2.「沖縄21世紀ビジョン基本計画」に基づき、遡って組み替えて掲載している。

3. 沖縄振興施策に対する貢献状況

施策別出融資実績の年度別構成比

- この10年間の出融資実績を沖縄振興計画の施策別に当てはめて整理した年度別構成比をみると、「リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築」の施策に対する出融資実績が件数、金額ともに高い割合を占めています。
- 「雇用対策と多様な人材の確保」については、景気の回復・拡大とともに件数・金額の割合は低下していましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大で、件数・金額ともに増加傾向にあります。
- 教育資金を中心とする「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」は、特に平成22年度以降の新制度創設等から、件数ベースでの割合が増加傾向にあります。

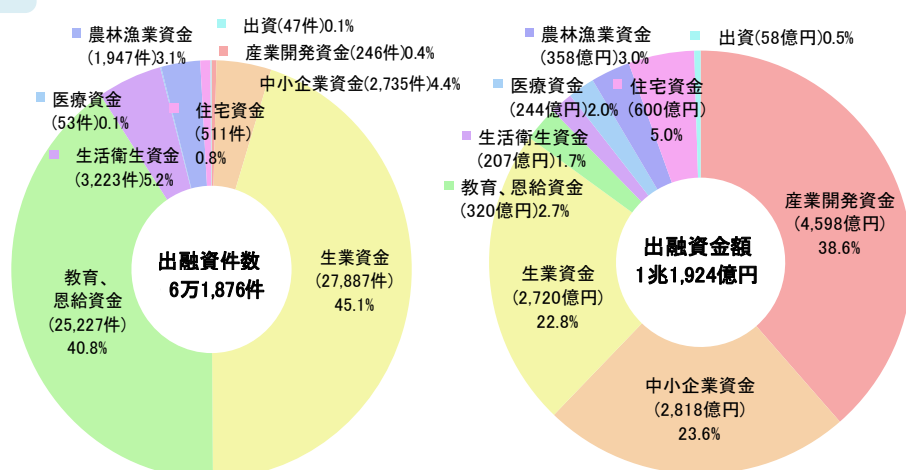


注) 沖縄公庫の出融資制度を分野別の施策に則して振り分けています。沖縄公庫出融資制度と各施策の対応については84ページをご参照下さい。

出融資実績(平成22～令和1年度累計)

- 沖縄公庫の直近10年間の出融資実績の件数は6万1,876件、金額は1兆1,924億円です。
- 出融資金額の内訳をみると、産業開発資金が38.6%、中小企業資金が23.6%、生業資金が22.8%を占めています。
- 県内の総融資残高に占める公庫のシェアは15.3%(令和2年3月末)です。

出融資実績の内訳(平成22～令和1年度累計)



1) 21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり

① 自立型経済の構築に向けた基盤の整備

1. 沖縄振興施策の進展状況

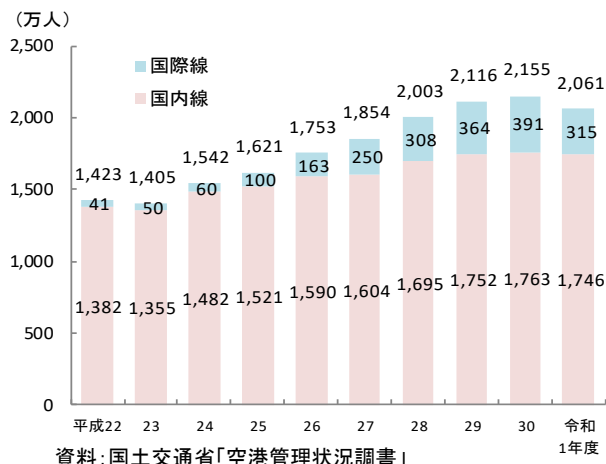
【現 状】

島しょ県である沖縄にとって、国内外との人的交流及び物流拠点として、空港及び港湾の機能強化が不可欠となっています。空港は、航空需要への対応を図るため、新石垣空港やみやこ下地島空港ターミナルが開港し、令和2年3月には那覇空港第2滑走路が供用開始しました。港湾では、那覇港クルーズターミナルビルが平成26年3月に供用開始しました。陸上交通においては、レンタカーの増加や過度な自家用車依存等による慢性的な交通渋滞を解消すべく、平成15年には新たな交通手段としてモノレールが開通し、令和1年10月には既区間の終点である首里駅から浦添向けに4.1kmの区間が新たに開業しました。今後においても、多様な移動環境の整備や観光客の2次交通の改善が課題として残っています。

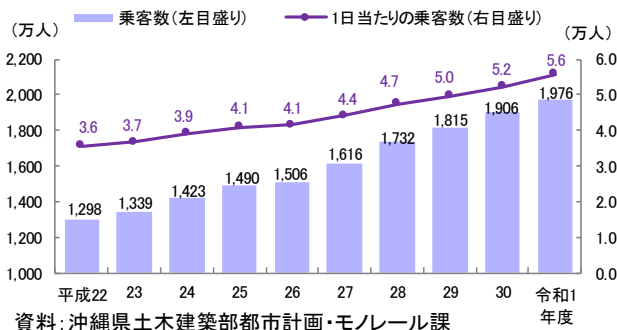
【方向性】

万国津梁^(※)の精神のもと、世界を結ぶ架け橋としての交流を通じ、我が国及びアジア・太平洋地域とともに発展していくため、空港、港湾、道路、鉄軌道など、産業発展に必要な基盤整備を戦略的に進めるほか、規制緩和等による交通・物流コストの大幅な低減やアジアを基軸としたネットワークの構築など、強しなやかな自立型経済の構築に必要な不可欠な条件整備を図り、国際的な競争力を強化します。(沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】」(平成29年5月))

「那覇空港航空輸送人員」の推移



沖縄都市モノレール乗客数の推移



(※)万国津梁:「世界の架け橋」のこと。

1458年に尚泰久(しょうたいきゅう)王の命で鑄造され、首里城正殿にかけられたと伝えられる「旧首里城正殿鐘」の銘文に「万国津梁」の文字がある。

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、陸上交通、海運、航空などの交通・運輸関連及びエネルギー関連の独自の出融資制度等を活用し、島しょ地域沖縄における自立型経済の構築に向けた基盤の整備を支援しています。

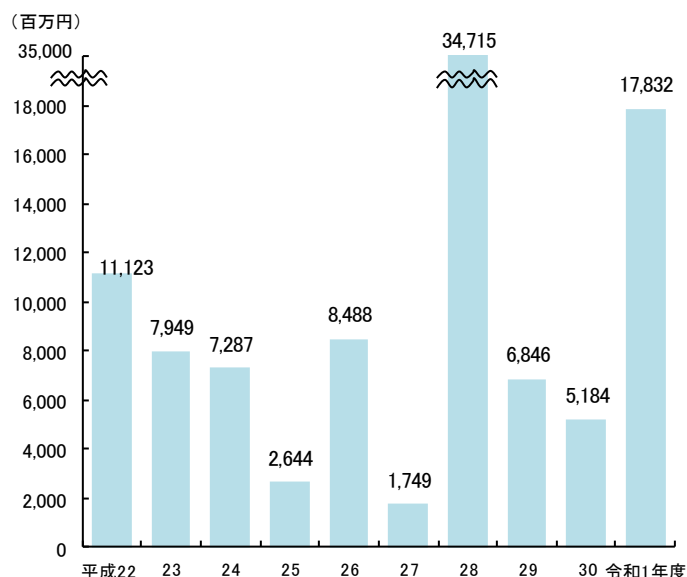
【出融資実績】(平成22～令和1年度累計)

- 「自立型経済の構築に向けた基盤の整備」に係る出融資実績
45件、1,038億17百万円

【主な出融資制度の実績】

- 「電気(産業用)」の融資実績
7件、342億7百万円
- 「航空」の融資実績
9件、143億56百万円
- 「出資(産業基盤整備事業)」
9件、22億57百万円

「自立型経済の構築に向けた基盤の整備」に係る出融資実績



1)21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり

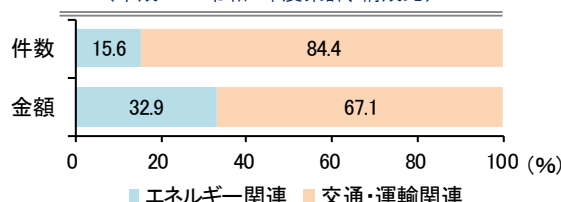
3. 当該施策に関する貢献状況

自立型経済の構築に向けた基盤の整備への出融資を通じて産業基盤の充実と地域の発展に貢献

- 沖縄公庫の産業基盤関連への出融資実績（平成22年度～令和1年度）は、45件、1,038億17百万円となっています。
- 分野別の構成比（平成22年度～令和1年度累計）をみると、件数では交通・運輸関連が約8割を占めています。また、出融資額では、交通運輸関連が約7割、エネルギー関連が約3割となっています。

- 沖縄公庫は、産業活動を営む上で必要不可欠な交通基盤、エネルギー関連等の基盤整備に対する出融資を通じて、産業基盤の充実と地域の発展に貢献しています。

分野別産業基盤関連出融資実績
（平成22～令和1年度累計、構成比）



◆ 出 資（産業基盤整備事業）（沖縄公庫法 第19条第1項第1号の2、第19条の2）

- 地域にとって政策的意義が高く経済波及効果も大きい大型プロジェクトは、長期にわたってその政策意図が十分に反映されるよう関係者間の合意を形成しつつ、期待された成果と一定の事業採算を確保していくことが重要です。
- 沖縄公庫では、融資機能に加え、出資機能を活用することで、「地域産業の振興」「基幹交通の整備」「市街地の再開発」「流通基盤施設の整備」「情報化の促進」等の地域開発プロジェクトの実現に取り組んでいます。

<近年の取組>

- 平成20年度から平成24年度には、平成25年3月に開港した新石垣空港ターミナルの施設運営企業や那覇空港を拠点とした新貨物ターミナルビル、那覇空港ビルを運営する企業への出融資を行い、離島地域の活性化や国際物流拠点の形成に向けた自立型経済の構築に向けた基盤の整備に貢献しています。

出資実績（平成18～令和1年度）

13件、29億22百万円（※）

（※）リーディング産業支援を除く（P36参照）

▼大型プロジェクトの出融資事例（平成20～令和1年度）

（単位：百万円）

施策	出融資先名	期待される効果	出資額	融資額
自立型経済の構築に向けた産業の基盤	石垣空港ターミナル構	・八重山圏域内や沖縄本島及び県外等を結ぶ空の玄関口として重要な交通拠点づくり ・地域の産業・観光振興や国際交流拠点としての役割を担う施設	平成20年度： 60 平成21年度： 100 平成22年度： 200 平成23年度： 150 平成24年度： 20 出資額計： 530	平成22年度： 3,255
	那覇空港ビルディング構	・国際線ターミナルの整備により、定期便の増加、数次ビザ制度の導入等、増加するインバウンド需要に対応 ・国内線ターミナルの拡張による新規航空会社の参入への対応 等	平成23年度： 294 平成24年度： 233 出資額計： 527	平成21年度： 996 平成22年度： 300 平成23年度： 3,970 平成28年度： 19,600 平成30年度： 2,000 融資額計： 26,866
国際物流拠点形成	那覇空港貨物ターミナル構	・国際物流拠点としての機能を発揮することにより、沖縄県内への企業誘致や新たなビジネスの展開 ・地理的優位性を活かした沖縄の産業の振興開発への波及	平成21年度： 205	平成20年度： 7,100

融資事例

中心市街地再開発事業の整備促進を支援 ＜第一交通産業株式会社（那覇市）＞

【事業概要】 当社は昭和35年に創業し日本一の保有台数を誇るタクシー事業を核に、「総合生活産業」として不動産、介護事業等を手掛け、平成16年より、沖縄においてタクシー・バス及び不動産事業を展開しています。

【融資内容】 沖縄公庫はモノレール旭橋駅周辺地区市街地再開発事業におけるバスターミナル施設及び商業施設の整備に必要な資金について、民間金融機関と協調して融資を実行しました。

【融資効果】 モノレール旭橋駅と那覇バスターミナルが直結することにより、交通結節点としての機能が強化され、公共交通機関の利便性が向上します。また、様々なテナントの誘致により、商業機能を確立することで、魅力あるまちづくりの推進が期待されます。



1) 21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり

②アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】

沖縄は発展する東アジアの中心に位置するという地理的優位性に加え、那覇空港は24時間運用が可能となっています。これらの利点と、豊富な国内線・国際線ネットワークを活用し、これからのビジネスに求められる輸送ニーズに的確に対応しています。

沖縄国際物流ハブを活用することにより、リードタイムを短縮し、アジア主要都市間の翌日配送が可能となりました。

【方向性】

那覇空港の航空物流機能の更なる拡充や那覇港・中城湾港の海上物流機能の強化等により、東アジアの中継拠点として本県の国際物流機能を高めるとともに、この物流機能を活用した新たなビジネスを展開する臨空・臨港型産業の集積を図り、那覇空港・那覇港を基軸とする国際物流拠点を形成します。これにより、新たな時代における万国津梁を実現するとともに、県内事業者等による海外展開や輸出拡大を促進するなど、著しい経済発展を続けるアジアの成長と活力を取り込む自立型経済の構築を目指します。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】」（平成29年5月））

沖縄国際物流ハブのネットワーク



- 2009（平成21）年10月スタート
- 沖縄国際物流ハブの実施
深夜に、国内やアジア各都市で集荷した貨物を専用貨物機で那覇に運び、効率よく目的地別に積み替えて翌早朝便で、各地へ配送。
- アジアへ向けて広がる可能性
日本各地の農水産品・県内産品の輸出拡大、物流関連産業の集積、アジアの「ストックポイント」
- 貨物便就航地点（計10地点、平成31年3月）
国内（4か所）：成田、羽田、関西、北九州
海外（8か所）：ソウル、上海、台北、香港、バンコク、シンガポール

資料：沖縄県商工労働部アジア経済戦略課

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、独自融資制度等を活用し、新たなリーディング産業として期待が高まる臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成や県内事業者等による海外展開を支援しています。

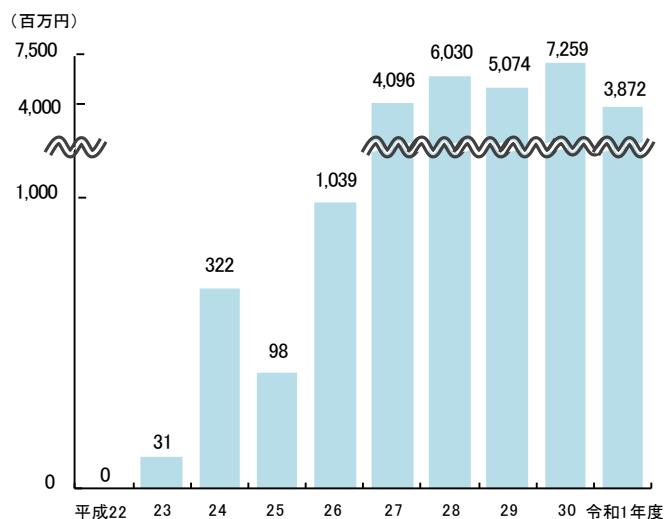
【出融資実績】（平成22年度～令和1年度）

- 「アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成」に係る出融資実績
204件、278億21百万円

【主な出融資制度の実績】

- 「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興貸付（国際物流拠点産業集積地域）」の融資実績
179件、268億91百万円
- 「企業活力強化貸付（海外展開資金）」の融資実績（平成24～令和1年度）
24件、8億99百万円

「アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成」に係る出融資実績



1) 21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり

3-1. 当該施策に関する貢献状況

国際物流拠点の形成に向けた出融資を通じて、臨空・臨海型産業の集積と海外展開に向けた戦略的な取組を推進

【国際物流拠点の形成に向けた取組】

- 沖縄は地理的特性として、東アジアの中心に位置し、アジアとの架け橋としての役割を果たしていく可能性があります。
- 沖縄公庫は、令和1年度末時点で国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区内の旧特別自由貿易地域に立地している74社のうち32社(43.2%)に278億12百万円を融資しています。また、国際物流拠点産業集積地域那覇地区(旧：自由貿易地域那覇地区)に入居している16社のうち6社(37.5%)に3億44百万円を出融資しています。
- 平成26年6月には、国際物流拠点産業集積地域が「那覇・浦添・豊見城・宜野湾・糸満地区」及び「うるま・沖縄地区」に拡大されました。
- うるま・沖縄地区には、素材型産業賃貸工場や高度技術製造業賃貸工場も整備されており、更なる高付加価値・高度部材産業の集積が期待されます。

【国際物流拠点産業集積地域に対する取組】

- 「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付」の融資実績は、平成22年度から令和1年度の累計で181件、277億91百万円、雇用創出・維持効果は10,372人となっています。当該特定地域への支援により、旧特別自由貿易地域の製品出荷額は、平成22年の43億9百万円から令和1年には161億93百万円と約3.8倍に増加しています。

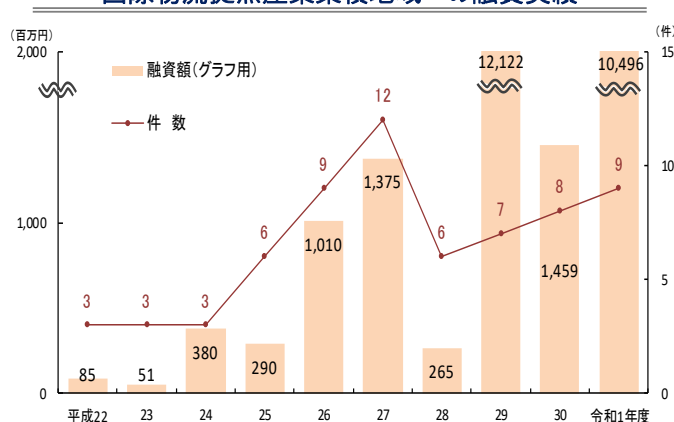
国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付の融資実績

(単位：件・百万円)							
	平成22～26	H27～R1	27	28	29	30	R1年度
件数	17	164	32	24	44	37	27
金額	1,114	26,677	4,046	6,006	5,074	7,259	4,292
累計							

注) 平成23年度までの実績は、「自由貿易地域等特定地域振興資金貸付」の実績である。

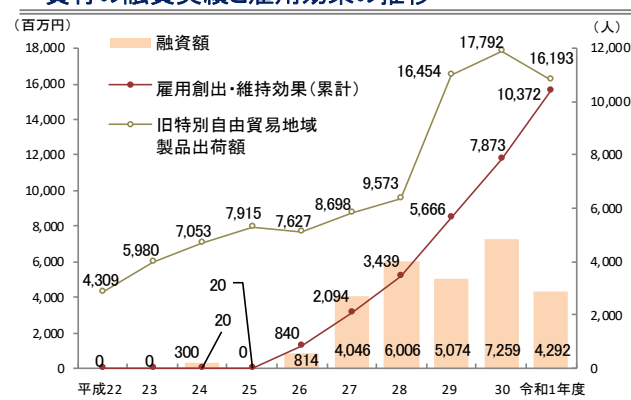
- 那覇空港の隣接地には、「ロジスティックスセンター(国際物流拠点施設)」が整備され、全日本空輸(A NA)の国際物流ハブ事業を活用した全国特産品や県産品の海外輸出の拡大、製造・物流・Eコマース業などの集積を目指しています。また那覇港の周辺には、今後「総合物流センター」が整備される見込みで、付加価値の高い臨空・臨海型産業の企業集積が期待されます。

国際物流拠点産業集積地域への融資実績



注) 1.旧自由貿易地域及び旧特別自由貿易地域を対象としている。
2.これまで立地した事業所ベース。すでに撤退した先も含む。

国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付の融資実績と雇用効果の推移



資料：沖縄県商工労働部企業立地推進課、沖縄公庫

融資事例

本社及び冷凍冷蔵倉庫の移転による生産性向上を支援 ＜株式会社 ホクガン（那覇市）＞

【事業概要】 当社は、昭和42年に倉庫業として創業、その後、卸売業へと業容拡大を図り、現在は県内最大手の食品卸売業者として高い知名度を有しています。

【融資内容】 沖縄公庫は、糸満市西崎町の本社・倉庫の移転新築に対して、民間金融機関と協調して融資を行いました。

【融資効果】 倉庫の自動化による業務の効率化・省力化が図られることに加え、事業の安定・拡大及び県内流通業界の活性化に寄与することが期待されます。



完成イメージ

1)21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり

3-2. 当該施策に関する貢献状況

海外進出や輸出促進を目指す県内事業者を積極的に支援

【海外展開支援に向けた取組】

- 沖縄公庫は、平成25年6月に県内企業の海外展開を支援するため専担部署「地域振興班」を新設し、同年9月には独立行政法人日本貿易振興機構（以下、「ジェトロ」）と業務連携に係る覚書を締結しています。
- 平成28年12月には、ジェトロ等と連携し、「海外展開セミナー」を開催しました。今後も県内各地でのセミナーや制度説明会の開催等を通じて、海外ビジネスや融資制度に関する情報の周知を図っていきます。
- 「海外展開資金」の融資実績は、平成24年度から令和1年度までの累計で、24件、8億99百万円となっています。
- 沖縄公庫は、アジアを中心とする海外の成長力を取り込む県内事業者を「資金」と「情報」の両面から積極的に支援していきます。

【参考：ジェトロとの連携内容】

- ① 県内事業者への情報提供
- ② 個別企業からの相談への対応
- ③ 商談会、展示会等への対応
- ④ 相互の研修等への講師派遣
- ⑤ 地域における経済情報、動向等に関する情報交換
- ⑥ 調査・研究結果の情報交換
- ⑦ その他県内事業者の支援に寄与する事項



海外展開セミナーの様子

関係機関との取組

関係団体との連携強化により発展途上国への海外展開を推進 ＜独立行政法人 国際協力機構沖縄国際センター（JICA沖縄）＞

- 沖縄公庫とJICA沖縄は、業務連携にかかる覚書を締結しました（平成29年1月）。
- 沖縄公庫が有する金融ノウハウとJICAが有する途上国のネットワークを活用し、途上国の開発への貢献が期待される優れた技術・製品を有する沖縄県内事業者の海外展開を両機関が連携して支援することにより、途上国の課題解決の促進と地域経済の活発化をサポートしていきます。



関係機関との取組

関係機関との連携による海外展開を支援 「グローバル人材セミナーin宮古・八重山」開催（平成30年10月）

- 沖縄公庫は、日本貿易振興機構（JETRO）沖縄貿易情報センター、独立行政法人国際協力機構（JICA）沖縄国際センター、独立行政法人中小企業基盤整備機構沖縄事務所との共催により、宮古島市及び石垣市においてグローバル人材セミナーを開催しました。
- 同セミナーでは、「高度外国人材獲得・活用のポイント」、「組織内の異文化コミュニケーション」と題した講演や関係機関の制度説明等が行われました。
- 沖縄公庫は、関係機関と連携して、事業者の皆様の海外展開を積極的に支援します。

1)21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり

③科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】

沖縄科学技術大学院大学(OIST)等を中核とした国内外の研究機関、企業等を取り込んだ「知的・産業クラスター」の形成の推進により、ライフサイエンス、医療・健康分野の最先端科学技術を応用した新たな産業創出の実現や先端的な研究機関等の集積が促進されつつあります。

【方向性】

沖縄の地域に根付き世界に開かれた“知の交流拠点”の形成を図るため、「健康・医療」と「環境・エネルギー」の分野を柱に、沖縄科学技術大学院大学、琉球大学、沖縄工業高等専門学校等が核となり、様々な施策を通じて産学官が連携することにより、そこから生み出される研究開発成果等を活用して新事業・新産業を創出する国際的な「知的・産業クラスター」の形成を目指します。(沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】」(平成29年5月))

(参考：政府の取組)

【安倍総理施政方針演説(平成25年2月28日)】

最新の研究施設に加え、沖縄の美(ちゅ)ら海に面した素晴らしい雰囲気の中で、世界中から卓越した教授陣と優秀な学生たちが集まりつつあります。沖縄の地に、世界一のイノベーション拠点を創りあげます。

【経済財政運営と改革の基本方針 2019 (令和1年6月21日閣議決定)】

深刻な子供の貧困への対策、子育て環境の充実、沖縄科学技術大学院大学の規模拡充による科学技術・イノベーションの国際的拠点の形成、IT・ものづくりの中核人材の育成、米国の協力を得た英語教育の充実などにより、沖縄の成長力を強化する。

沖縄科学技術大学院大学(OIST)の概要

基本理念	・世界が認める大学院 ・選ばれるパートナー ・選ばれる目的地
開学	平成24年9月
設置根拠	沖縄科学技術大学院大学学則
ミッション	先駆の大学院大学として、科学的知見の最先端を切り拓く研究を行い、次世代の科学研究をリードする研究者を育て、沖縄におけるイノベーションを促進する拠点としての役割を果たす
教員(2020.5現在)	79名(外国人比率62%、女性比率16%)
研究ユニットスタッフ(2020.5現在)	453名(外国人比率55%、女性比率45%)
研究支援スタッフ(2020.5現在)	93名(外国人比率19%、女性比率46%)
事務スタッフ(2020.5現在)	337名(外国人比率21%、女性比率66%)
研究分野	物理学、化学、神経科学、海洋科学、環境・生態学、数学・計算科学、分子・細胞・発生生物学

資料：OISTホームページ他

知的・産業クラスターのイメージ図



資料：沖縄県企画部

2. 当該施策に関する出融資実績

【出融資実績】(平成24年度～令和1年度)

- 「科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成」に係る出融資実績
10件、28億37万円

沖縄公庫では、沖縄における「知的・産業クラスターの形成」及び「知の交流拠点の形成」に向けた取組を推進するため、沖縄科学技術大学院大学の周辺整備等への支援に取り組んでいます。

関係機関との取組

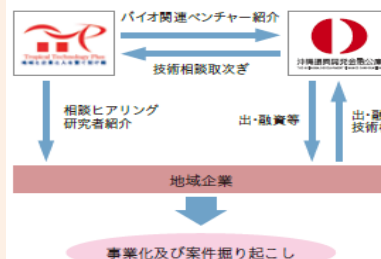
技術や知的財産を起業に活用
＜トロピカルテクノプラス (うるま市)＞

沖縄公庫とトロピカルテクノプラス(TTP)は、TTPの技術情報や技術支援等のシーズを地域社会に還元すること及び緊密な情報交換を行うことにより沖縄地域の産学連携を推進し、地域企業及び地域経済の活性化に貢献することを目的に「産学連携に係る協力推進に関する覚書」を締結しました(平成30年2月)。同覚書によりベンチャー企業の発掘や事業化に向けての協力体制を構築します。

沖縄公庫は取引先企業を中心に技術の改善、改良、新技術の導入などの要望を受けてTTPに取り次ぎ、これを受けてTTPは相談内容のヒアリングや適宜研究者の紹介などを行います。

併せて、両方で情報を共有すること並びにバイオ関連ベンチャー企業の発掘を協力・支援してまいります。

＜スキーム図＞



2)リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

①世界水準の観光リゾート地の形成

1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】

観光については、入域観光客数が平成22年度の571万人から平成30年度には1,000万人と約1.8倍に増加し、6年連続で過去最高を更新しました。

しかし、令和1年度の入域観光客数は、年度前半は前年度を上回ったものの、後半は日韓関係の悪化による韓国客の減少や、年明け以降の新型コロナウイルス感染症の拡大により、947万人と8年ぶりに前年度を下回りました。

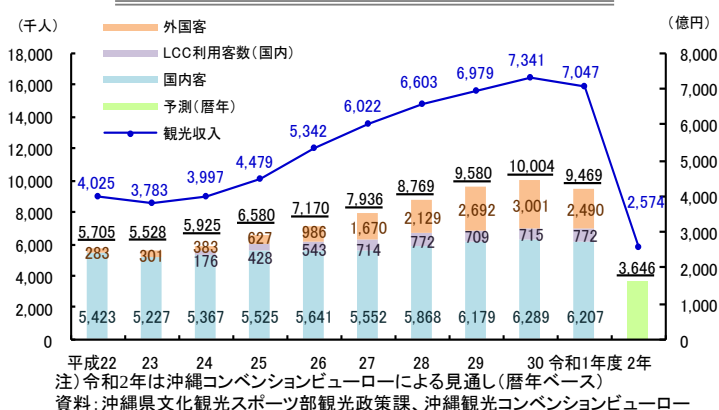
また、令和2年(暦年ベース)の入域観光客数は365万人とさらに大きく減少する見通しです。

この間、入域観光客数の増加に対応すべく、空港・港湾施設や宿泊施設等の整備や観光メニューの多様化が進められてきましたが、ウィズコロナ・アフターコロナ時代の沖縄観光に向けて、これまで以上に安全・安心・快適な観光地としての旅行環境の整備に取り組む必要があります。

【方向性】

沖縄の豊かな自然環境との共生が図られたエコリゾートアイランドや、歴史・文化、スポーツなど多様で魅力ある資源を活用した沖縄独自の観光プログラム(高付加価値型観光)を戦略的に展開するとともに、安全・安心・快適な観光地としての基本的な旅行環境の整備等により、世界に誇れる“沖縄観光ブランド”を確立し、世界的にも広く認知され、評価される観光リゾート地の形成を目指します。(沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】」(平成29年5月))

入域観光客数及び観光収入の推移



2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、国及び県の観光関連施策に基づき、沖縄の歴史・自然・文化等の多様で魅力ある地域資源を活用した、高付加価値型観光の戦略的な展開等を行う観光関連事業者を支援し、世界水準の観光リゾート地の形成を推進します。

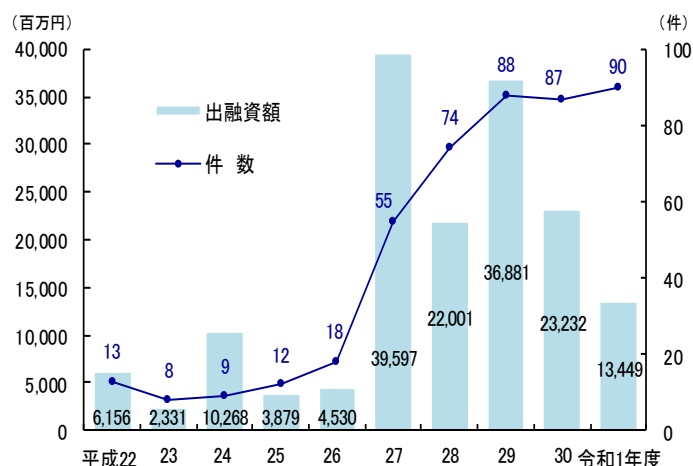
【出融資実績】(平成22～令和1年度累計)

- 「世界水準の観光リゾート地の形成」に係る出融資実績
454件、1,623億24百万円

【主な出融資制度の実績】

- 「沖縄観光リゾート産業振興貸付」(平成26年度以前は沖縄観光・国際交流拠点整備貸付)の融資実績
407件、1,587億71百万円
- 「出資(リーディング産業支援)」(平成26年度～令和1年度)
5件、11億40百万円

「世界水準の観光リゾート地の形成」に係る出融資実績



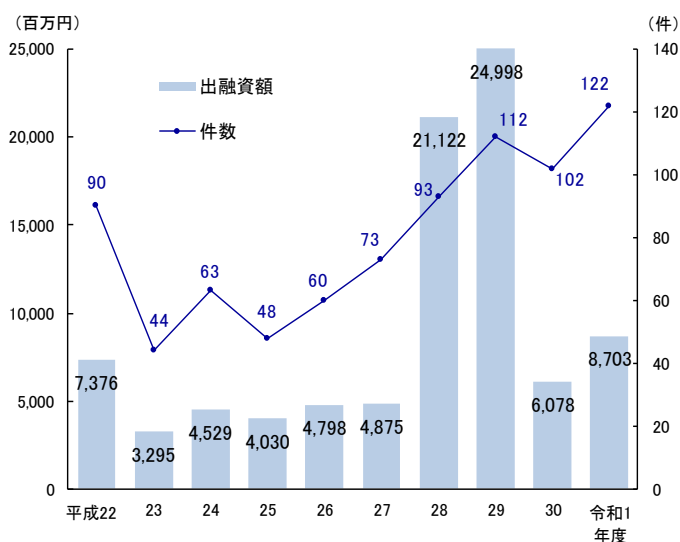
2)リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

3-1. 当該施策に関する貢献状況

宿泊業の裾野を広げ、世界水準の観光リゾート地の形成に貢献

- 宿泊業への出融資実績は、平成22年度から令和1年度の累計で807件、898億4百万円となっています。
- 県内のホテル・旅館の総客室数43,050室に対し、施設整備または運営面に公庫融資を通じて支援した客室数は26,664室で、全体の61.9%を占めています。
- 地域別では本島から離島まで様々な地域を、またタイプ別でも低価格帯から高価格帯まで様々なタイプのホテル・旅館の整備等に寄与しています。
- 沖縄公庫は、多様なニーズに対応する大小様々な宿泊施設への出融資を通じて、沖縄の観光産業の継続・発展を量・質の面から支援し、世界水準の観光リゾート地の形成に貢献しています。

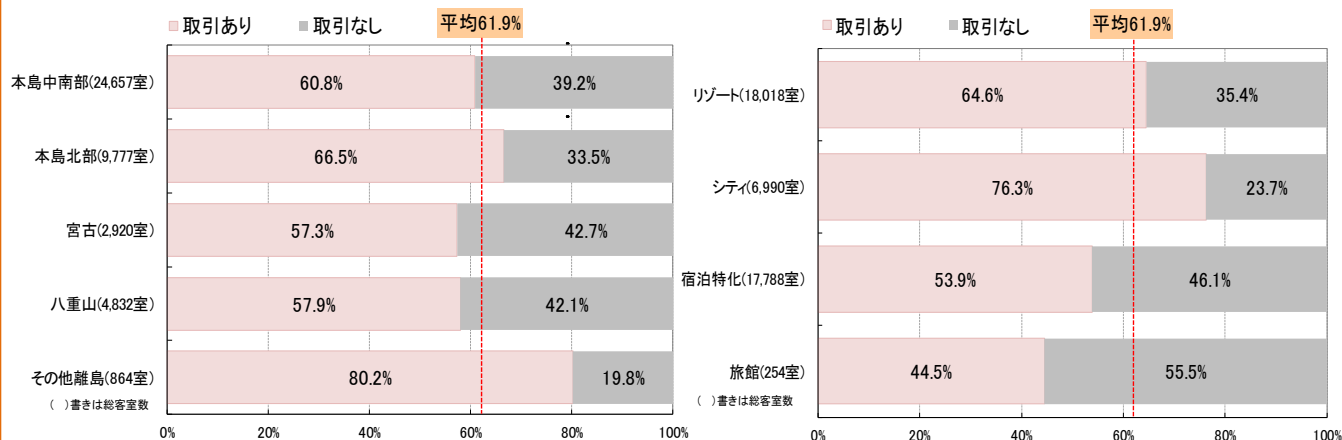
宿泊業への出融資実績



注) 宿泊業は、ホテル、旅館、民宿、簡易宿所、ペンション等。

県内宿泊施設(ホテル・旅館)の整備・運営面における公庫融資の貢献状況

沖縄県内の総客室(43,050室)の61.9%(26,664室)を、公庫融資を通じて支援



注) 建設資金や改装資金等のほか、米国同時多発テロ発生時や東日本大震災後の旅行自粛等の影響を受けたホテル・旅館に対する、倒産防止・雇用維持を目的としたセーフティネット貸付を含む

資料: 沖縄県文化観光スポーツ部観光政策課資料を基に沖縄公庫作成

融資事例

ラグジュアリーな滞在型リゾートホテルの整備を支援
＜瀬良垣リゾート特定目的会社（恩納村）＞

【事業概要】 当社は恩納村瀬良垣地区にリゾートホテルを新規開発・保有するために設立された特定目的会社です。運営は世界的ホテルチェーンのハイアットに委託し、エリア内にビーチやラグーンを備える他、マリンウェルネス・カルチャー等のアクティビティも用意する等、非日常性と快適性を兼ね備えたホテルを提供しています。

【融資内容】 沖縄公庫は、同リゾートホテルの整備に対し、民間金融機関と協調して、プロジェクトファイナンスによる融資を実行しました。

【融資効果】 ラグジュアリーな滞在型リゾートホテルの開業により、宿泊日数の長期化やインターナショナルホテルブランドによる誘客力等、沖縄観光リゾート産業の発展に寄与することが期待されます。



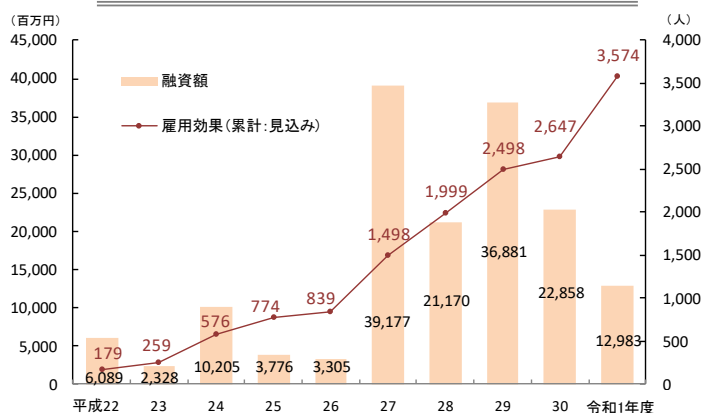
2)リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

3-2. 当該施策に関する貢献状況

沖縄経済を牽引するリーディング産業を戦略的に支援し、地域経済が活性化する好循環構造を構築

- 「沖縄観光リゾート産業振興貸付」の融資実績は、平成22年度から令和1年度までの累計で、1,587億71百万円、雇用効果（見込み）は3,574人となっています。
- 平成27年度に創設した「沖縄観光リゾート産業振興貸付」は、これまでの「沖縄観光・国際交流拠点整備貸付」を再構築し、従来の大型施設整備事業者に対する資金供給に加え、観光リゾート産業の量的拡大・高付加価値化に取り組む中小・小規模事業者へ支援を拡大しています。

沖縄観光リゾート産業振興貸付の融資実績



注：平成26年度までは沖縄観光・国際交流拠点整備貸付

◆ 融資制度：沖縄観光リゾート産業振興貸付（平成27年度創設）

貸付対象：観光リゾート産業の振興に寄与する事業を行う方 対象資金：産業開発資金、中小企業資金、生業資金

資金使途：(1)各種ツーリズムの推進、多様な滞在ニーズへの対応、安全・安心・快適な旅行環境の整備を目的とした事業に必要な資金（観光拠点施設、地域資源活用型観光、宿泊、交通、旅行サービス、情報通信、飲食・小売）

(2)「沖縄県国際観光イノベーション特区」の区域計画において特定事業として位置付けられた事業に必要な資金

◆ 出資（リーディング産業支援・平成26年度に新設）

- 沖縄21世紀ビジョン基本計画では、沖縄の成長のエンジンである移住型産業の成長と成長の翼である域内産業が相互に連携・補完しながら地域経済全体が発展する好循環構造を創出するため、観光リゾート産業、情報通信関連産業、国際物流機能を活用した臨空・臨海型産業の振興を謳っています。
- 沖縄公庫では、産業の発展に必要な基盤整備事業に対する出資に加えて、平成26年度より沖縄のリーディング産業に関連する企業の育成・支援を行うための出資を行っています（リーディング産業への出資実績は平成26～令和1年度までの累計で5件、11億40百万円）。
- リーディング産業関連企業を戦略的に支援することにより、沖縄経済を牽引するリーディング産業を育成し、リーディング産業と地域の中小企業等が連携・補完しながら地域経済が活性化する好循環構造の構築を目指します。

融資事例

北部地域の観光振興に向けた特色ある事業展開を支援
＜株式会社前田産業（名護市）＞

【事業概要】 当社は沖縄本島北部地区で「ゆがふいんおきなわ（名護市）」や「マйнаウェルネスリゾート（本部町）」等を運営するホテル業者です。

【融資内容】 沖縄公庫は、ホテル「マйнаウェルネスリゾート」に隣接する敷地に分譲ホテル「アラママイナコンドホテル」及び商業施設「オキナワハナサキマルシェ」建設に対し、民間金融機関と協調して融資を行いました。

【融資効果】 本施設は、「沖縄美ら海水族館」へアクセスする際の動線上に位置していることから、海洋博地区来訪者の利用も見込まれ、当社の事業基盤の強化が図られます。また、北部観光の知名度の向上や沖縄振興策が目的とする世界水準の観光リゾート地の形成を促進し、地域経済の活性化に大きく貢献するものと期待されます。



2)リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

②情報通信関連産業の高度化・多様化

1. 沖縄振興施策の進展状況

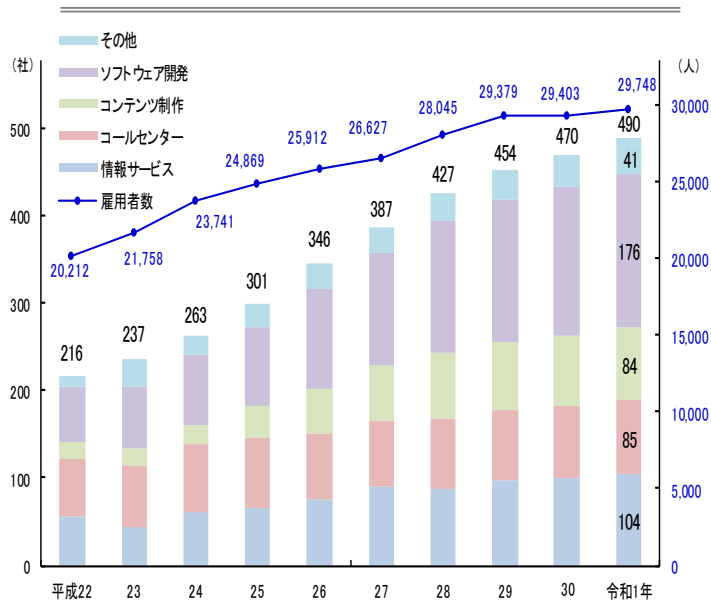
【現 状】

令和2年1月現在で、ソフトウェア開発業者が176社、情報サービス業が104社、コールセンターが85社等、情報通信関連産業で合計490社の企業が立地し、29,748人の雇用が創出されたことに加え、IT関連ベンチャー支援や人材育成も進められました。27年度においては、沖縄情報通信センターや国際海底光ケーブルの供用が開始されました。

【方向性】

東アジアの中心に位置し、豊富な若年労働者を有するなど本県の特性を最大限に生かし、アジアにおける国際情報通信拠点“ITブリッジ”として我が国とアジアの架け橋となることを目指し、沖縄IT津梁パークを中核に国内外からの企業立地の促進、県内企業の高度化・多様化、人材の育成・確保、情報通信基盤の整備等に取り組めます。(沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】」(平成29年5月))

沖縄へ進出した情報通信関連企業の推移(累計)



注) 令和2年1月現在

資料: 沖縄県商工労働部情報産業振興課

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、情報通信関連産業が、本県におけるリーディング産業としてより一層の発展を遂げるため、情報通信関連事業者向けの出融資制度(独自制度)を創設し、沖縄振興施策における戦略的な情報通信関連産業の高度化・多様化に対応しています。

【出融資実績】(平成22～令和1年度累計)

■ 「情報通信関連産業の高度化・多様化」に係る出融資実績

190件、71億83百万円

【主な出融資制度の実績】

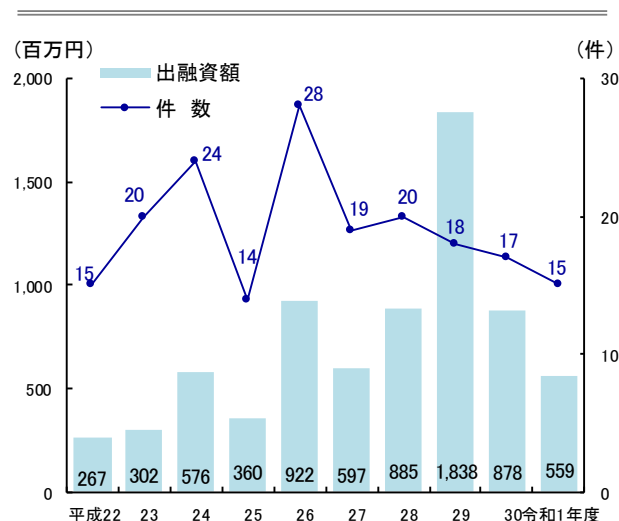
■ 「沖縄情報通信産業支援貸付」の融資実績

111件、32億18百万円

■ 「企業活力強化貸付(IT活用促進資金)」の融資実績

45件、5億96百万円

「情報通信関連産業の高度化・多様化」に係る出融資実績



2)リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

3. 当該施策に関する貢献状況

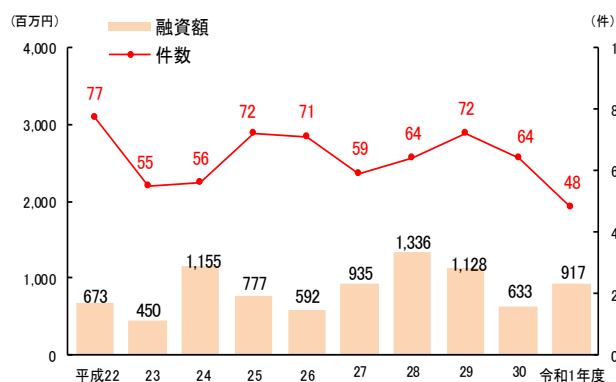
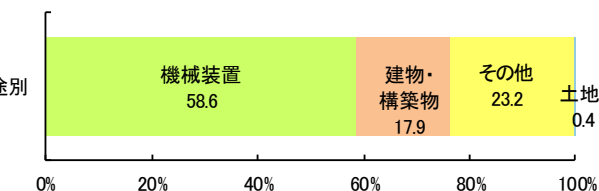
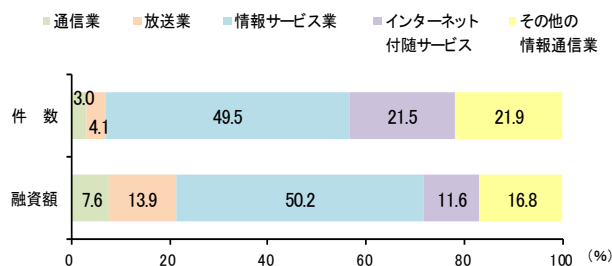
情報通信業の多様な資金ニーズに対応

- 情報通信業に対しては、平成22年度から令和1年度までの累計で、638件、85億95百万円の融資を行いました。
- 業種別の融資実績は、平成22年度から令和1年度の累計で、件数は情報サービス業が49.5%を占めています。融資額も情報サービス業が50.2%と最も多くなっています。
- 情報通信業者の設備資金の用途別融資実績は、平成22年度から令和1年度累計で、機械装置に対する融資の割合が58.6%となっています。

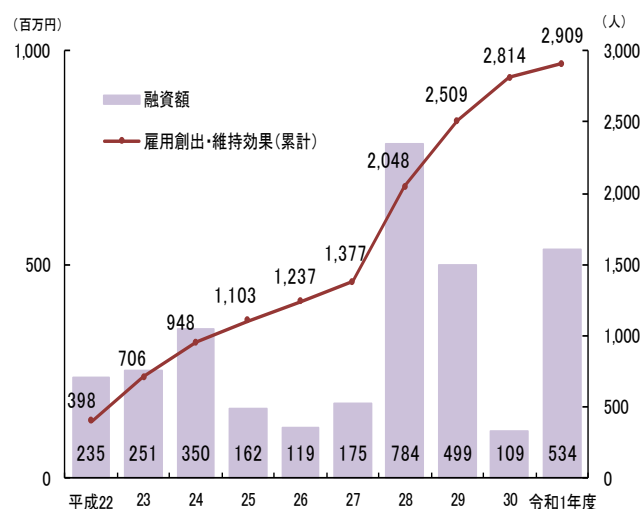
- 「沖縄情報通信産業支援貸付」の融資実績は、平成22年度から令和1年度までの累計で、111件、32億18百万円、雇用創出・維持効果（見込み）は2,909人となっています。
- 沖縄公庫の融資は、機械装置の更新や大型設備投資など、情報通信業の多様な資金ニーズに対応しています。

情報通信業への用途別融資額構成比
(平成22～令和1年度 設備資金累計)

情報通信業への融資実績

業種別の情報通信業への融資実績構成比
(平成22～令和1年度累計)

沖縄情報通信産業支援貸付の融資実績と雇用効果



出資事例

インバウンド向けショッピングサポートサービス事業を支援
＜株式会社Payke（北谷町）＞

- 【事業概要】 当社は平成26年に設立、外国人観光客向けショッピングサポートサービスを展開するベンチャー企業です。同サービスは、独自に開発したスマートフォン向けアプリ「Payke」で商品バーコードを読み取れば、商品情報が多言語（7言語）で表示されるもので、インバウンド市場での認知が進んでいます。
- 【出資内容】 沖縄公庫は、当事業の新規性や将来性に着目し、出資を行いました。増資資金は、アプリ利用者の獲得に向けた広告費や機能拡充のための開発費等に活用されました。
- 【出資効果】 同サービスが普及することにより、インバウンドを中心とした消費活動のさらなる活性化や、ビッグデータの活用による効果的なマーケティングの実施が図られ、沖縄の基幹産業である観光産業を後押しするとともに、情報通信産業の発展に寄与することが期待されます。



2)リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

③沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

1. 沖縄振興施策の進展状況

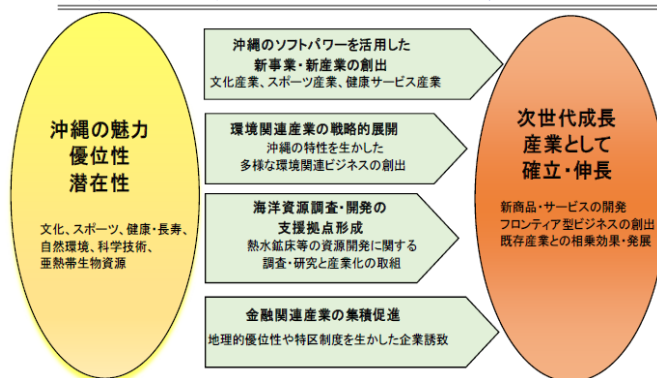
【現 状】

沖縄の多様な生物資源等から医薬・化粧品等を開発・製造する先端的なベンチャー・ビジネスが進展し、音楽・空手・エイサーなどの沖縄の感性・文化を生かしたまちづくり等、地域ぐるみの取組が盛んになりつつあります。また、ウェルネス、感性・文化産業による地域資源活用型新産業の創出に向けての取組も始まっています。

【方向性】

成長可能性を秘めた新産業の芽を育て、既存産業との相乗効果により成長する産業として発展させるため、自然環境、伝統文化、スポーツ、健康・長寿等、沖縄のソフトパワーを重要な産業資源として積極的に利活用し、競争力のある新産業を創出するとともに、環境関連産業の集積、海洋資源調査・開発の支援拠点の形成、県経済に投資を呼び込む金融関連産業の高度化、さらにはMICEによる新たな産業振興に取り組みます。(沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】」(平成29年5月))

沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出イメージ



資料:「沖縄21世紀ビジョン実施計画」(後期:平成29年度)

主な事業者等の推移

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
文化コンテンツ関連事業数	257	246	246	261	261	261
スポーツ関連ビジネスモデル実施事業者数	-	3	7	15	22	22
経済金融活性化特別地区立地企業数	9	10	11	10	15	18

資料:沖縄県PDCA実施報告書(対象年度:平成30年度)

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、省エネルギーやリサイクルに対応した設備投資等への出融資を通じて、環境負荷の少ない持続可能な循環型社会づくりを支援しています。

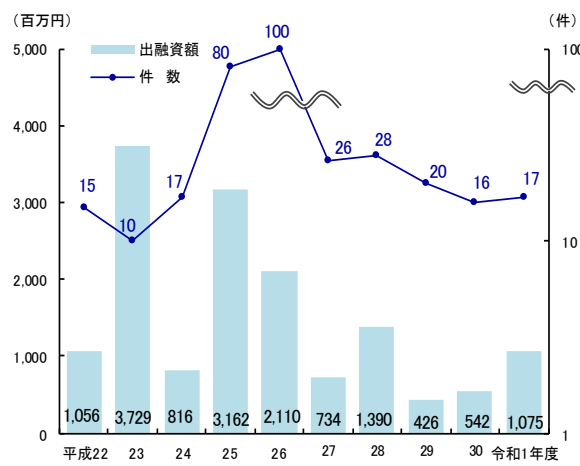
【出融資実績】(平成22～令和1年度累計)

- 「沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出」に係る出融資実績
329件、150億40百万円

【主な個別出融資制度の出融資実績】

- 「環境・エネルギー対策貸付」の融資実績
309件、87億60百万円
- 「新事業創出促進出資」の出資実績
1件、190百万円

「沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出」に係る出融資実績



3. 当該施策に関する貢献状況

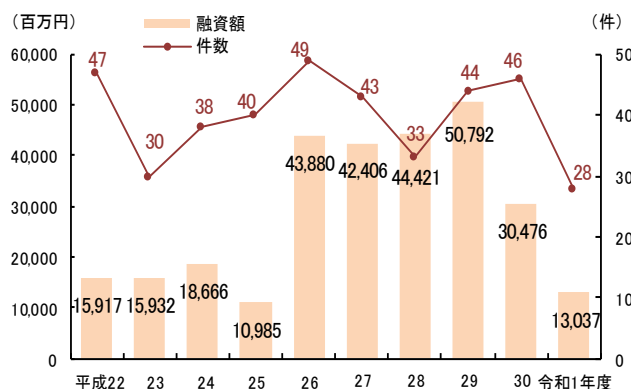
～沖縄独自の環境課題に対応した制度～

沖縄公庫は、未来に残すべき沖縄の美しい海を守るため、赤土等流出防止を促進する「赤土等流出防止低利制度」(通称:ちゅら海低利制度)を創設しています。

- 「赤土等流出防止低利制度(通称:ちゅら海低利制度※)」の利用状況
398件、2,865億12百万円(平成22年度～令和1年度)

(※)ちゅら海低利制度:沖縄公庫の既存の融資制度が適用される設備投資等のうち「沖縄県赤土等流出防止条例」が適用され、かつ、排出する濁水の浮遊物質(200mg/L)を下回る100mg/L以下に抑えるものについて、当初5年間、本来適用される利率から0.1%を控除する制度

赤土等流出防止低利制度の融資実績



2)リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

④亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】

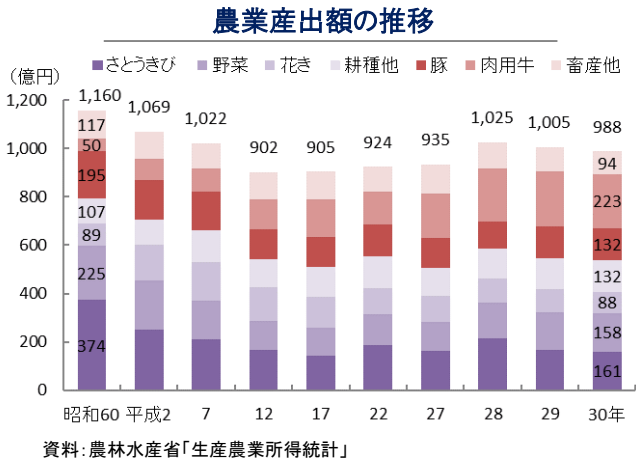
県内農業産出額は、28・29年度に1,000億円を超えたものの、平成30年には988億円となり、伸び悩んでいます。

また、販売農家の農業就業人口（15歳以上）は年々減少し、平成27年度で19,916人となり、就業者に占める65歳以上の割合が54%と高齢化が進んでいます。

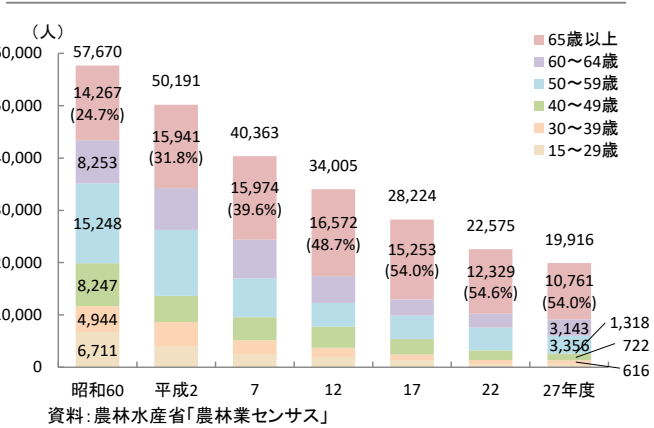
一方、戦略品目の拠点産地の認定地域拡大及び産地育成、農産物流コスト低減の取組、トレーサビリティなど食の安全性の確保では一定の成果を収めています。

【方向性】

亜熱帯性気候や地理的特性、多様な地域資源など本県の地域特性を最大限に生かせる効果的な振興施策を推進し、豊かな自然環境で育まれた安全・安心なおきなわブランドを国内外で確立するとともに、環境と調和し、かつ経営が維持できる持続的な農林水産業の振興を図ります。また、農林水産業の6次産業化など新たな取組により付加価値を創造するフロンティア型の農林水産業を推進します。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】」（平成29年5月））



年齢別農業就業人口（販売農家・15歳以上）の推移



2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、長期・固定・低利の資金供給を通じ、農林水産事業者の経営の安定や地域特性を生かした生産体制の強化、効率化を支援しています。

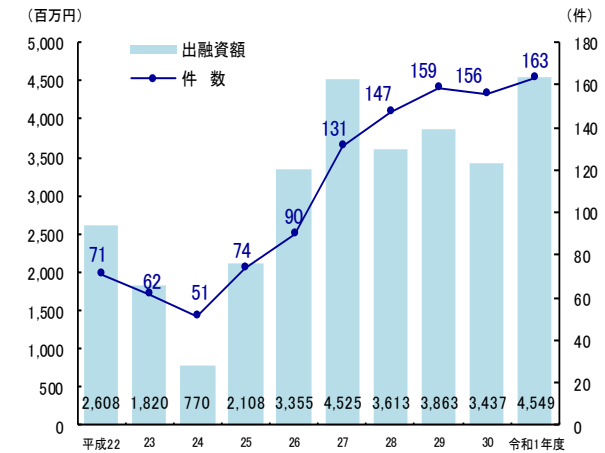
【出融資実績】（平成22～令和1年度累計）

- 「亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興」の出融資実績
1,104件、306億47百万円

【主な個別融資制度の出融資実績】

- 「おきなわブランド振興資金」の融資実績
209件、47億9百万円
- 「製糖企業等資金」の融資実績
35件、54億96百万円
- 「沖縄農林漁業経営改善資金（マル沖）」の融資実績
3件、26百万円
- 「農業経営基盤強化資金（スーパーL）」の融資実績
459件、126億89百万円
- 「沖縄農林畜水産物等起業化支援資金」の融資実績
24件、3億41百万円

「亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興」に係る出融資実績

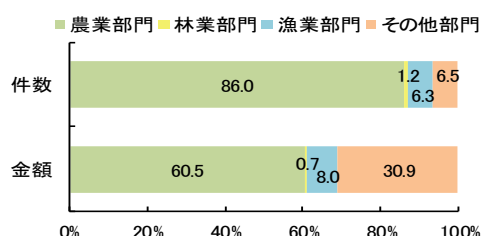
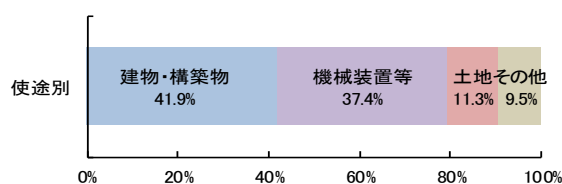
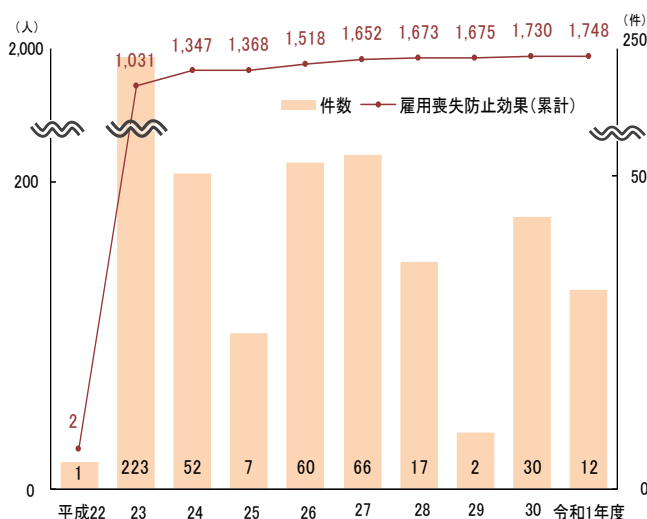


2)リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

3. 当該施策に関する貢献状況

農林水産業の生産体制の強化やセーフティネットに貢献

- 農林水産業者等への融資実績は、平成22年度から令和1年度の累計で1,977件、329億50百万円となっています。
- 部門別の金額構成比をみると、「農業部門」が60.5%、「その他部門」(食品産業等)が30.9%となっています。
- 設備資金の使途別融資額をみると、建物・構築物が41.9%を占め、次いで機械装置等が37.4%となっています。
- 沖縄公庫の融資は、機械装置や関連設備の更新・近代化等、農林水産業の生産体制の強化や効率化に活用されています。
- また、災害等により被害を受けた農林水産業者等への融資実績は、平成22年度から令和1年度の累計で470件、雇用喪失防止効果は累計で1,748人となっています。
- 特に平成23年度は、同年3月に発生した東日本大震災の影響によるサプライチェーン寸断に伴う菊出荷の減少や、大型台風による葉たばこへの被害が相次ぎました。事業継続を支援するための復旧支援に積極的に取り組んだことから、平成23年度は農林漁業セーフティネット資金が大幅に増加しました。
- 沖縄公庫は、セーフティネット資金の供給や返済条件の緩和等により、台風災害等の影響を受けやすい農林水産業者の経営再建を支援しています。

農林水産業者等への部門別融資実績構成比
(平成22～令和1年度累計)農林水産業者等への使途別融資額構成比
(平成22年度～令和1年度設備資金累計)農林漁業セーフティネット資金(災害対応資金)の
融資実績と雇用喪失防止効果

融資事例

母豚舎(分娩舎)の更新を支援
くはるひろ牧場 宇良宗廣 様 (国頭村)>

- 【事業概要】 はるひろ牧場では、平成23年から国頭村で猪豚を生産しています。猪豚は国頭村の天然の猪とデュロック豚を交配したもので、肉質は臭みがなく栄養価が高いため、スタミナ料理としても人気があります。当牧場は辺戸岬近くにあり、潮風を受けてミネラルを豊富に含んだ土壌や牧草と、広い敷地でのストレスの少ない放牧飼育で猪豚を手塩にかけて育てています。
- 【融資内容】 沖縄公庫は、老朽化した母豚舎の更新に係る融資を行いました。
- 【融資効果】 母豚舎の更新により、飼養母豚の増頭に加えて、飼育環境が改善され、受胎率の向上や事故率の低減が図られます。また、当牧場の猪豚は国頭村道の駅で販売されているほか、同村のふるさと納税返礼品にもなっており、生産拡大による北部地域の活性化が期待されます。



⑤地域を支える中小企業等の振興

1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】
県内の全企業数のうち、中小企業の占める割合は99.9%、うち従業員数20人以下(卸売業、小売業、サービス業は5人以下)の小規模企業の割合は85.8%と、いずれも全国を上回っています。さらに、従業員ベースでみると、中小企業の従業員が87.9%、うち小規模企業が32.4%と高い割合となっています。小規模で脆弱な経営基盤をいかに改善していくかが大きな課題となっています。

【方向性】
地域を支える中小企業等が社会の変化や多様なニーズに対応し、着実に成長発展が遂げられるよう、経営基盤の強化、技術力や生産性の向上、人材の多様化、金融支援等に係るきめ細かな施策を講じることで、中小企業等による自助努力と創意工夫による新たな取組を促進し、中小企業等の活力を高めていきます。
あわせて、地域コミュニティの拠点である商店街・中心市街地の活性化や、地域の雇用を支える商業及び建設産業の振興に向けた取組を推進し、地域全体の活性化へとつなげていきます。(沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】」(平成29年5月))

中小企業の企業数の割合(沖縄と全国、平成28年)							
	中小企業		うち小規模企業		大企業		合計
	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数	構成比(%)	企業数 構成比(%)
沖縄県	47,105	99.9	40,448	85.8	63	0.1	47,168 100.0
全国	3,578,176	99.7	3,048,390	84.9	11,157	0.3	3,589,333 100.0

中小企業の従業員総数の割合(沖縄と全国、平成28年)							
	中小企業		うち小規模企業		大企業		合計
	従業員(人)	構成比(%)	従業員(人)	構成比(%)	従業員(人)	構成比(%)	従業員(人) 構成比(%)
沖縄県	335,664	87.9	123,703	32.4	46,422	12.1	382,086 100.0
全国	32,201,032	68.8	10,437,271	22.3	14,588,963	31.2	46,789,995 100.0

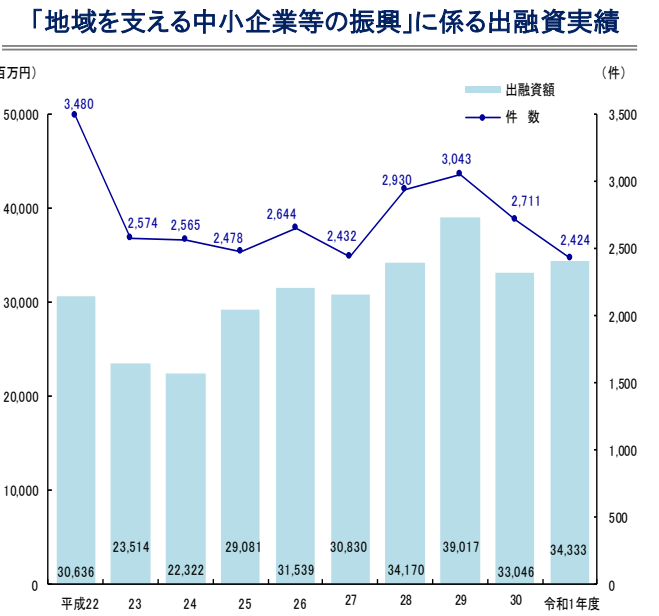
注)1. 企業数＝会社数＋個人事業所(単独事業所及び本所・本社・本店)
2. 小規模企業とは、従業員数が20人以下(卸売業、小売業、飲食店、サービス業(宿泊業、娯楽業を除く)は5人以下)の企業を指す。
資料：中小企業庁

<参考>		
中小企業基本法における 中小企業者の定義 ⇒		
	資本金	従業員
製造業その他	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下
サービス業		100人以下

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、県内企業の大宗を占める中小企業への円滑な資金供給や、商工会議所・商工会等と連携して小規模企業の経営改善を促進する小規模事業者経営改善資金(マル経)等を通じて、中小企業等の高度化・近代化を支援しています。また、地域産業の振興や創業・起業を促進するため、多様な融資制度を活用し、資金を供給しています。

- 【出融資実績】(平成22～令和1年度累計)**
- 「地域を支える中小企業等の振興」に係る出融資実績
27,281件、3,084億87百万円
 - **【主な出融資制度の実績】**
 - 「沖縄創業者等支援貸付」の融資実績
5,521件、732億88百万円
 - 「企業活力強化貸付」の融資実績
889件、324億97百万円
 - 「小規模事業者経営改善資金(マル経)」の融資実績
13,479件、1,047億79百万円
 - 「沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖縄)」の融資実績(平成24年度～令和1年度)
622件、87億99百万円



2)リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

3-1. 当該施策に関する貢献状況

多様な制度により地域産業の振興に貢献

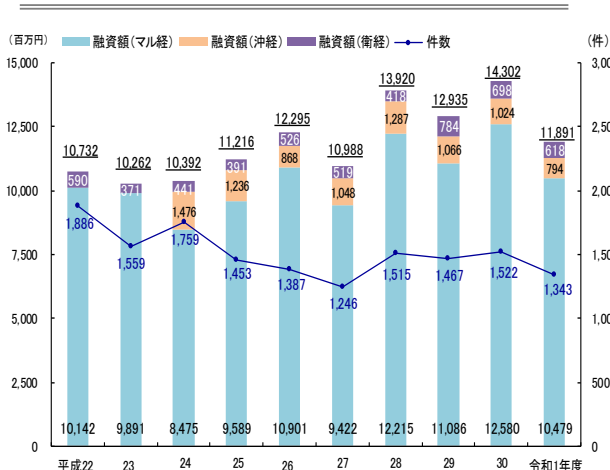
【小規模事業者に対する取組】

- 経営基盤が脆弱で経営環境の変化に影響を受けやすい小規模事業者に対して、商工会議所や商工会、生活衛生同業組合等と連携し、無担保・無保証の貸付制度である「小規模事業者経営改善資金(マル経資金)」や「生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(衛経資金)」により、経営改善や衛生水準の向上を支援しています。
- また、平成24年度には「沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖経資金)」を創設しています。この制度は、商工会議所・商工会の実施する経営強化指導を受けている特定規模事業者を対象にした、沖縄公庫独自の無担保・無保証の融資制度です。平成27年度には貸付対象や貸付金利について制度を拡充しています。
- 「小規模事業者経営改善資金(マル経資金)」、「沖縄雇用・経営基盤強化資金(沖経資金)」、「生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付(衛経資金)」をあわせた融資実績は、平成22年度から令和1年度の累計で15,137件、1,189億33百万円となっています。
- 沖縄公庫では、商工会議所や商工会等と連携し、出張融資相談会や事務連絡会議を随時開催し、情報交換を行っています。マル経資金、沖経資金、衛経資金は、小規模事業者を支援する資金として、関係機関や融資先から高い評価を受けています。



マル経・沖経連絡会議の様子

マル経資金、沖経資金、衛経資金の融資実績



【経営革新計画承認事業者に対する取組】

- 経営革新計画の承認を受けた先に対する「新事業活動促進資金」の貸付実績は、平成22年度から令和1年度の累計で16件、6億16百万円となっています。
- また沖縄振興特別措置法で認められた経営革新計画の承認企業に対する「沖縄中小企業経営基盤強化貸付」の融資実績は、平成22年度から令和1年度までの累計で19件、7億7百万円となっています。

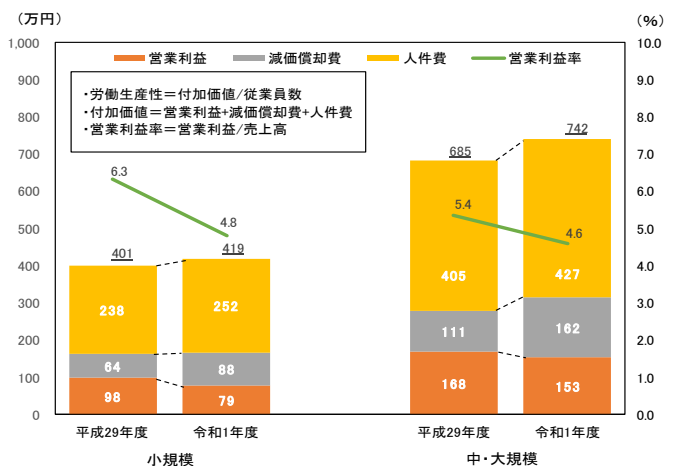
【革新的な技術に挑戦する事業者に対する取組】

- 資本金ローン(制度名:「挑戦支援資本強化特例」)は、創業・新事業展開・事業再生などに取り組む事業者の財務体質の強化を図るために、資本金を供給する制度です。資本金ローンは、期限一括返済や業績に応じた金利設定などの特長を有しており、金融検査上「自己資本」とみなすことができます。
- 資本金ローンの融資実績は、平成22年度から令和1年度までの累計で、62件、28億91百万円となっています。

【労働生産性に対する融資効果】

- 事後評価アンケートによる融資前(平成29年度)と融資後(令和1年度)の労働生産性(一人当たり付加価値額)をみると、小規模企業では、401万円→419万円(4.5%増)、中・大規模企業では685万円→742万円(8.3%増)と、ともに増加しています。
- 労働生産性の内訳をみると、一定の投資を表す減価償却費や人件費が増加しています。営業利益は減少していますが、これは好況時における人手不足等への対応から、効率化に向けた設備投資や人材確保のためのコストが先行的に生じたためと考えられます。今後は、投資効果による収益性の向上が期待されます。

労働生産性に対する融資効果(企業規模別)



小規模N=334、中・大規模N=53

資料: 沖縄公庫アンケート

2)リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

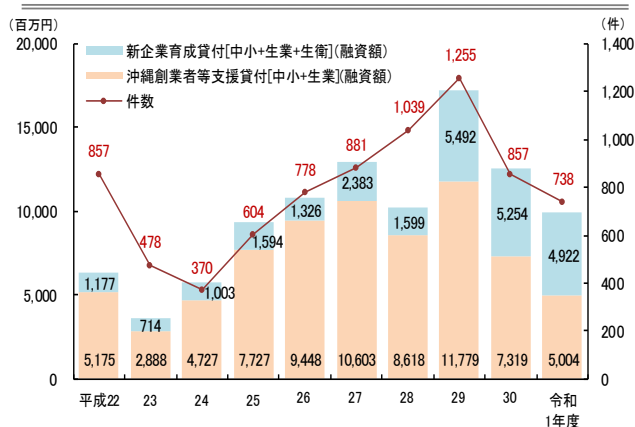
3-2. 当該施策に関する貢献状況

多様な制度により創業を積極的に支援

【創業・新規開業支援に対する取組】

- 沖縄公庫は、様々な創業者向け融資制度により、創業者や創業後間もない方に必要な資金を供給しています。創業者向け融資制度の融資実績は、平成22年度から令和1年度の累計で、7,857件、987億51百万円となっています。
- 「沖縄創業者等支援貸付」の融資実績(平成22～令和1年度累計)は、5,521件、732億87百万円、雇用効果は5,952人となっています。

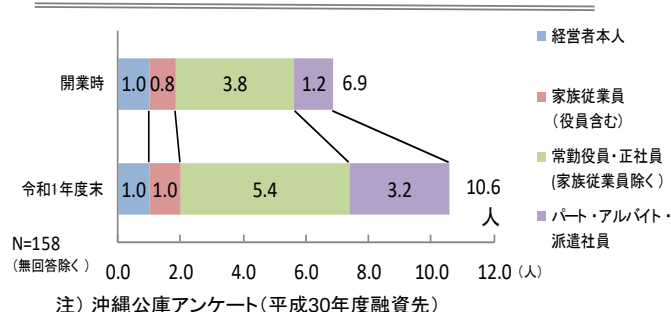
創業者向け融資制度の融資実績



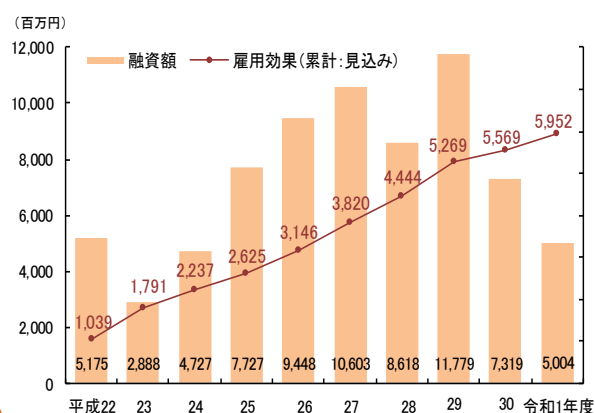
- 新規開業者に対する沖縄公庫融資による雇用効果をみると、平均従業員数は開業時点に比べて1事業所当たり6.9人から10.6人と3.7人増加しており、新規開業に大きな雇用効果が生まれています。

- また、税務申告を2期終えていない方へ無担保・無保証人で融資する「新創業融資制度」(生業資金・生活衛生資金)の融資実績(平成22～令和1年度累計)は、4,986件、189億40百万円となっています。平成25年5月から同制度の対象となる融資制度が拡充されたこと等により、平成26年度から大幅に増加しました。

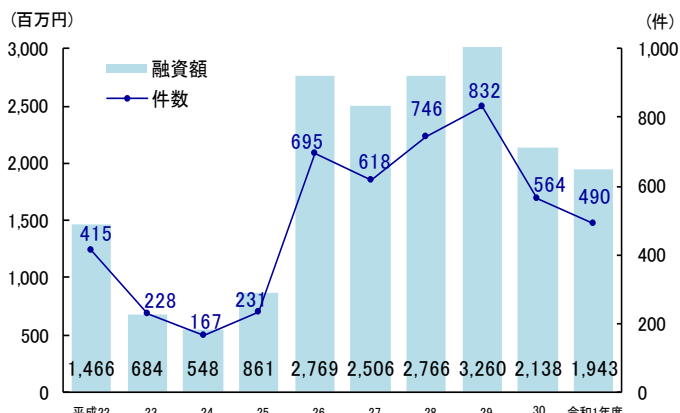
新規開業者への公庫融資による雇用効果



沖縄創業者等支援貸付の融資実績と雇用効果



新創業融資制度の融資実績



融資事例

Iターンによるマリンショップ開業を支援
＜市川 祐鼓様 (伊是名村)＞

【事業概要】 北海道出身の市川さんは、趣味であるダイビングを目的に平成20年に沖縄県へ移住しました。看護師として働きながら独立のための準備を進め、平成31年4月に伊是名村でマリンショップを開業しました。

【融資内容】 沖縄公庫は、マリンショップの開業資金を融資しました。

【融資効果】 市川さんのマリンショップは、SUPとヨガを組み合わせ、マリンスポーツに馴染みの薄い女性客をターゲットとしています。集客にSNSを活用することで伊是名村の知名度の向上や観光産業発展への貢献が期待できます。



2)リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

3-3. 当該施策に関する貢献状況

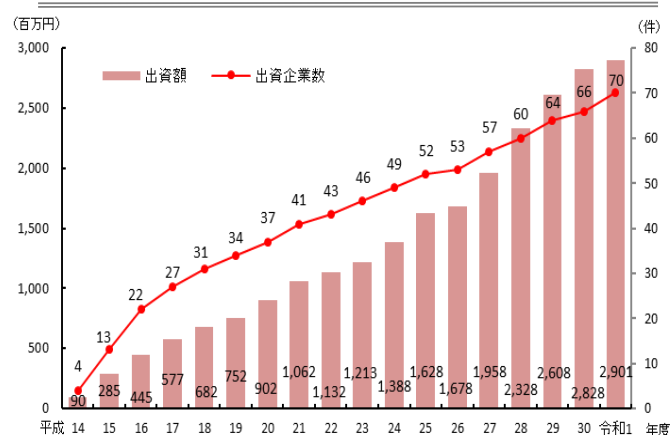
沖縄における新事業の創出を積極的に支援

◆ 新事業創出促進出資(沖縄公庫特例業務)

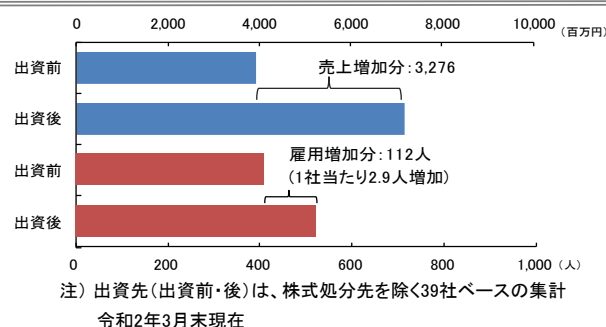
沖縄振興特別措置法における位置づけと目的
(沖縄振興特別措置法 第73条、第74条、附則第5条)

- 平成24年3月に改正された「沖縄振興特別措置法」は、民間主導の自立型経済の発展に向けた戦略的な産業振興に主眼を置くとともに、新事業の創出による沖縄の産業振興と雇用創出を重要な政策課題に掲げています。新事業創出促進出資業務は、沖縄における新たな事業の創出を促進することを目的に、改正前の「沖縄振興特別措置法」から公庫業務の特例として引き続き設けられているものです。

新事業創出促進出資の実績(累計)



出資先の売上高・雇用数の変化(出資前・後)



< 沖縄公庫の取組 >

- 平成14年度より開始された新事業創出促進出資の実績は、令和1年度までの累計で70件、29億1百万円、出資時点における雇用人数は、410人となっています。
- 業種別に見ると、情報通信関連業が全体の約4割、次いでサービス業等のその他が約3割となっています。
- 出資先の借入金額をみると、出資先企業の一部で公庫の出資後、民間金融機関へのシフトがみられており、公庫出資による呼び水効果がうかがえます。
- 出資時点と比較した令和2年3月末時点(39社ベース)の売上高の変化をみると、32億76百万円の増加、1社当たり約84百万円の売上高増加となっています。雇用数は、112人の増加、1社当たり2.9人の増加となっており、公庫の出資が売上高の増加・雇用の創出に寄与していることがうかがえます。
- また、出資後のフォローとして、出資先企業の財務面、マーケティング面等について専門的な観点から助言・指導を行い、立ち上がり期の経営安定化を積極的に支援しています。

出資先の公庫・民間借入額変化(出資前・後)

(単位:百万円)		
	出資前	出資後 (直近決算期)
沖縄公庫	623	1,731
民間金融機関	546	1,343

出融資事例

沖縄高専発ベンチャー企業の事業展開を支援 <株式会社シルクルネッサンス(名護市)>

【事業概要】当社は、沖縄工業高等専門学校で行われてきた「カイコ無細胞タンパク質合成系」及び「新規高分子セリシン」に関する研究成果を基盤とし、創業支援事業及び再生医療支援事業を展開するため、平成30年1月に設立されたベンチャー企業です。

【出融資内容】沖縄公庫は、BORベンチャーファンド及びりゅうぎん6次産業化ファンドと協調して、新事業創出促進出資制度及び資本性ローンを適用し、出融資を行いました。

【融資効果】本出融資は、事業化にあたっての人件費や研究開発費等に充てられるほか、財務基盤の強化に繋がります。当事業は産学連携実績を事業化するもので、創業研究や再生医療研究を活発化させることを通じ、沖縄県の創業拠点化形成への貢献が期待できます。



⑥ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】

県内総生産に占める製造業の割合は、4.4%と全国(21.8%)に比べ低く、また内訳をみると食料品製造業の割合が全国の13.1%に対して沖縄は53.0%と半数を占めています。

県内の製造品出荷額は、平成30年には4,933億円となり、平成22年と比較して1.3倍と増加基調にあります。内訳をみると、食料品製造業及び飲料・たばこ・飼料製造業で5割超となり、次いで窯業・土石製品製造業となっています。

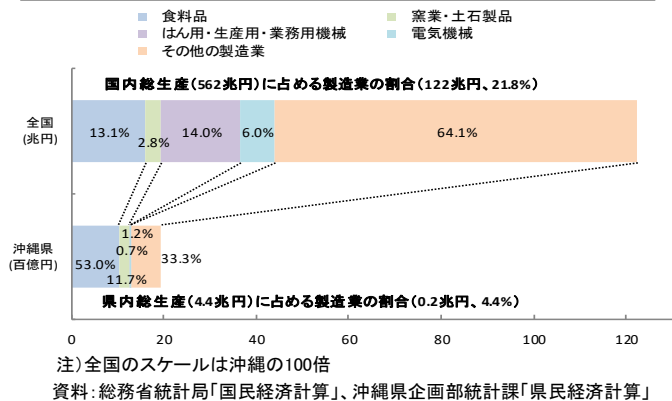
また、健康食品や伝統工芸など、地域資源活用による付加価値の高い商品開発や県外市場への販路開拓に向けた取組が進められています。

【方向性】

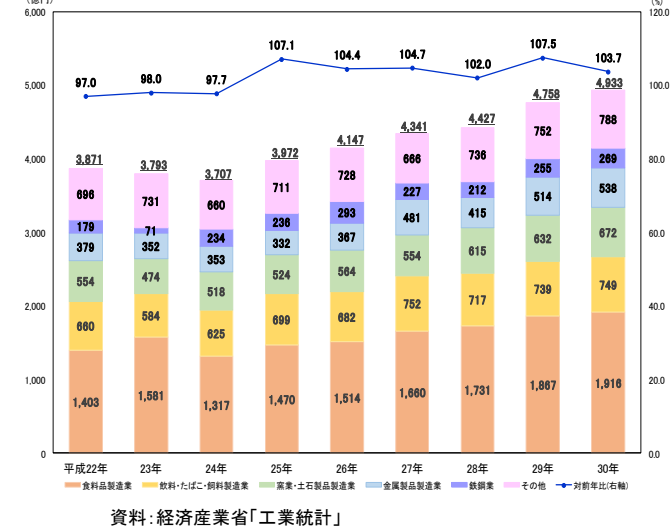
食品加工業、健康食品製造業、琉球泡盛製造業、金属加工業、一般機械製造業、工芸品製造業等のものづくり産業が、県民のニーズに応えることができる地域産業としての地位を確立するとともに、成長のエンジンとして本県経済振興の一翼を担う移出型産業として成長できるよう、製品開発からブランド構築に至る総合的かつ戦略的な支援に取り組めます。

また、工業用水や電力エネルギーなど産業振興を図る上で重要な基盤については将来の産業発展を見据えた適切な対応を図ります。(沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】」(平成29年5月))

県内(国内)総生産に占める製造業の割合(平成29年度)



県内製造品出荷額の推移



2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、沖縄の特性を生かした特色ある産業の育成・振興、国際物流拠点産業集積地域や産業高度化・事業革新促進地域等への企業立地促進など、沖縄振興施策における中小企業の成長・発展を支援しています。

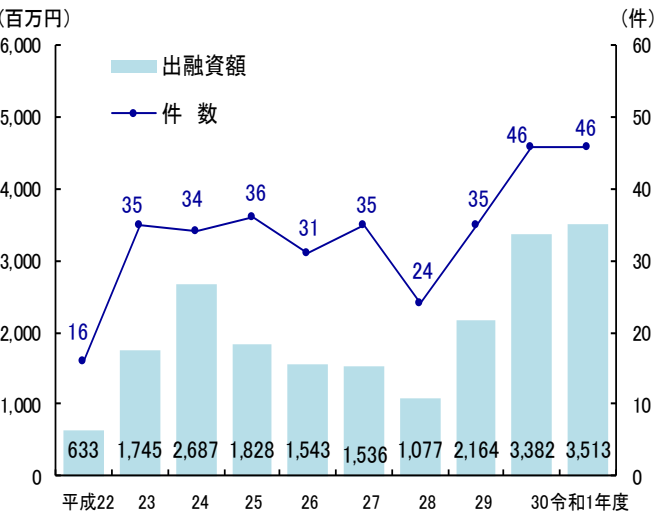
【出融資実績】(平成22～令和1年度累計)

- 「ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成」に係る出融資実績
338件、201億8百万円

【主な出融資制度の実績】

- 「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付(産業高度化・事業革新促進地域)」の融資実績
256件、167億63百万円
- 「沖縄特産品振興貸付」の融資実績
74件、30億1百万円

「ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成」に係る出融資実績



2)リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

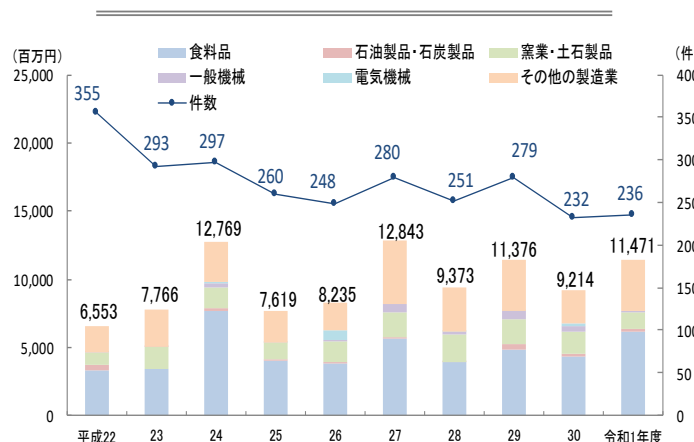
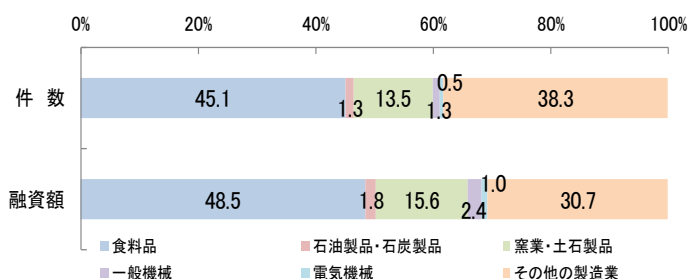
3. 当該施策に関する貢献状況

沖縄の製造業や特色ある産業の振興を支援

【製造業に対する取組】

- 製造業に対しては、平成22年度から令和1年度までの累計で、2,731件、972億19百万円の融資を行いました。
- 業種別の融資実績は、平成22年度から令和1年度の累計で、件数は食料品製造業が45.1%、窯業・土石製品製造業が13.5%と続いています。融資額は、食料品製造業が48.5%、窯業・土石製品製造業が15.6%となっています。

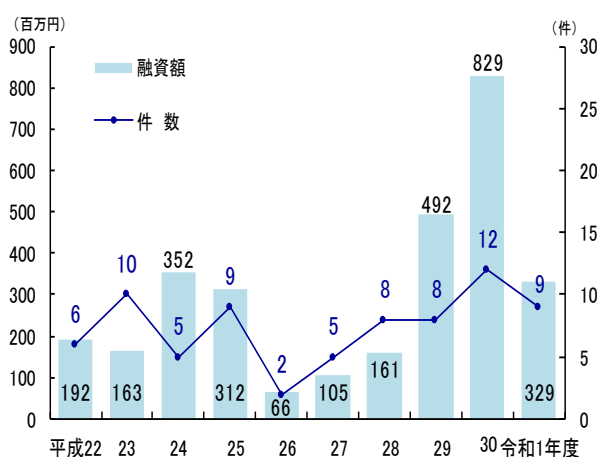
製造業への融資実績

業種別の製造業への融資実績構成比
(平成22～令和1年度累計)

【沖縄の特色ある産業振興に対する取組】

- また、沖縄の特産品を活かした特色ある産業を育成・振興するため、平成8年に「沖縄特産品振興貸付」を創設しました。その後、平成28年度から令和1年度の間に、貸付期間及び据置期間の延長、海外展開に対する利率低減等、制度を拡充しています。平成22年度から令和1年度の融資実績は累計で74件、30億1百万円となっています。

沖縄特産品振興貸付の融資実績



(参考) 沖縄の地域資源、沖縄固有の技術・ノウハウを活用した製品

沖縄の地域資源	ウコン、紅イモ、田イモ、ゴーヤ、アーサ、ハブ、パインナッブル、タンカン、セイイカ、イラブー、シーラ、トビイカ、月桃、パパイア、シークワサー、マンゴー、サトウキビ、長命草、島トウガラシ、サンゴ、デイゴ、ガジュマル、フクギ、グアバ、沖縄もずく、ヒバチ、トラバーチン、シモン羊、黒真珠、パッションフルーツ、アロエベラ
伝統工芸品	久米島紬、宮古上布、読谷山花織、読谷山ミンサー、壺屋焼、琉球餅、首里織、琉球びんがた、琉球漆器、与那国織、喜如嘉の芭蕉布、八重山ミンサー、八重山上布
泡盛	泡盛、泡盛リキュール
琉球ガラス	琉球ガラス
瓦	赤瓦、琉球瓦
食品関連	チンスコウ、カーサモチ、ナントウ、タンナファクル、スピルリナ、沖縄そば、沖縄みそ、豆腐よう、海ぶどう、シママス、なまり節、塩ヒメノリ、乾燥モイ、ドナン、サーターアンダギー、くるま麩、ナマコ加工品、塩せんべい、乾燥梅干、黒糖もちみず、島豆腐及び島豆腐を原料に使用した加工食品
染物	琉球藍染、ウージ染、マンガロー染、草木染
焼物	江洲焼、古我知焼、知花焼、美里焼、胡差焼、琉球焼、とみしろ焼、玉城焼、古見焼、与那国焼、久米島焼
その他	琉球三味線、琉球人形、琉球和紙、アンガマ、バガスの和紙、アダン葉ソーリ、与那国サン、かりゆしウェア

融資事例

製塩所の増築等を支援

<株式会社パラダイスプラン (宮古島市)>

- 【事業概要】 当社は、平成6年に設立された製塩業者です。宮古島の地下海水を利用した製塩事業、自社製の塩「雪塩」を生かしたスイーツの製造販売、世界各国の塩を取り揃えた塩の専門店「塩屋(マースヤー)」等を展開しています。
- 【融資内容】 沖縄公庫は、製塩所の増築等に係る設備資金の融資を行いました。
- 【融資効果】 製品の充填及び包装に係る作業工程の効率化が図られたほか、雪塩をテーマとした観光施設のリニューアルにより、当社の事業基盤の強化及び宮古島の観光産業の発展に寄与することが期待されます。



1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】

SACO(沖縄に関する特別行動委員会)最終報告(平成8年12月)では、11施設、5,002haの土地の返還が合意され、現在、駐留軍用地の返還作業が進められています。

また、平成25年4月には「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」にて嘉手納飛行場より南の6施設・区域(約1,048ha)の返還時期が示されました。

【方向性】

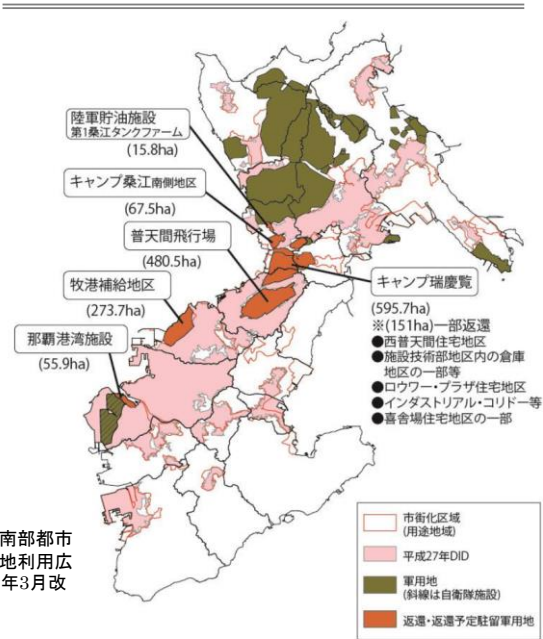
駐留軍用地跡地利用については、周辺市街地と連携しつつ、良好な生活環境の確保や新たな産業の振興、交通体系の整備、緑化の推進など魅力ある都市空間の形成を図るとともに、有効かつ適切な利用を推進し、県内各圏域の多様な機能との相互の連携により、沖縄県の均衡ある発展につなげていきます。(沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】」(平成29年5月))

SACO最終報告における土地の返還等の実施状況(平成31年3月末)

(単位:ha)				
施設名等	施設面積	返還予定面積	返還済面積	備考
普天間飛行場	481	481	5	H29.7.31に一部返還 H30.3.31に一部返還
北部訓練場	7,513	3,987	3,987	H28.12.22に一部返還
安波訓練場	(480)	(480)	(480)	H10.12.22に全施設・区域の共同使用解除
ギンバル訓練場	60	60	60	H23.7.31に全部返還
楚辺通信所	53	53	53	H18.12.31に全部返還
読谷補助飛行場	191	191	191	H18.7.31に一部返還、 H18.12.31に全部返還
キャンプ桑江	107	99	38	H15.3.31に一部返還
瀬名波通信施設	61	61	61	H18.9.30に全部返還
牧港補給地区	275	3	3	H30.3.31に一部返還
那覇港湾施設	57	57	0	
住宅統合	648	83	51	H27.3.31に一部返還
計		5,075	4,449	
新規提供		▲ 73	—	那覇港湾施設:35、 北部訓練場:38
合計	11施設	5,002	4,449	

注)1. 施設面積はSACO合意時の面積である。
2. 安波訓練場については、共同使用解除のため返還面積などには加算されていない。
資料: 沖縄県知事公室基地対策課「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

中南部都市圏の市街地と基地の位置図



資料: 沖縄県「中南部都市圏駐留軍用地跡地利用広域構想」(平成31年3月改訂版)

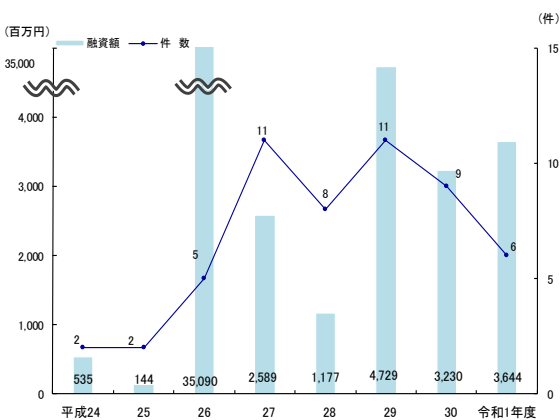
2. 当該施策に関する出融資実績

■ 沖縄公庫は、駐留軍用地跡地の有効利用や同跡地と周辺市街地の一体的な整備を推進するため、多様な融資制度による資金供給を行っております。

【出融資実績】(平成22～令和1年度累計)

- 「駐留軍用地跡地の有効利用の推進」に係る出融資実績 54件、511億38百万円
- ※駐留軍用地跡地関連の融資実績 750億83百万円 (事業系719億41百万円、住宅系31億42百万円)

「駐留軍用地跡地の有効利用の推進」に係る出融資実績



3) 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

3. 当該施策に関する貢献状況

駐留軍用地跡地の再開発事業に対する融資を通じて地域振興に貢献

駐留軍用地跡地における融資実績(事業系)

(単位: 百万円、件)

地区	年度	平成10～19	平成20～26	平成27～令和1	平成27	28	29	30	令和1	累計
小禄金城	件数	152	100	36	11	7	9	5	4	288
	融資額	3,745	1,193	286	76	70	51	56	33	5,223
ハンビー・美浜・桑江伊平	件数	143	151	123	26	19	22	26	30	417
	融資額	6,734	13,493	11,568	1,596	336	5,248	3,680	707	31,795
那覇新都心	件数	265	265	138	30	23	42	28	15	668
	融資額	23,925	11,441	2,218	247	113	505	1,132	220	37,583
アワセゴルフ場	件数	0	9	17	7	0	1	5	4	26
	融資額	0	35,103	1,861	799	0	8	16	1,038	36,963
牧港補給地区	件数	-	-	-	-	-	-	-	2	2
	融資額	-	-	-	-	-	-	-	5,000	5,000
5地区合計	件数	560	525	314	74	49	74	64	55	1,401
	融資額	34,403	61,230	15,931	2,719	519	5,812	4,884	6,997	116,564

駐留軍用地跡地における融資実績(住宅系)

(単位: 百万円、件)

地区	年度	平成10～19	平成20～26	平成27～令和1	平成27	28	29	30	令和1	累計
小禄金城	件数	747	33	19	0	16	1	1	1	799
	融資額	9,903	137	215	0	170	2	23	20	10,255
ハンビー・美浜・桑江伊平	件数	261	80	17	9	7	0	1	0	358
	融資額	3,235	792	159	5	132	0	22	0	4,186
那覇新都心	件数	2,509	181	36	30	0	2	0	4	2,726
	融資額	29,824	1,604	585	369	0	87	0	129	32,013
3地区合計	件数	3,517	294	72	39	23	3	2	5	3,883
	融資額	42,961	2,533	959	374	302	89	45	149	46,453

注) 1. 小禄金城地区: 那覇市金城、赤嶺、田原
 ハンビー・美浜・桑江伊平地区: 北谷町北前、北谷、美浜、桑江、伊平
 那覇新都心地区: 那覇市上之屋、安謝、天久、銘苅、おもろまち
 アワセゴルフ場地区: 北中城村アワセ土地区画整理事業地内
 牧港補給地区: 浦添市牧港、城間、屋富祖、仲西、牧港、宮城、小湾、整理客
 2. 金額の単位未満は、四捨五入している。従って累計の計数は、内訳を集計した計数と一致しないものがある。

- 小禄金城地区、ハンビー・美浜・桑江伊平地区、那覇新都心地区、アワセゴルフ場地区、牧港補給地区への事業系設備資金の融資実績は、平成10年度から令和1年度の累計で1,401件、1,165億64百万円となっています。

- 沖縄公庫は、駐留軍用地跡地の利用促進が図られるよう、沖縄公庫が持つ金融ノウハウを最大限に生かし、支援しています。
- 住宅系の融資実績は、平成10年度から令和1年度の累計で3,883件、464億53百万円となっています。
- 沖縄公庫は、ホテルや大規模商業施設、小規模店舗のほか、医療・福祉施設、個人住宅、賃貸住宅などに対し、総合公庫として幅広い融資を行い、駐留軍用地跡地における民間投資を支援しています。

関係機関との取組

駐留軍用地跡地利用の推進に向けた地方公共団体の取組を支援
～北中城村と助言業務に関する協定を締結～

- 北中城村が実施する地域開発プロジェクトに対し、公庫が構想・企画段階から助言することを目的に、助言業務協定を締結しました(平成26年12月)。
- 協定締結を契機として、「北中城村アワセ土地区画整理事業」が本格化する同村における「多目的アリーナ施設整備」などのまちづくりに関する様々な施策展開に対し、公庫が持つ金融ノウハウを活かした助言・情報提供等で支援してまいります。



融資事例

駐留軍用地跡地へ貸店舗建設
＜沖縄店舗開発株式会社（北谷町）＞

- 【事業概要】 当社は平成27年に設立した不動産業者です。現在、北谷町や沖縄市等、中部地区を中心に6店舗を展開しています。
- 【融資内容】 沖縄公庫は、「北谷町桑江伊平土地区画整理事業」内に飲食店向け貸店舗建設のための設備資金を融資しました。
- 【融資効果】 沖縄公庫の融資により、駐留軍用地跡地の発展が期待されます。



1. 沖縄振興施策の進展状況

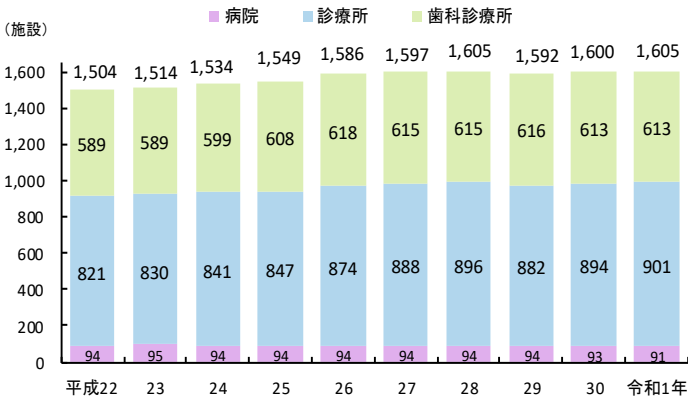
【現 状】

お互い支えあう地域社会を実現するため、医療体制の整備をはじめ、介護福祉サービスの向上や施設整備の促進、また、島しょ県である沖縄の各地域特性や社会環境の変化等に対応した、住宅、水道、電気、道路等の生活基盤の整備・拡充が図られてきています。

【方向性】

人口減少や少子高齢化が進む離島や台風常襲地帯である島しょ県沖縄の各地域において、その地域特性に応じた生活基盤の整備を推進するとともに、情報通信基盤の強化による情報格差の是正、情報通信技術を活用した行政サービスの拡充等に取り組み、県民生活の向上を図ります。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】」（平成29年5月））

沖縄の医療施設数の推移



資料：沖縄県保健医療部「衛生統計年報（衛生統計編）」
厚生労働省「医療施設調査」

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、民間医療機関の施設新設や高度医療機器の導入など、幅広い資金需要に対応し、沖縄の医療事情の改善を支援しています。また、福祉高齢化対策としての施設整備や、ゆとりある住生活の実現や豊かな住環境づくりの支援、恩給受給者等の生活支援のための融資も行っています。

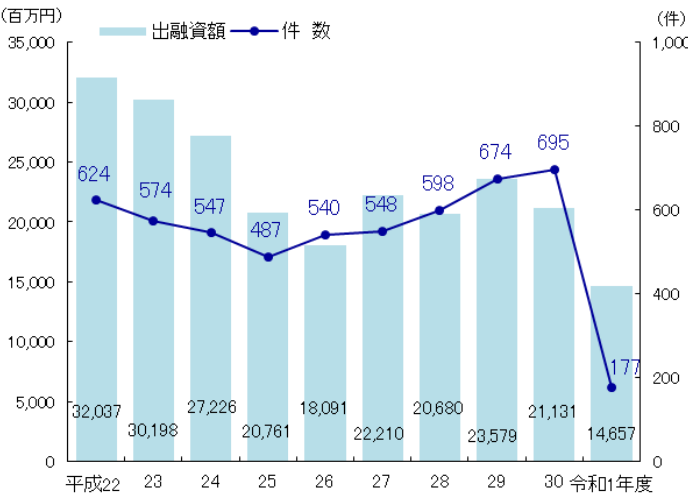
【出融資実績】（平成22～令和1年度累計）

- 「地域特性に応じた生活基盤の充実・強化」に係る出融資実績
5,464件、2,305億71百万円

【主な出融資制度の実績】

- 「電気（民生用）」の融資実績
10件、1,224億55百万円
- 「ガス」の融資実績
11件、45億80百万円
- 「医療資金」の融資実績
53件、244億11百万円
- 「恩給担保資金」の融資実績
4,487件、91億84百万円
- 「住宅資金、財形住宅資金」の融資実績
511件、600億29百万円

「地域特性に応じた生活基盤の充実・強化」に係る出融資実績



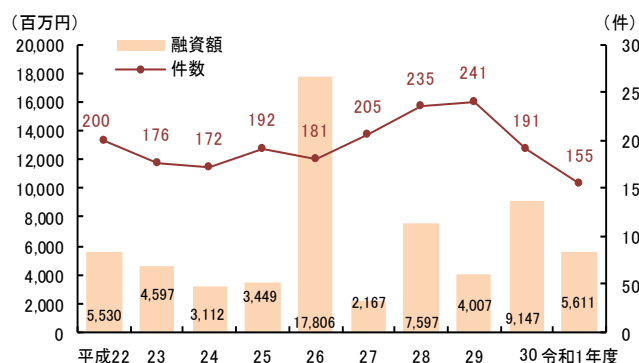
4) 地域特性に応じた生活基盤の充実・強化

3. 当該施策に関する貢献状況

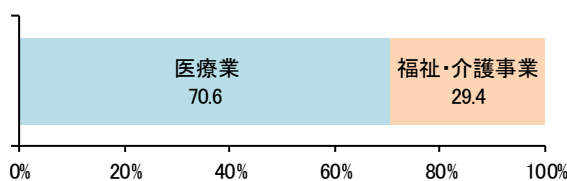
生活基盤整備に対する融資を通じて、生活基盤の充実と地域の発展に貢献

- 医療・福祉関連業への融資実績は、平成22年度から令和1年度の累計で、1,948件、630億22百万円となっています。部門別融資構成をみると、医療業が70.6%、福祉・介護事業が29.4%を占めています。
- 近年では福祉関連業の資金需要も増えており、規模等に応じて各種事業資金で融資を行っています。
- 沖縄公庫は、医療機関や福祉関連事業者への融資を通じて、沖縄の医療・福祉環境の改善に貢献しています。

医療・福祉関連業の融資実績



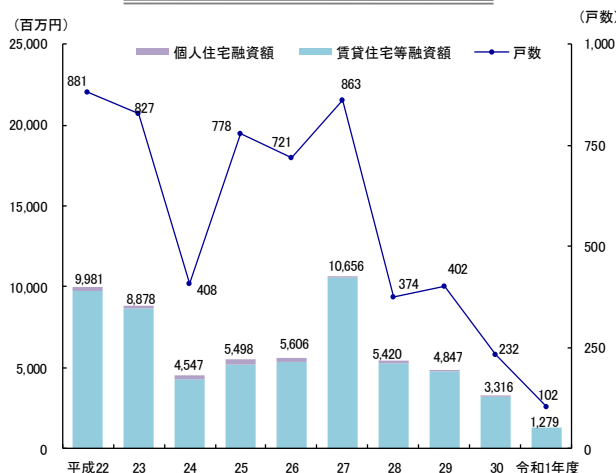
医療・福祉関連業の部門別融資額構成比



民間金融機関の取組や政策金融改革を踏まえ、住宅資金融資を縮減

- 沖縄公庫は、民間金融機関の積極的な取組や政策金融改革の趣旨を踏まえ、住宅資金融資の縮減を進めており、令和1年度の融資実績は31件（102戸）、12億79百万円となっています。令和1年度の沖縄の新設住宅着工戸数は14,243戸となっており、このうち公庫の融資を受けた戸数の割合は、ピークとなった平成6年度の52.5%から、令和1年度には0.7%まで減少しています。
- 一方で、省エネルギー・省資源という地球環境への配慮や高齢者の居住の確保に配慮した居住環境の整備などの推進が求められており、沖縄公庫は、融資制度の活用を通じて、ゆとりと豊かさを実感できる住生活の実現を支援します。

住宅資金の融資実績



注）貸付予約ベース、財形住宅資金を含む

融資事例

より高度で効率的な医療環境の整備を支援
＜社会医療法人友愛会（豊見城市）＞

【事業概要】 当医療法人は、昭和53年に現理事長により設立されました。本島南部及び周辺離島を診療圏とする病院をはじめ、介護老人保険施設や通所・訪問介護関連事業を展開しています。平成28年には、病床規制にかかる医療法の特例として「豊見城中央病院」が病床増床認定を受けました。

【融資内容】 沖縄公庫は、老朽化、狭隘化していた当病院の新築移転のための融資を実施しました。

【融資効果】 当病院の新築移転は、医療スペースの狭隘化の解消、これまでの分散した診療諸室の配置構成の改善や、新規事業への取り組みにつながり、より高度で効率的な医療の提供が期待されます。



5) 離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり

1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】

離島地域は、若年者の流出や急速な高齢化の進行等により、地域活力の低下が懸念されています。このため、各離島の特色を活かした産業振興を図るとともに、港湾、空港等社会資本の整備や、生活環境基盤の整備といった持続可能な地域づくりへの取組が求められています。

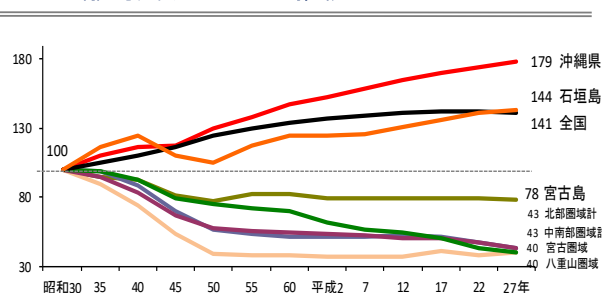
【方向性】

日本の領空、領海、排他的経済水域（EEZ）の保全など、離島の果たしている役割を評価し、県民全体で離島地域を支える仕組みを構築するとともに、離島住民が住み慣れた島で安心して暮らし続けることができるよう、交通、生活環境基盤、教育・文化、医療、福祉等の分野においてユニバーサルサービスを提供し、定住条件の整備を図ります。

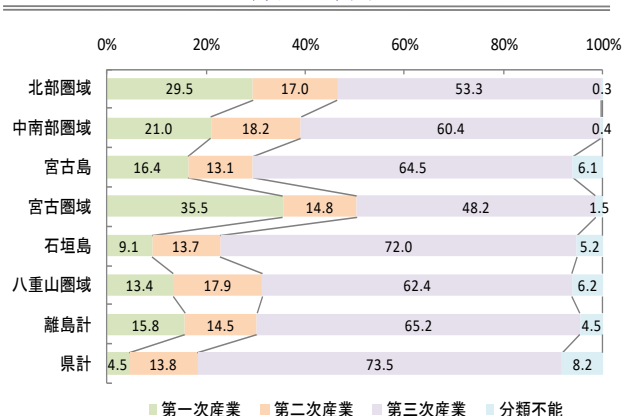
離島の持つ活力の維持・向上に向けて、農商工連携、離島間連携、都市や近隣諸国との交流等を強化し、観光リゾート産業、農林水産業、食品加工業、伝統工芸等、地域に根ざした産業の総合的・一体的な振興を図ることで、地域産業の活性化、雇用の場の創出、交流人口の増大を目指します。また、多様な産業人材や地域社会を支える人材等の育成・確保に取り組めます。

さらに、平和交流、防疫、エネルギー開発、海洋資源開発等、離島における新たな分野の取組を促進します。（沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】」（平成29年5月））

離島圏域別人口の推移(昭和30年=100)



離島圏域別 産業別就業者数の構成比 (平成27年度)



注)「宮古圏域」は、宮古島を除く宮古諸島の合計、「八重山圏域」は石垣島を除く八重山諸島の合計。

字別集計により分離把握不能な離島(水納島)を除く。

資料:上記2図ともに「国勢調査」

2. 当該施策に関する出融資実績

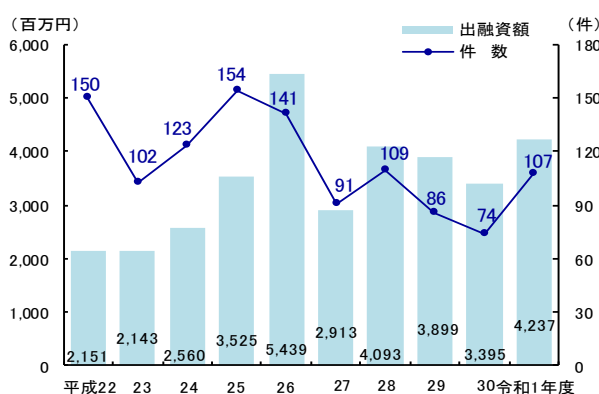
沖縄公庫は離島の地理的・経済的諸課題に対応するため、独自の貸付制度や制度の特例を設け、離島・過疎地域の活性化を支援しています。

【出融資実績】(平成22～令和1年度累計)

- 「離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり(※)」に係る出融資実績
1,137件、343億54百万円

(※)「離島における定住条件の整備」と「離島の特色を生かした産業振興と新たな展開」の2施策の計。

「離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり」に係る出融資実績



融資事例

老朽化した生コンプラント設備の更新を支援
＜株式会社 協栄生コン（宮古島市）＞

- 【事業概要】 当社は、昭和55年に設立された生コン製造業者で、宮古圏域における公共・民間工事に対し生コンを供給しています。
- 【融資内容】 沖縄公庫は、設置後25年を経過し老朽化していた生コンプラント設備を更新するための設備資金の融資を行いました。
- 【融資効果】 同設備の更新により、生産性が向上するほか、修繕費等のコスト削減により収益の改善が図られます。



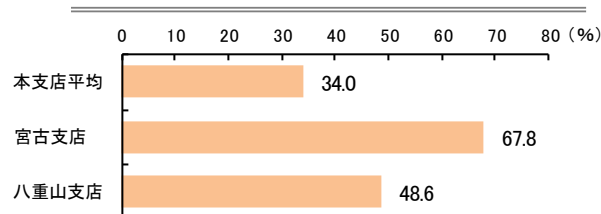
5) 離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり

3. 当該施策に関する貢献状況

各地に支店を置き、離島・過疎地域における産業の振興、雇用の安定・確保に寄与

- 沖縄公庫は、中部、北部、宮古、八重山地域に支店を設け、総合公庫としての機能を最大限に発揮し、離島・過疎地域(定義83ページ参照)の振興・活性化のために様々な支援を行っています。
- 特に、宮古・八重山地域においては、事業所数に占める顧客数の割合が、本支店の平均に比べ高い水準となっているなど、重要な資金供給機能を発揮しています。
- 離島・過疎地域における平成22年度から令和1年度の10年間の融資実績(累計)は13,807件、2,045億6百万円となっています。

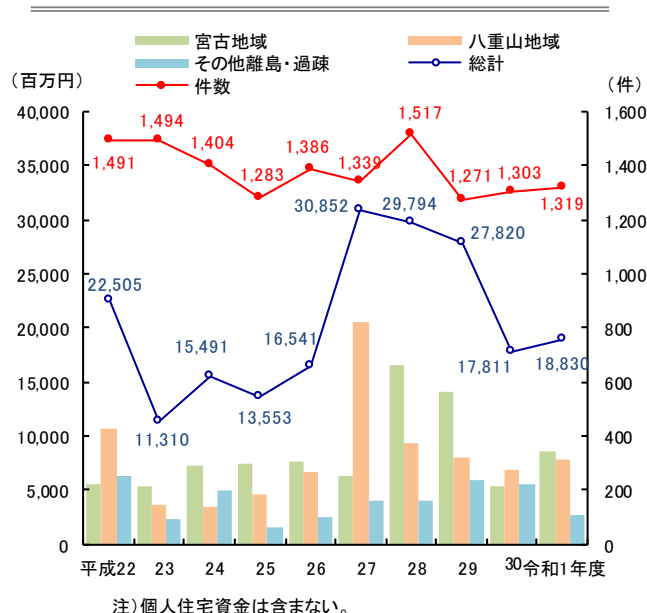
県内中小企業に占める顧客数の割合



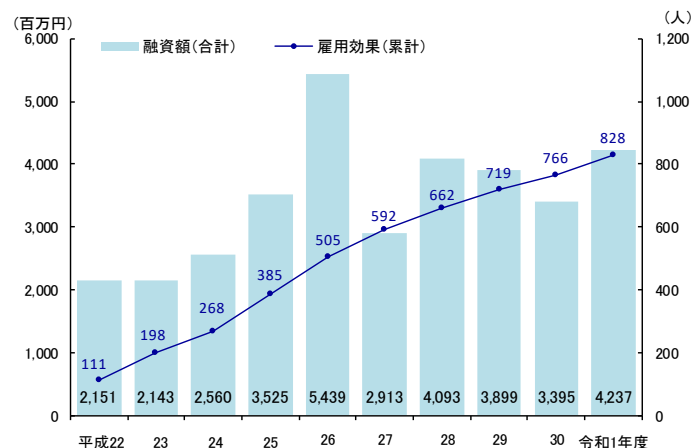
資料：中小企業庁「市町村別企業数（平成28年6月時点）」を用いて沖縄公庫作成

- 「沖縄離島振興貸付」は、県内の離島において、産業の振興や経済の活性化に資する事業を行う方が必要とする資金を供給する、沖縄公庫独自の融資制度です。
- 「沖縄離島振興貸付」の融資実績は、平成22年度から令和1年度の累計で1,137件、343億54百万円となっており、828人の雇用効果(見込み)を生み出し、離島・過疎地域における産業の振興、雇用の安定・確保に寄与しています。

離島・過疎地域への地域別融資実績



沖縄離島振興貸付の融資実績と雇用効果



融資事例

離島観光や地域住民の足となる船舶の建造を支援 ＜八重山観光フェリー株式会社（石垣市）＞

【事業概要】 当社は昭和46年に設立した一般旅客定期航路事業者です。現在は貨客船航路のほか、石垣島を中心とした離島周遊ツアー等の企画販売等も行っており、業界大手の事業規模を有しています。

【融資内容】 沖縄公庫は、旅客輸送能力の拡大と旅客スペースのグレードアップを図るための新船造船に対し融資を実行しました。

【融資効果】 新船造船により、顧客サービスの向上や離島地域の活性化に寄与するものと期待されます。



6)雇用対策と多様な人材の確保

1. 沖縄振興施策の進展状況

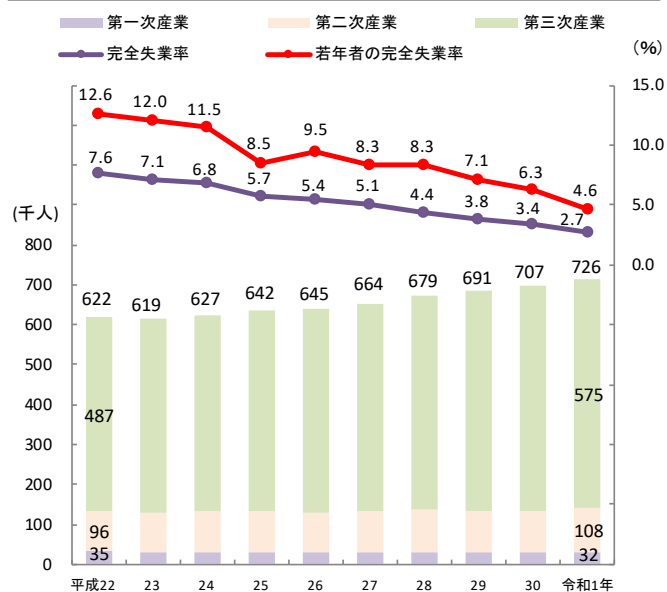
【現 状】

好調な観光や情報通信関連企業等の立地を背景に、就業者数は平成22年から令和1年の間に16.7%増加し、完全失業率も令和1年は2.7%と、平成22年の7.6%から4.9%ポイント改善する等、雇用の量的側面は改善されつつあります。一方で、若年者の高失業率、求人と求職のミスマッチなど雇用の質の改善が課題となっています。

【方向性】

県民が働きがいのある仕事に就けるよう、沖縄の特殊性や地域の実情に応じた産業振興・雇用施策に県民一体となって取り組み、多様な雇用の場の創出や就業支援に努めるとともに、多様な生き方が選択・実現できる雇用環境を整備し、労働者が安心して働ける社会の形成を目指します。(沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】」(平成29年5月))

沖縄の完全失業率及び産業別就業者数の推移



注) 1.「若年者の完全失業率」は29歳以下の失業率

2. 全産業の就業者数には「分類不能の産業」を含むため内訳と一致しない
資料：沖縄県企画部統計課「労働力調査」

2. 当該施策に関する出融資実績

沖縄公庫は、台風などの自然災害や、原油・原材料価格の急騰、金融市場の混乱に伴う急激な景況悪化などの社会動向による影響に対し、セーフティネット機能を発揮し、企業の資金繰り悪化や倒産防止などに対応することで、雇用の安定・確保に努めてきました。

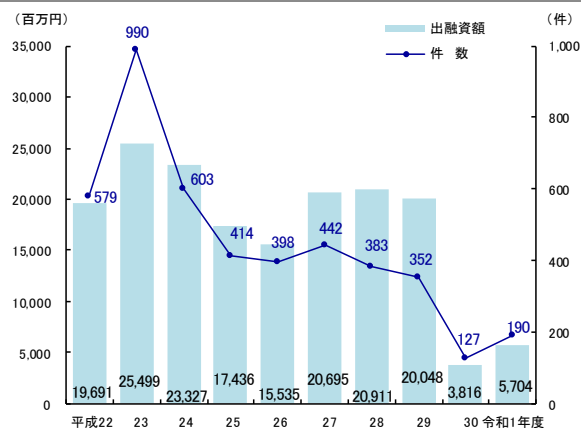
【出融資実績】(平成22～令和1年度累計)

- 「雇用対策と多様な人材の確保」に係る出融資実績 4,478件、1,726億62百万円

【主な出融資制度の実績】(平成22～令和1年度累計)

- 「セーフティネット貸付」(中小企業資金、生業資金、生活衛生資金)の融資実績 3,360件、1,522億23百万円
- 「農林漁業セーフティネット資金」の融資実績 928件、56億31百万円
- 「東日本大震災復興特別貸付」(中小企業資金)の融資実績 69件、56億54百万円
- 「沖縄経済金融環境変化対応緊急特別」(産業開発資金)の融資実績 25件、205億円
- 「新型コロナウイルス感染症特別貸付」(中小企業資金、生業資金、生活衛生資金)の融資実績 101件、21億55百万円

「雇用対策と多様な人材の確保」に係る出融資実績



融資事例

台風被害による一時的な収益減少時に資金繰りをサポート
＜合同会社 白水養殖（八重瀬町）＞

【事業概要】 当社は、平成21年に個人創業し、平成29年に法人成りした車海老養殖業者です。17基のイクスを所有し、年間出荷数は約100万匹で、その殆どは県外へ出荷されています。

【融資内容】 沖縄公庫は、平成30年の台風24号による機械装置が破損し、海老が大量に死滅したこと等から、セーフティネット貸付を実行し、一時的な収益の減少時の資金繰りを支援しました。

【融資効果】 沖縄公庫と海老の種苗供給を行う沖縄県車海老漁業協同組合は、情報共有を図り、当社に対して優先的に種苗を供給する支援を行いました。沖縄公庫の融資により、資金繰りの改善や雇用の維持が図られる、今後の円滑な事業展開が期待されます。



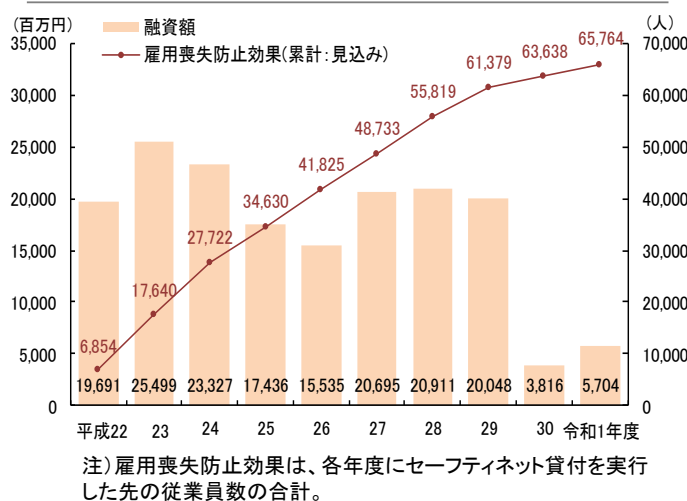
6)雇用対策と多様な人材の確保

3. 当該施策に関する貢献状況

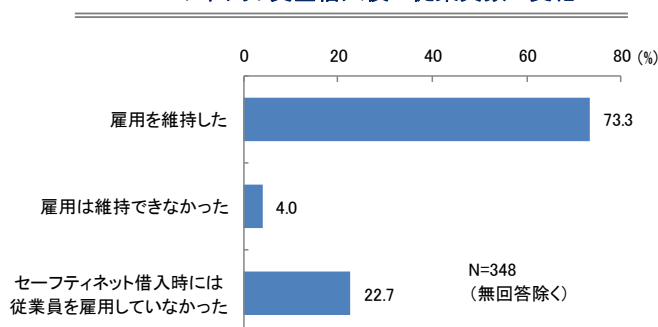
セーフティネット機能の発揮により雇用の安定・確保に寄与

- 沖縄公庫は、厳しい経済・雇用環境や台風災害など、社会・経済動向の急変による突発的な外的影響を緩和するセーフティネット機能を発揮することで、企業を資金面から支え、雇用喪失の防止に努めています。
- セーフティネット関連貸付(「セーフティネット貸付」、「東日本大震災復興特別貸付」等)の融資実績は、平成22年度から令和1年度の累計で4,478件、1,726億62百万円、雇用喪失防止効果(見込み)は、65,764人となっています。
- 平成20年9月のリーマンショック以降、セーフティネット関連貸付が急増しました。また、平成23年度は、東日本大震災及び大型台風で被害を受けた農林漁業者に対し、制度説明会や出張相談会を積極的に実施したことから、農林漁業セーフティネット貸付の融資件数が急増(対22年度比約24倍)しました。

セーフティネット関連貸付の融資実績と雇用喪失防止効果

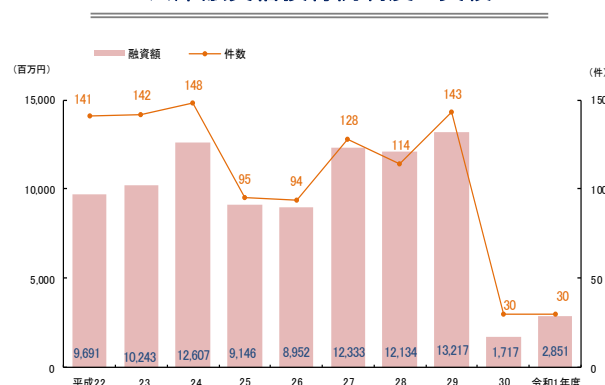


セーフティネット資金借入後の従業員数の変化



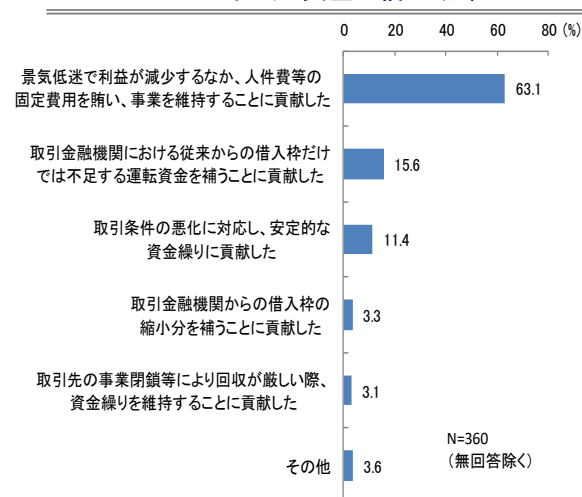
- そのほか、社会的、経済的環境の変化等により資金繰りに困難をきたしている中小企業者の経営安定を図るため、既往公庫取引の借換等を行う「公庫融資借換特例制度」を創設しています。公庫融資借換特例制度の平成22年度から令和1年度までの利用状況は累計で1,065件、928億91百万円となっています。

公庫融資借換特例制度の実績



- セーフティネット関連の融資先への事後評価アンケートによると、借入後の従業員数への影響について、73.3%が「雇用を維持した」と回答しています。また、回答先の1先当たり雇用維持人数の平均は、4.7人となっています。
- 借入効果については、「人件費等固定費を賄い、事業維持に貢献」が63.1%と最も多く、次いで「運転資金を補うことに貢献」が15.6%となっています。
- セーフティネット関連融資により、雇用喪失の防止や資金繰り緩和が図られ、沖縄における雇用の安定・確保に寄与しています。

セーフティネット資金の借入効果



資料: 沖縄公庫アンケート調査

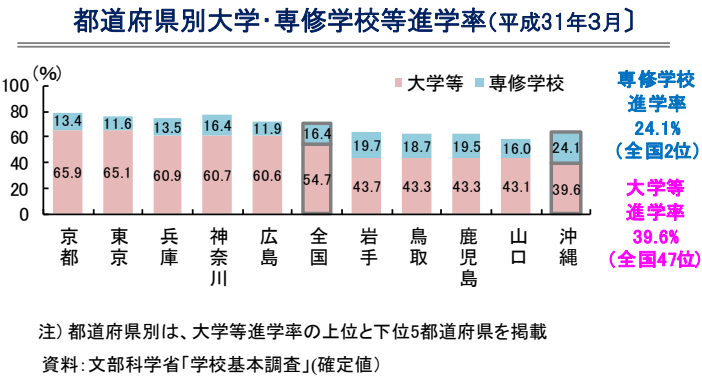
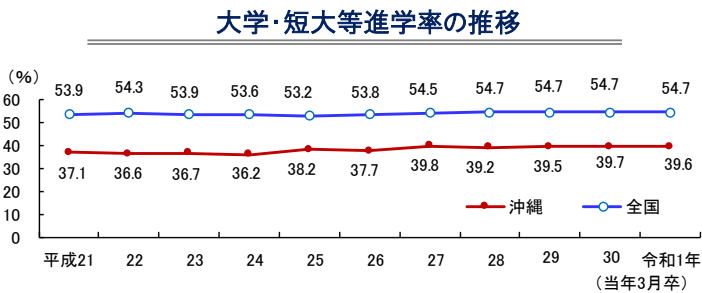
1. 沖縄振興施策の進展状況

【現 状】

教育面では、大学・短大等進学率の全国平均との差は縮まらず、令和元年は15.1%ポイントの差があります。一方、専修学校への進学率は、31年3月で全国2位となっています。

【方向性】

地理的、経済的要因等に左右されない教育環境を整備するため、教育に係る負担の軽減や、子どもたち一人ひとりに対するきめ細かな指導に努めるほか、生涯学習社会の実現に向け、県民のライフステージに応じた学習環境の整備を推進します。(沖縄県「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】」(平成29年5月))



2. 当該施策に関する出融資実績

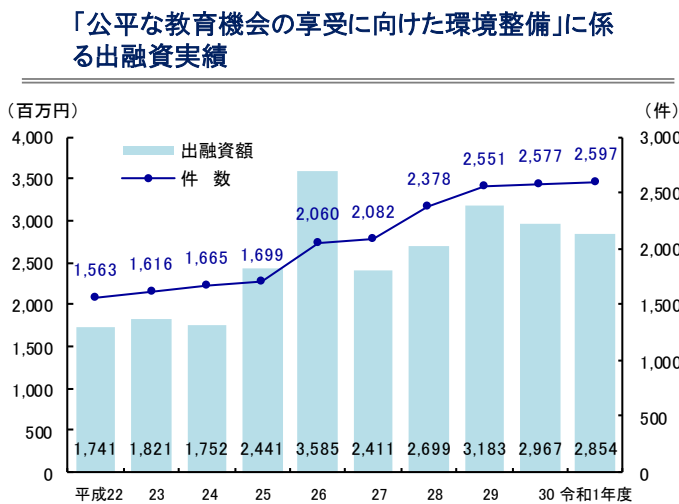
沖縄公庫は、島外への進学など各家庭の教育資金の負担が過大となる現状に対し、低利の融資を行うことで、県民の教育機会の享受を支援しています。また、大学、専門学校などの施設整備に対する融資も行っています。

【出融資実績】(平成22～令和1年度累計)

- 「公平な教育機会の享受に向けた環境整備」に係る出融資実績
20,788件、254億53百万円

【主な出融資制度の実績】

- 「教育資金」の融資実績 20,740件、228億31百万円
- 大学、専門学校等の施設整備に対する「産業開発資金・基本資金」の融資実績 4件、23億10百万円



起業家教育の推進 次世代を担う起業家へ起業教育への取組を実施

沖縄公庫は、日本公庫が主催する「創造力、無限大∞高校生ビジネス・グランプリ」を後援しています。令和1年度は、ご要望のあった県内5校の高校生の皆さまに対し、ビジネスプランの作成をサポートする出張授業を実施しました。

第7回(令和1年度)の同グランプリでは、沖縄県立南部農林高等学校のプラン「アレルギー対応スイーツ缶の開発・販売～すべての人を笑顔に～」及び沖縄県立宮古総合実業高等学校の「熱中症対策にはコレ 宮古島のミネラル・ビタミン・塩分補給飲料」が高校生ビジネスプラン・ベスト100に選出されました。

沖縄公庫は、高校生ビジネスプランを作成する過程において、多様なものの見方や自ら未来を切り拓いていける力を養えるよう、起業教育を推進します。



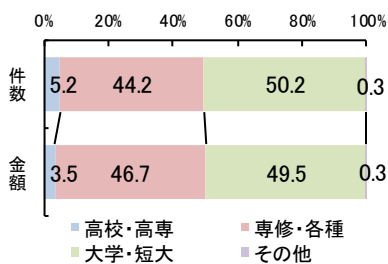
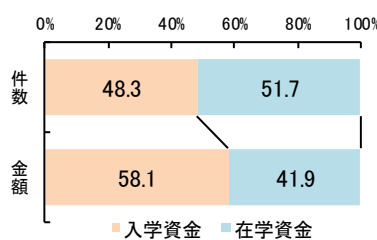
7) 公平な教育機会の享受に向けた環境整備

3. 当該施策に関する貢献状況

離島地域やひとり親家庭等の教育機会の向上に寄与

- 沖縄公庫の教育資金の令和1年度融資実績は2,594件、28億23百万円、学生一人あたりの平均融資額は約133万円となっています。また、進学先別の構成比をみると、件数、融資額ともに大学・短大が5割程度を占めています。
- 資金使途別には、入学資金が融資額で約6割を占めています。

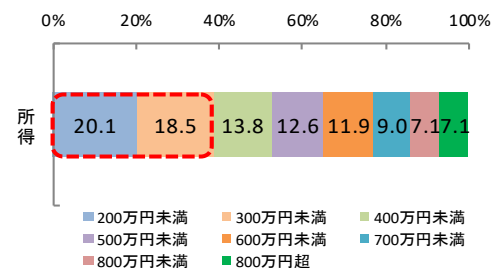
- 地域別の教育資金利用状況をみると、遠方の学校へ進学することが多い離島・過疎地域等では教育費の負担が重く、平均融資額も沖縄本島より高い傾向となっています。沖縄公庫の教育資金は、本土への進学や離島・過疎地域等からの高等教育機関での就学機会の向上に寄与しています。

進学先別構成比
(令和1年度、直・代理貸付)資金使途別構成比
(令和1年度、直・代理貸付)本・支店業務区域別・進学先別融資実績
(令和1年度、直・代理貸付)

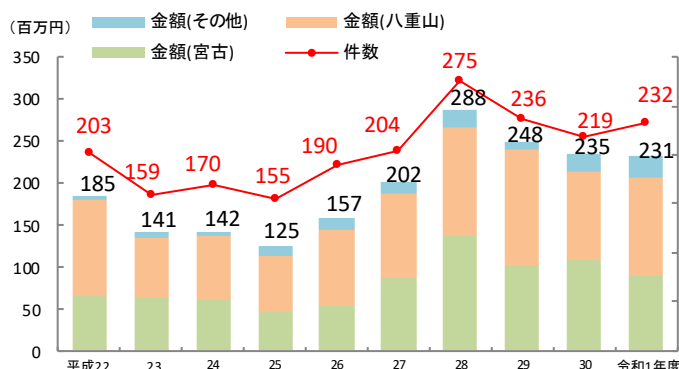
(単位: 件、千円)

	高校・高専	専修・各種	大学・短大	その他	合計
件数					
宮古	7	107	98	0	212
八重山	13	105	140	2	260
その他離島	1	16	22	0	39
本島	109	919	1,049	6	2,083
合計	130	1,147	1,309	8	2,594
平均融資額					
宮古	844	1,767	1,543	0	1,621
八重山	933	1,724	1,568	1,120	1,600
その他離島	1,000	1,687	1,203	0	1,390
本島	874	1,353	1,281	1,672	1,292
合計	878	1,407	1,314	1,580	1,333

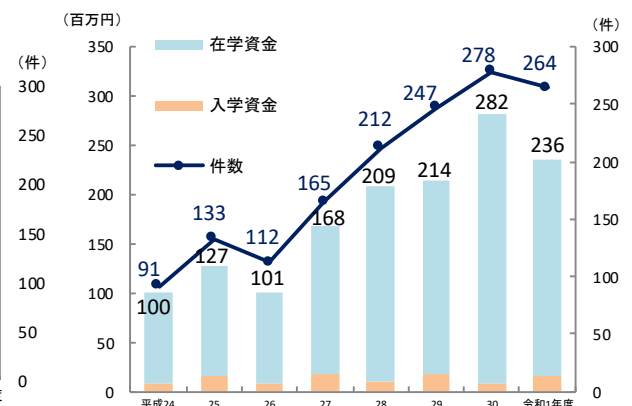
- 教育資金利用者の世帯年収をみると、300万円未満が約4割を占めています。また、利用世帯数に占めるひとり親家庭の割合は30.1%となっています。沖縄公庫の教育資金は、県民が公平な教育を受ける機会の向上に寄与しています。
- 平成24年度には、低所得層に限定して教育資金の金利を引き下げる特例制度を創設しています。融資実績は、平成24年度から令和1年度までの累計で1,984件、21億3百万円となっています。
- 平成22年度には、沖縄離島の人材育成を金融面から支援するため、離島に住所を有する方に対する教育一般資金貸付の金利優遇制度を創設し、離島の教育費の負担を軽減しています。教育離島利率特例制度の利用実績は、平成22年度から令和1年度までの累計で2,043件、19億55百万円となっています。
- 平成24年度には、経済的理由により高等教育機関への進学などを断念するのを極力防ぐことを目的に、沖縄人材育成資金を創設し、教育機会の向上に努めています。同資金の利用実績は、平成24年度から令和1年度までの累計で1,502件、14億36百万円となっています。

教育資金利用者の世帯年収構成比
(令和1年度 直接貸付)

教育離島利率特例制度を利用した融資実績



沖縄人材育成資金融資実績(直貸のみ)



1) 沖縄公庫の政策金融機関としての役割

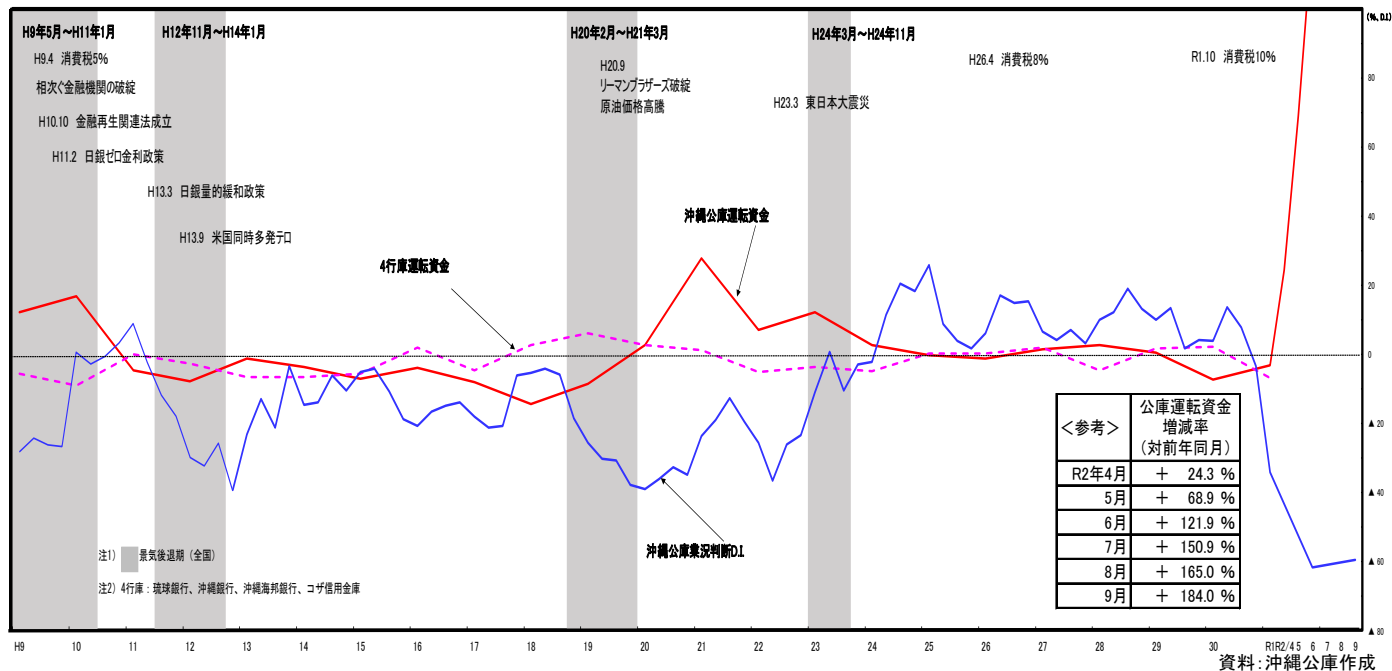
【政策金融機関の役割】

- 沖縄公庫は、沖縄のみを対象とした唯一の総合公庫として、民間金融機関のみでは対応が困難な分野に対し、金融支援を行っています。災害対応や社会的・経済的環境の変化に伴うセーフティネット機能を発揮することも沖縄公庫の重要な役割です。地域限定の政策金融機関として、地場企業の維持・発展のため、きめ細かな対応が求められています。

【県内の事業性運転資金貸出残高増減率の推移】

- 県内(沖縄公庫+4行庫)の事業性運転資金貸出残高増減率の推移をみると、沖縄公庫の運転資金は主に景気後退期に伸長しています。直近では、新型コロナウイルス感染症の発生により、公庫の貸出残高が大幅に増加しています。
- このようなことから、沖縄公庫の運転資金は、長期安定的な資金を供給することで民間金融を補完し、セーフティネットとしての役割を果たしていることがうかがえます。

県内の事業性運転資金貸出残高の増減率の推移



【特別相談窓口開設等における公庫の取組】

- 沖縄公庫では、リーマンショックや新型コロナウイルス感染症等の全国的な社会的・経済的環境の激変時のみならず、台風や米国同時多発テロ発生(平成13年9月)等、沖縄特有の環境に応じて「特別相談窓口」を開設し、融資や返済条件の緩和により、企業の資金繰り悪化や倒産防止に努めています。
- 平成13年9月に米国で発生した同時多発テロでは、米軍基地を抱える沖縄への風評被害により、観光客が激減したことから、業況が悪化している観光関連産業を支援する目的で、平成13年10月に「観光関連業界緊急経営支援特別相談窓口」を開設しました。
- さらに、中小企業・小規模事業者を対象とした「沖縄観光関連業者緊急特別貸付制度」を創設し、その後、企業のニーズを踏まえ、これまで運転資金の対象外であった一定規模以上のホテルを運営する企業も融資対象となるよう制度を拡充しました。このような取組からテロ関連の融資額は99億円となっています。
- また、毎年発生する台風に対して、被害状況を把握し、特別相談窓口を開設しています。特に、離島地域においては、商工会等関係団体と連携し、制度説明会や融資相談会を開催する等、被災企業を迅速に支援しています。

沖縄特有の出来事に関する相談窓口の開設状況

窓口名	観光関連業界緊急経営支援特別相談窓口	首里城火災等災害特別相談窓口	沖縄県CSF(豚熱) 特別相談窓口
開設期間	平成13年10月11日～平成14年10月28日	令和1年11月5日～開設中	令和2年1月8日～開設中
開設理由	米国で発生した同時多発テロの風評被害により、影響を受けている観光関連事業者等への経営支援を図ることを目的に設置しました。	首里城火災により影響を受ける中小企業・小規模事業者への経営支援を図ることを目的に設置しました。	県内で飼養されていた家畜について、CSF(豚熱)の感染が確認されたことを受け、これにより影響をうけている中小企業・小規模事業者への経営支援を図ることを目的に設置しました。
実績	融資件数：358件、融資額99億円	融資件数：5件、融資額2.9億円(R2.3末時点)	融資件数：6件、融資額1.7億円(R2.3末時点)

台風被害による特別相談窓口の開設状況(直近5年)

年度	窓口名	開設期間
27年度	台風第6号災害特別相談窓口	平成27年5月13日～平成28年3月31日
	台風第9号災害特別相談窓口	平成27年7月13日～平成28年3月31日
	台風第13号災害特別相談窓口	平成27年8月10日～平成28年3月31日
	台風第15号災害特別相談窓口	平成27年8月25日～平成28年3月31日
	台風第21号災害特別相談窓口	平成27年9月29日～平成28年3月31日
28年度	台風第16号・17号災害特別相談窓口	平成28年9月20日～平成29年3月31日
	台風第18号災害特別相談窓口	平成28年10月5日～平成29年3月31日
29年度	台風第18号災害特別相談窓口	平成29年9月15日～平成30年3月31日
	台風第22号災害特別相談窓口	平成29年10月31日～平成30年3月31日
30年度	台風第7号災害特別相談窓口	平成30年7月4日～平成31年3月31日
	台風第8号災害特別相談窓口	平成30年7月12日～平成31年3月31日
	台風第24号・25号災害特別相談窓口	平成30年10月1日～令和2年3月31日
令和1年度	台風第9号災害特別相談窓口	令和1年8月13日～令和2年3月31日
	台風第13号災害特別相談窓口	令和1年9月6日～令和2年3月31日
	台風第17号・18号災害特別相談窓口	令和1年10月2日～令和2年3月31日
融資件数：121件、融資額：6.5億円(令和2年3月31日現在)		

2)新型コロナウイルス感染症の県内への影響

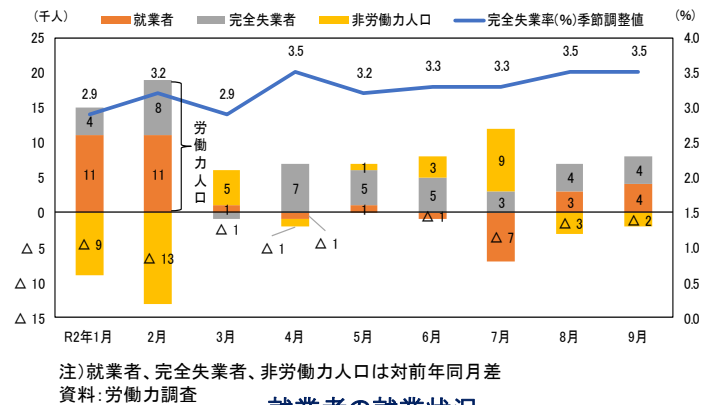
【雇用への影響】

- 沖縄の完全失業率は、令和2年4月以降6カ月連続で3%台で推移しています。
- 労働力人口(就業者+完全失業者)の増減をみると、4月以降、完全失業者の増加が目立つ中、9月には、就業者、完全失業者ともに4千人増(対前年同月差)となりました。その一方で、非労働力人口は2千人減となりました。緊急事態宣言や自粛要請により非労働力化した人々が、労働市場に戻る一方で、企業の求人数が回復しないことが、失業者の増加、完全失業率の上昇に繋がっているものと推測されます。
- 就業者のうち従業者(主に仕事+主に通学・家事のかたわらに仕事)の就業状況をみると、4月から7月までは、「主に仕事」及び「通学・家事のかたわらに仕事」とともに減少していますが、8・9月は、「主に仕事」が減少する一方で、「通学・家事のかたわらに仕事」は増加しています。新型コロナウイルス感染症の影響が続き、企業の求人がパートやアルバイトといった短時間労働へシフトしている傾向にあると思料されます。また、休業者についても、4月をピークに増加幅は縮小しているものの、依然として対前年比でプラスの状況が続いています。休業者は将来的には失業へ転じる可能性もあり、雇用環境は不安定な状況にあります。

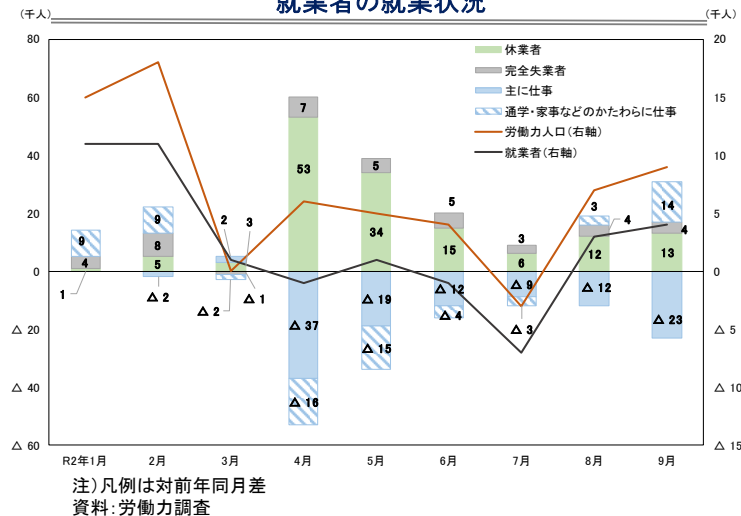
【事業者への影響】

- 沖縄公庫の景況調査によると、業況判断D.I.は、△34.3(1-3月期)→△61.9(4-6月期)→△55.7(7-9月期)→△55.4(10-12月期・見通し)と新型コロナウイルス感染症の影響を受け、県内景況は停滞しています。
- 特別調査(新型コロナウイルス感染症の県内経済に及ぼす影響・7-9月調査)では、321社のうち61.1%の企業が新型コロナウイルス感染症の影響を受けていると回答し、特に飲食店・宿泊業への影響が大きくなっています。
- 「採算水準D.I.をみると、建設業を除く全ての業種で、2期連続でマイナスとなり、特に飲食店・宿泊業は△100.0(4-6月期)→△95.8(7-9月期)と、最も悪化しています。沖縄公庫のヒアリングでは、製造業や小売業、運輸業、サービス業の中でも、特に観光関連に携わる事業者に影響を及ぼしていることがわかりました。
- 一方で、雇用を維持したと回答した企業の雇用判断D.I.は、△6.2(4-6月期)→△3.6(7-9月期)と過剰感はやや縮小しており、一定程度の経済活動の回復がみられます。
- (株)東京商工リサーチ沖縄支店による「2020年1-8月休廃業・解散企業」動向調査をみても、サービス業の休廃業が最も多くなっています。
- 県内経済の回復には、一定期間を要するものと思料されます。沖縄公庫は、企業の維持・発展と雇用の確保に向けて、関係機関と連携の下、きめ細かな金融支援を行うことが必要と考えます。

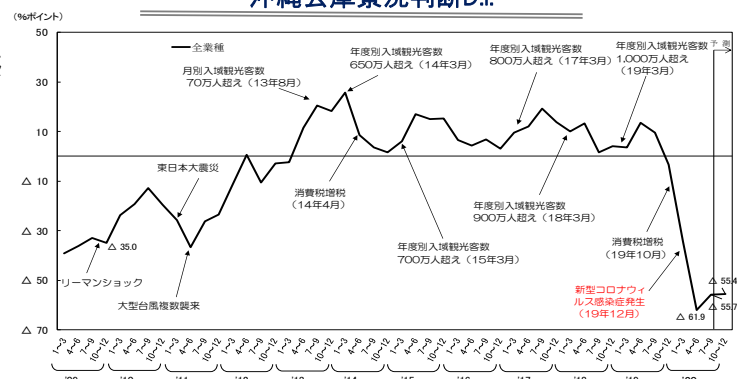
完全失業率及び労働力人口の推移



就業者の就業状況



沖縄公庫景況判断D.I.



採算水準D.I.と雇用判断D.I.

	採算水準D.I. (黒字企業・赤字企業)		雇用判断D.I. (不足企業・過剰企業)	
	4-6月期	7-9月期	4-6月期	7-9月期
全産業	△ 58.9	△ 45.4	△ 6.2	△ 3.6
製造業	△ 50.0	△ 36.4	△ 8.0	7.4
建設業	△ 25.0	0.0	35.3	40.0
卸売業	△ 51.9	△ 16.7	△ 20.0	0.0
小売業	△ 48.4	△ 51.9	△ 3.7	0.0
運輸業	△ 58.6	△ 46.4	△ 7.4	△ 16.7
情報通信業	△ 76.9	△ 42.9	△ 25.0	△ 23.1
サービス業	△ 67.7	△ 56.7	3.7	0.0
飲食店・宿泊業	△ 100.0	△ 95.8	△ 31.2	△ 38.9

産業別休廃業・解散

産業別	令和1年1-8月		令和2年1-8月	
	件数	対前年比	件数	寄与度
農・林・漁・鉱業	6	50.0%	9	4.3%
建設業	37	13.5%	42	7.1%
製造業	9	122.2%	20	15.7%
卸売業	16	62.5%	26	14.3%
小売業	22	△18.2%	18	△5.7%
金融・保険業	2	400.0%	10	11.4%
不動産業	25	△16%	21	△5.7%
運輸業	4	25.0%	5	1.4%
情報通信業	14	42.9%	20	8.6%
サービス業他	95	35.8%	129	48.6%
合計	230	30.4%	300	100.0%

3) 沖縄公庫の新型コロナウイルス感染症への取組と実績

【沖縄公庫のコロナ関連融資と支援体制の変遷】

- 沖縄公庫は、令和2年1月27日に「新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口」を開設しました。感染防止策を講じつつ、制度の拡充、兼務体制の強化、事業者の利便性の向上を図った関係機関との連携等、総合公庫の特性を最大限に発揮し、同感染症の発生により影響を受けた事業者の資金繰りを支援しています。
- 令和2年1月から9月までの新型コロナ関連融資実績は、融資先数10,725先、融資金額約2,190億円、条件変更は1,287先、条件変更金額約1,015億円となりました。また、沖縄県信用保証協会による新型コロナ関連承諾額(令和2年1月から9月)と合わせると、約3,601億となり、沖縄公庫融資が6割を占めています。

沖縄公庫の新型コロナ関連融資と体制構築の変遷

	日本国内・海外のできごと	沖縄県内のできごと	取組	融 資				条件変更	
				先数	金額 (百万円)	先数	金額 (百万円)	先数	金額 (百万円)
1月	- 中国武漢で原因不明の肺炎 厚労省が注意喚起 - WHO新型コロナウイルスを確認 - 国内初の感染者確認 - WHO国際的な緊急事態を宣言		特別相談窓口の開設 (平時:60名体制→兼務発令後:81名体制)						
2月	- 主務省からの要請(特別相談窓口開設) - 首相より全国休校を要請		- 経営環境変化資金の要件緩和 - 衛生環境激変特別貸付の取扱開始 (兼務発令後:81名体制)	1	15	0	0		
3月	- 中国・韓国からの入国制限強化(～3月末) - WHOによるパンデミック宣言 - 外務省 全世界への渡航自粛要請		「新型コロナウイルス感染症の影響に係る事業者への緊急資金繰り支援について(組織方針)」制定 - 営業時間延長(本店18時、支店17時、3/31迄) - 休日相談窓口の開設(5/6迄) 「(農林資金)農林漁業セーフティネット資金等の特例措置を開始 - 新型コロナウイルス感染症特別貸付等を創設 「(産発資金)「沖縄自立型経済発展貸付制度」を拡充 - 銀行申込特設スキームの運用開始 (兼務発令後:115名体制)	90	3,682	126	9,499		
4月	- 緊急事態宣言(7都府県・5/6迄) - 緊急事態宣言(全国)	- 全国からの来県自粛要請、県民への不要不急の外出自粛要請 - 緊急事態宣言(石垣市独自) - 緊急事態宣言 - 沖縄県より特定施設に休業要請	「(医療資金)新型コロナウイルス感染症により機能を停止した場合等における長期運転資金に係る制度改正 - 応援体制(窓口・郵送班、反社・ファイリング班、受付班、契約班)の編成 - 借入申込書のHP掲載および郵送申込みの開始 - 商工会申込特設スキームの運用開始 (兼務発令後:154名体制)	1,288	33,152	398	30,992		
5月	- 緊急事態宣言延長(全国) - 緊急事態宣言一部解除(沖縄含む39県) - 緊急事態宣言全面解除	- 休業要請一部解除 - 緊急事態宣言解除 7業態休業要請期限	「(産発資金)「沖縄自立型経済発展貸付制度」拡充 - 設備資金の追加、非設備資金の貸付期間等の延長 「(中小・生業・生衛)「新型コロナウイルス感染症特別貸付」 「(農林資金)長期運転資金の制度拡充(融資限度額等) - 融資対象業種の運用見直し(パテンコ業等)開始 (兼務発令後:154名体制)	2,445	48,857	387	18,449		
6月	都道府県をまたぐ移動の全面解除	- 渡航自粛解除(沖縄県独自、6都道府県を除く)、石垣市 観光客受入再開 - おきなわ彩発見キャンペーン開始	「新型コロナウイルス対策の出張関係ガイドライン」策定 「(農林)農林漁業セーフティネット資金の制度拡充(融資限度額等) (兼務発令後:153名体制)	3,527	59,739	187	11,900		
7月	GOTOキャンペーン開始(東京発着除く)	- 感染流行期(警戒レベル第3段階) - 緊急事態宣言発出(沖縄県独自:8/1～15)	「(中小・生業・生衛)新型コロナウイルス感染症特別貸付の制度拡充(融資限度額・低減利率限度額) 「(医療資金)長期運転資金の制度拡充(融資限度額等) - コロナ専担チーム発足 (兼務発令後:156名体制)	1,843	33,742	79	24,531		
8月	雇用調整助成金特例措置延長(9月末→12月末)	- 感染蔓延期(警戒レベル第4段階) - 緊急事態宣言延長(～8/29) - 緊急事態宣言再延長(～9/5)	「(中小・生業・生衛)「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度」創設 「(地域経済活性化支援機構(REVICO)との連携協定の締結 (兼務発令後:156名体制)	739	19,298	51	3,784		
9月		緊急事態宣言解除		792	20,497	59	2,361		

累計 10,725 218,981 1,287 101,515

(参考:H31.1～R1.9累計 1,996 71,584)

3) 沖縄公庫の新型コロナウイルス感染症への取組と実績

【事業資金融資先数(フローベース)の推移】

- 「新型コロナウイルス関連肺炎特別相談窓口」設置前後の融資先数をみると、県内の中小企業数47,476社に対し、5.5%(令和1年度)→23.3%(令和2年4月～9月)と大幅に増加しました。
- これまで公庫から融資を受けたことがない新規融資先は、948先(令和1年度)→4,612先(令和2年4月～9月)となり、新型コロナウイルス感染症の影響は多くの県内事業者にとり及んでいることがうかがえます。

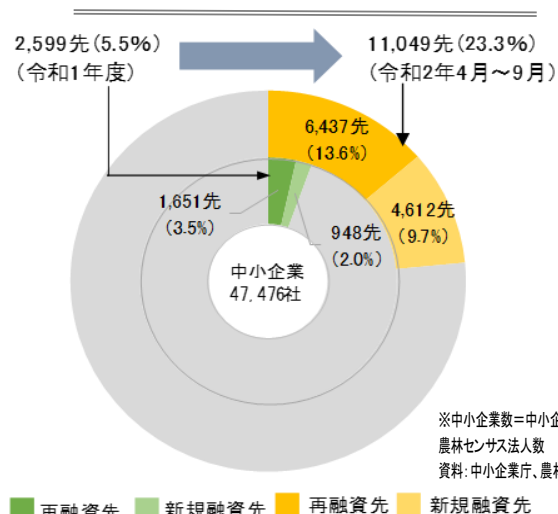
【事業資金融資残高(ストックベース)の推移】

- 事業資金融資残高の推移をみると、7,621億円(平成30年度)→7,774億円(令和1年度)→9,346億円(令和2年9月)となっています。平成30年度末から令和1年度末にかけて、好調な県経済を背景に設備資金が増加した一方で、運転資金は減少しています。令和2年9月末では、新型コロナウイルス感染症関連の融資により、運転資金の残高が大幅に増加しました。このことから、沖縄公庫が、セーフティネットの役割を果たしていることがわかります。

【業種別融資状況】

- 業種別融資状況について先数の割合をみると、宿泊業、飲食サービス業が16.4%(令和1年度)→28.6%(令和2年4月～9月)と最も上昇しています。融資金額の割合では、卸・小売業が10.7%(令和1年度)→20.8%(令和2年4月～9月)と最も上昇し、次いで宿泊業、飲食サービス業が11.0%(令和1年度)→20.4%(令和2年4月～9月)となっています。

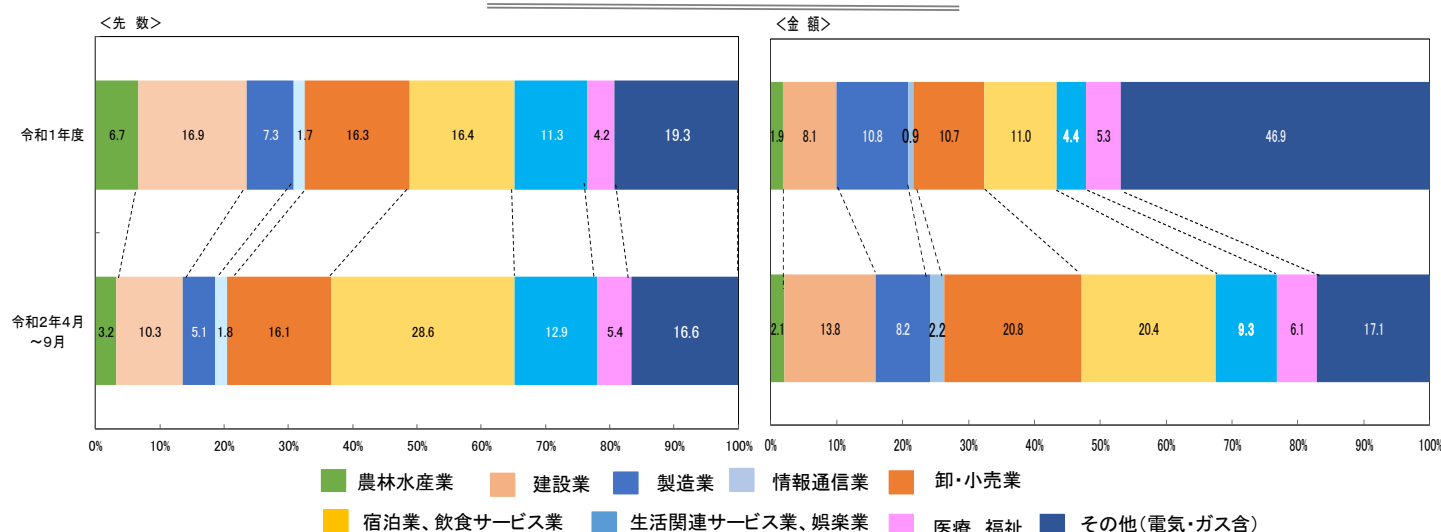
事業資金融資先数の推移



事業資金融資残高の推移



業種別融資状況



融資事例

コロナ禍での新たな挑戦を支援

＜(有)南ぬ島交通(石垣市)＞

- 当社は、石垣島でクルーズ船客等を対象に貸切り観光バスを運行しています。今般、オープンバスによる星空観光コースや石垣島再発見コース、平和学習コースといった「マイクロツーリズム」のプランを計画、島内の小中学校など、新たな需要の取り込みにも取り組んでいます。
- また、観光バス全車両に光触媒スプレーを用いたコーティングを実施する等、感染対策も徹底しています。



3) 沖縄公庫の新型コロナウイルス感染症への取組と実績

【関係機関との連携】

- 沖縄公庫は、商工会や各役場等と連携し、離島地域や北部地域等において出張・夜間相談会や金融懇談会に参加しました。
- 相談会では、アフターコロナを見据えた設備投資の相談の他、支払い方法の見直しに関する相談がありました。また、金融懇談会では、各金融機関における事業者の状況について共有し、連携した支援の必要性について認識を深めました。

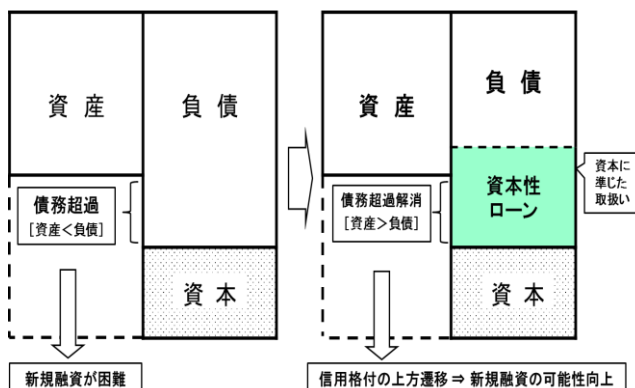
相談会等実績

日程	相談会	連携機関
3/25	渡嘉敷村商工会出張相談会	渡嘉敷村商工会、沖縄銀行
10/8	やんばる3村夜間出張相談会	国頭村・大宜味村・東村各商工会及び各役場
10/5	竹富町出張相談会	竹富町商工会
10/7	西表島西部出張相談会	竹富町商工会
10/8	西表島東部出張相談会	竹富町商工会
10/12	与那国町出張相談会	与那国町商工会
10/13	黒島出張相談会	竹富町商工会
10/14	小浜島出張相談会	竹富町商工会
10/21	波照間島出張相談会	竹富町商工会
11/4	南大東村商工会出張相談会	南大東村商工会
11/9	金融懇談会	宜野湾市商工会、琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫



【資本性ローン】

- 沖縄公庫は、新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている環境下において、関係機関の支援を受けて事業の維持・発展を図る事業者に対し、財務体質強化を図るため、令和2年8月3日に「新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付(中小企業資金・生業資金・生活衛生資金)」を創設しました。12月末までの実績(決定ベース)では、9件、8億85百万円となっています。(中小企業資金:4件、7億50百万円 生業資金:5件、1億35百万円)



中小企業資金新型コロナ対策資本性劣後ローン	
目的	新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている経済環境下において、関係機関の支援を受けて事業の発展・継続を図る中小企業者の財務体質強化のために資本性資金を供給する制度
ご利用いただける方	1 J-Startupプログラム ^(注1) に選定された方又は独立行政法人中小企業基盤整備機構が出資する投資事業有限責任組合 ^(注2) から出資(転換社債、新株引受権付社債、新株予約権及び新株予約権付社債等の取得を含む。)を受けて事業の成長を図る方 2 産業競争力強化法(平成25年法律第98号)に基づく中小企業再生支援協議会の関与のもとで事業の再生を行う方 ^(注3) 3 上記1及び上記2に該当しない方であって、事業計画を策定し、民間金融機関等による支援を受けられる等の支援体制が構築 ^(注4) されている方 (注1) グローバルに活躍するスタートアップ企業を創出するために、官民共同でスタートアップ企業を育成・支援するプログラム。 (注2) 選定された者については、同プログラムの専用のHFPで確認することができます。 (注3) 「産業競争力強化法」又は「中小企業成長支援法」に分類される投資ファンドをいいます。中小企業基盤整備機構HFPで確認することができます。 (注4) 中小企業再生支援協議会が行う「新型コロナウイルス感染症特例リスクシュール計画策定支援(以下「特例リスク支援」という。)」又は「再生計画策定支援」を受けている方に限ります。 (注5) 貸付後概ね1年以内に事業計画の実施のために必要となる資金について民間金融機関等が出融資を実行することが見込まれることをいいます。
資金使途	設備資金及び長期運転資金
融資限度額	1社あたり7億2,000万円(他の融資制度の融資残高とは別枠)
ご返済期間	5年1ヵ月、10年又は20年のいずれか(期限一括償還)

生業資金・生活衛生資金新型コロナ対策資本性劣後ローン	
目的	新型コロナウイルス感染症により深刻な影響を受けている経済環境下において、関係機関の支援を受けて事業の発展・継続を図る中小企業者の財務体質強化のために資本性資金を供給する制度
ご利用いただける方	1 J-Startupプログラム ^(注1) に選定された企業又は独立行政法人中小企業基盤整備機構が出資する投資ファンド ^(注2) から出資を受けた方 2 産業競争力強化法(平成25年法律第98号)に基づく中小企業再生支援協議会の関与のもとで事業の再生を図る方 ^(注3) 3 原則として認定経営革新等支援機関(認定支援機関) ^(注4) の指導を受けて事業計画を策定した方であって、かつ民間金融機関等との協同支援 ^(注5) により事業の発展又は継続を図る方 (注1) グローバルに活躍するスタートアップ企業を創出するために、官民共同でスタートアップ企業を育成・支援するプログラム。 (注2) 選定された者については、同プログラムの専用のHFPで確認することができます。 (注3) 中小企業基盤整備機構が出資する投資事業有限責任組合は、中小企業基盤整備機構HFP(ファンド後援システム)で確認できます。 (注4) 中小企業再生支援協議会が行う「新型コロナウイルス感染症特例リスクシュール計画策定支援(以下「特例リスク支援」という。)」又は「再生計画策定支援」を受けている方に限ります。 (注5) 認定支援機関は、中小企業HFP(金融機関以外)、金融庁HFP(金融機関)で確認することができます。 (注6) 原則として、民間金融機関等が当公庫の融資に合せて、または融資後一定の期間内に、新たな融資を行うことをいいます。
資金使途	設備資金及び長期運転資金
融資限度額	1社あたり7,200万円(他の融資制度の融資残高とは別枠)
ご返済期間	5年1ヵ月、10年又は20年のいずれか(期限一括償還)

【まとめ】

- 沖縄公庫は、県内事業者の維持・発展のため、資金繰りを迅速かつ丁寧に支援し、セーフティネット機能の発揮に全力で取り組んでいます。ウイズコロナ・アフターコロナの環境下においても、関係機関と連携の下、総合公庫の特性を最大限発揮し、金融支援に努めてまいります。

4)関係団体へのヒアリング結果

コロナ禍における①業界や各地域の現状について ②公庫のコロナ対応への評価

沖縄県商工会連合会

①沖縄の観光需要が伸び始めた頃に開業した事業者は、観光客をメインに起業した事業者が多いことから、コロナで相当影響を受けている。

②日頃から公庫と連携しているため、コロナ特貸の斡旋がスムーズに行え、事業者の利便性が向上した。一方で、コロナ以外の相談(創業等)ができないという声もあった。非常時下の営業時間や相談体制に関する周知の方法について、工夫が必要と感じた。

沖縄県信用保証協会

①保証状況は、宿泊、飲食店等、観光関連産業が中心となっている。コロナ関連融資で、借入金が売上高を超える状況にある企業も目立つようになったことから、据置期間終了後の返済について憂慮している。

②融資件数、金額ともに多く、県内企業の資金繰りに貢献していると感じている。

沖縄県商工労働部中小企業支援課

①コロナ発生当初は観光関連産業が中心に申込があったが、最近では建設業も相談が増えてきていると感じる。雇用状況においては、現在は雇用調整助成金等で繋いでいるが、今後は今以上に雇用を維持することが難しくなるのではないかと懸念している。

②コロナ融資では、中小零細企業に加え、中堅企業も対象となるよう制度拡充する等、適切かつ迅速な対応をしている。

宮古島商工会議所

①第一波の時は観光客が大幅減少したものの、7月以降は徐々に回復し、連休があればホテルの稼働率8割にまで回復していると聞いている。インバウンドの減少については、地元事業者よりも、県外企業の方が影響を受けており、地元事業者が廃業に追い込まれる程ではない。今後、観光需要が回復した時に、地元事業者が恩恵を受けることができるよう、経営基盤強化が必要と感じている。

②コロナ関連融資では、常日頃から情報交換を密にしていることから、スムーズな対応ができた。公庫職員も支店の少ない人数で相当数を処理するのは大変だったと思う。

沖縄労働局

①コロナ前は、より良い労働条件を求めて求職するケースが多かったが、現在は解雇や事業の休業等による求職が増加している。特別労働相談では、特に宿泊業で、今後の経済活動の回復に備えて、雇用を維持したいというケースが多く、雇用調整助成金等で繋いでいるようだが、いつまで持つか先行きは不透明である。

②助成金だけでは、企業や雇用の維持は難しい。公庫のセーフティネット融資はありがたい。

沖縄県工業連合会

①製造業の中でも観光関連の食料品製造業は、打撃を受けている。在庫が過剰となった時期もあり、会員を通じて地元客への販売を行った。また、社内の感染防止策を行う上で、人員配置やシフト等苦慮した点もあるが、雇用は維持されていると聞いている。建設資材製造業については、今のところコロナの影響は特に受けていないが、状況が1年以上続くと不安だという声がある。

②公庫のコロナ特貸やセーフティネット貸付を利用している中小企業は多く、大変助かっている。

沖縄県銀行協会

①コロナ発生当初の資金繰りを優先した支援から今後は財務面に目を向けた支援が必要となることから、民間と公庫で連携強化が必要となる。

②沖縄公庫がいち早く特別相談窓口を設置し、旗振り役となってくれた。コロナ発生当初は、民間金融機関は条件変更を中心に、公庫はニューマナーを中心に、良い形で金融機関同士の体制が整い、事業者の安定経営に繋がったと感じている。また、事前に公庫のコロナ対応について、担当課長から丁寧な説明があったことも、これまでにない民間と公庫の連携の一例となった。

沖縄県建設業協会

①コロナ発生直後は、工期の延期や資材調達が困難になったこともあったが、業況は概ね良好である。ただ、今後は県民所得の減少等から民需が低迷することが予測されるため、経営基盤の脆弱な企業は淘汰される可能性もあるのではと懸念している。

沖縄県生活衛生同業者組合連合会

①生活衛生業種は4月～6月をピークに融資相談は落ち着いており、美容業や飲食店など地元客中心の事業者については、一定の需要は確保している様子である。但し、社交業については、依然として厳しい状況が続いており、休業からそのまま廃業している先もあると聞いている。また、クリーニング業では、ホテルリネン関連に加え、式典等の中止でホームクリーニングも業況は悪い。雇用面については、維持している事業者が多いようであるが、零細企業が殆どであることから、助成金の対象とならないケースもあり、金融支援が欠かせない状況にある。

②「事業の維持」を最優先に、提出書類の簡素化等、公庫はよくやってくれたと感じている。その一方で、書類提出を郵送に切り換えたことで、お客との意志疎通がスムーズにいかなかった面もある。

沖縄県ホテル旅館生活衛生同業者協同組合

①第一波はかろうじて融資で凌げた部分があり、夏休み以降の回復に期待していたところだが、第二波で、これまで延期となっていた修学旅行も中止・キャンセルが相次ぎ、ショックは大きい。ホテル稼働率も3割程度と低迷が続いている。

②事業者はなるべく多く借入しがちだが、公庫が適正な借入額を判断してくれていることから、事業維持に繋がっている。

沖縄県医師会

①医療機関は外来受診者の減少などによって医療収入の減少等、コロナの影響を受けている。今後も、コロナが長引けば、資金繰りが厳しくなる医療機関は増えてくと予想している。

②大病院から診療所まで幅広く、資金繰りを支援してもらった。万が一、医療機関が閉鎖となると、社会不安を招きかねないことからとても感謝している。引き続き、医療機関への支援をお願いしたい。

南部農業改良普及センター

①農業は、多くが春期出荷なので、かろうじてコロナの影響を受けずに済んだが、今から相談が出てくる可能性が高い。また、家畜関係では、競り値が低下し売上減少していると聞いている。

②公庫のセーフティネット融資の特例措置で、農業従事者は助かっている。

第2章 有効性の評価

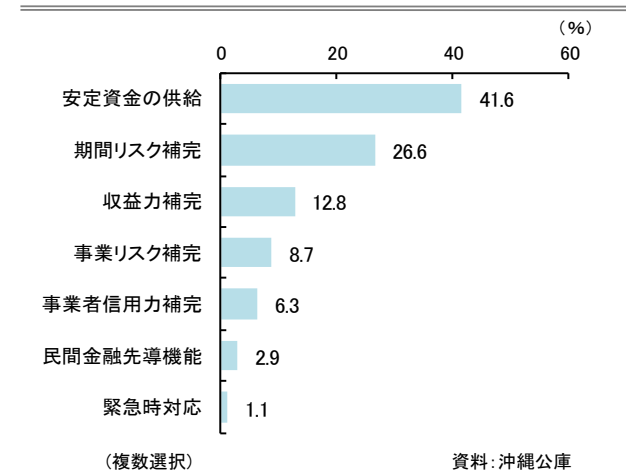
5. 民業補完の状況

1)民業補完、呼び水効果

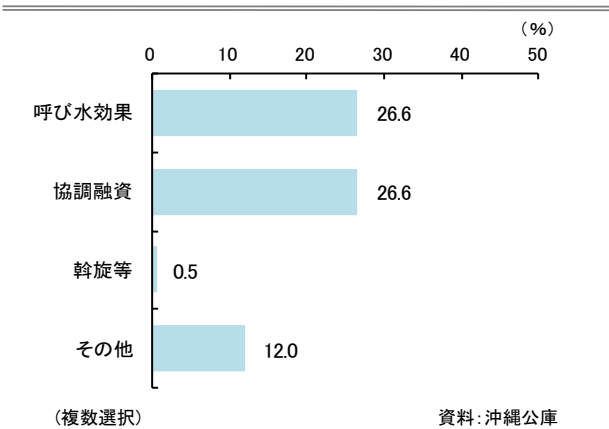
平成30年度融資先に対する事前評価（P20参照）

- ① 民業補完機能
- 平成30年度の融資先に対する事前評価（複数回答）では、「安定資金の供給」(41.6%)が最も高く、「期間リスク補完」(26.6%)、「収益力補完」(12.8%)が続いています。
- ② 民間金融機関等との連携状況
- 連携状況の内容をみると（複数回答）、「呼び水効果」及び「協調融資」共に26.6%となっています。

平成30年度融資の民業補完機能に関する事前評価



平成30年度融資の民間金融機関等との連携状況に関する事前評価

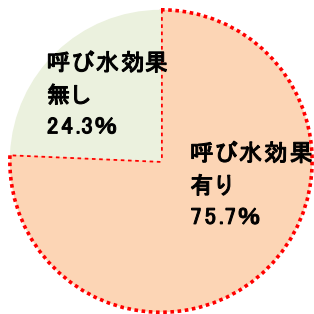


平成30年度融資先に対する事後評価（アンケート、P20参照）

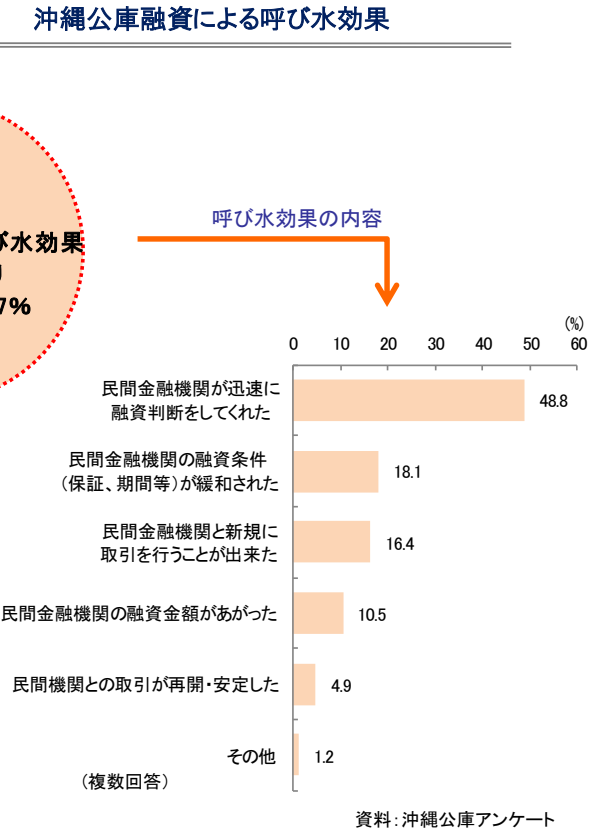
③ 沖縄公庫融資の呼び水効果

沖縄公庫融資による呼び水効果

- アンケートによると、全体の7割強で沖縄公庫融資による呼び水効果(※)が見られました。
- 呼び水効果として効果が高かった項目（複数回答）は、「民間金融機関が迅速に融資判断してくれた」が48.8%、次いで「民間金融機関の融資条件（保証、期間等）が緩和された」が18.1%などとなっています。



(※)「呼び水効果」…沖縄公庫から融資を受けたことにより、民間金融機関からの融資が受けやすくなる効果



2)金融円滑化・事業再生に向けた取組

中小企業等の金融円滑化に向けた取組

- 沖縄公庫は、これまでも政府の経済対策等を受けて、特別相談窓口の開設やセーフティネット貸付の推進、貸付条件変更の対応等により、業況の厳しい中小企業者等の金融の円滑化を図るための支援を行ってきたところですが、引き続き業況の厳しい中小企業者等の金融の円滑化を図るため、お客様からのご相談に親身に対応してまいります。

○貸付条件変更等の実績(令和2年3月10日～令和2年11月末)

【中小企業者向け】	【住宅資金借入者向け】
・実行件数 2,452件	122件

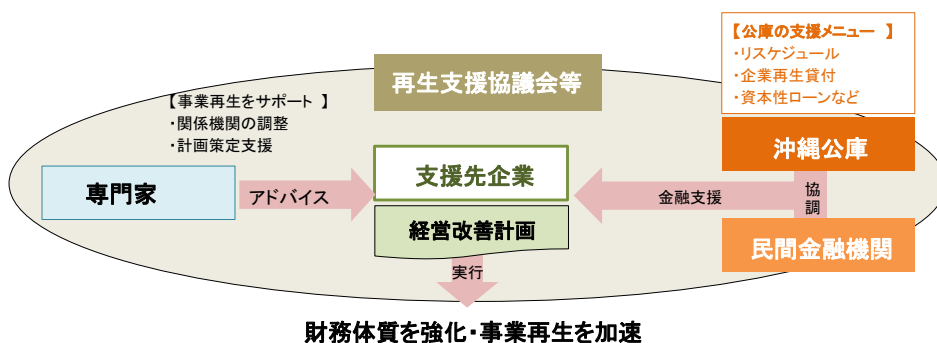
事業再生に向けた取組状況

- 沖縄公庫は、地域密着型金融機能強化の一環として、県内4行庫と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、民間金融機関と協調した事業再生の取組を推進しています。また、中小企業の再生支援を目的に設置されている「沖縄県中小企業再生支援協議会」や沖縄公庫を含む金融機関や専門家、支援機関等が加盟する「おきなわ中小企業経営支援連携会議」において開催される「おきなわ経営サポート会議」へ関与する等、関係機関と連携した事業再生への取組を行っています。
- 沖縄公庫では、「企業再生貸付」による融資やリスクスケジュールなどにより事業再生に取り組む企業を積極的に支援しています。企業再生貸付の実績は、平成22年度から令和1年度の累計で、61件、37億82百万円、雇用維持効果は1,915人となっています。
- 引き続き、県内金融機関や再生支援協議会と事業再生等で連携強化を図り、円滑な中小企業金融と地域経済の活性化のために地域密着型金融機能を一層強化していきます。

公的再生支援機関等との連携実績(令和1年度末)

沖縄県中小企業再生支援協議会の再生計画策定完了案件数(累計)	沖縄公庫が関与した案件数(累計)
191	117先
おきなわ経営サポート会議の活用案件数(累計)	沖縄公庫が関与した案件数(累計)
408	271先

再生支援のスキーム(イメージ図)



再生支援事例

コザ信用金庫及び沖縄県信用保証協会と連携した協調融資により再生を支援
＜歯科技工所 B 社(従業員4名)＞

- 【事業概要】 B社は、義歯やかぶせ物を製造する歯科技工所で、咬合面などにおいて高い技術力を有しています。過去、業績悪化により借入金返済が困難となり、沖縄県信用保証協会の代位弁済がなされましたが、求償権債務の返済を継続しながら経営改善に努めてきました。このような状況下、B社は沖縄信用保証協会の専門家派遣事業を活用し、実現可能性の高い抜本的な経営改善計画を策定しました。その後、経営サポート会議における金融機関の同意を経て、現在は同計画に基づいた経営改善に取り組んでいます。
- 【支援内容】 沖縄公庫は、生産能力向上を目的とした製造設備取得資金の融資を行いました。また、コザ信用金庫は、沖縄県信用保証協会の求償権消滅保証を活用し、求償債務の返済資金を含めた運転資金の融資を実行しました。
- 【支援効果】 各関係機関が連携して支援を行い、B社の財務内容の健全化と金融機関との取引再開による資金調達環境の改善を図ることができました。B社は生産体制が強化されたこと等により、今後の安定した事業運営が期待されます。

1) 沖縄公庫の融資・支援体制、窓口サービス

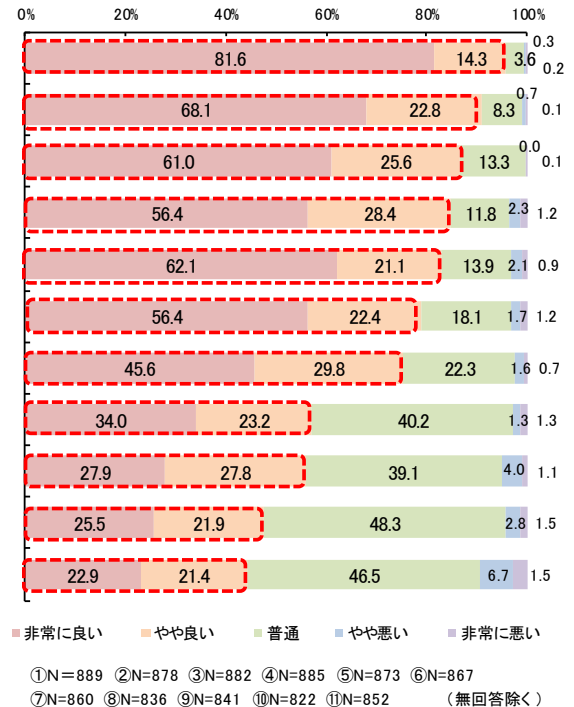
平成30年度融資先に対する事後評価（アンケート、P20参照）

① 沖縄公庫の融資・支援体制に対する評価

— 低金利・安定的な資金供給・固定金利で高い評価 —

- 沖縄公庫の融資・支援体制に対する評価は、平成30年度融資先に対するアンケートによると、「非常に良い」「やや良い」の合計、「低金利による資金供給」が95.9%、「景気動向や一時的業況の変動に影響されない安定的な資金供給」が90.9%、「固定金利による長期資金の供給」が86.6%、「迅速な（申込から借入まで短期間）資金供給」が84.8%と、他の項目と比べて高い評価を得ています。

- ① 低金利による資金供給
- ② 景気動向や一時的業況の変動に影響されない安定的な資金供給
- ③ 固定金利による長期資金の供給
- ④ 迅速な（申込から借入まで短期間）資金供給
- ⑤ 無担保による長期資金の供給
- ⑥ 経営者本人の保証のいらない資金供給
- ⑦ 事業内容の適正な評価姿勢
- ⑧ 大規模投資など、多額の資金を要する分野への資金供給
- ⑨ 情報提供・コンサルティング能力
- ⑩ 新分野への投資など、リスクの高い資金供給
- ⑪ 支店や相談窓口の多さ

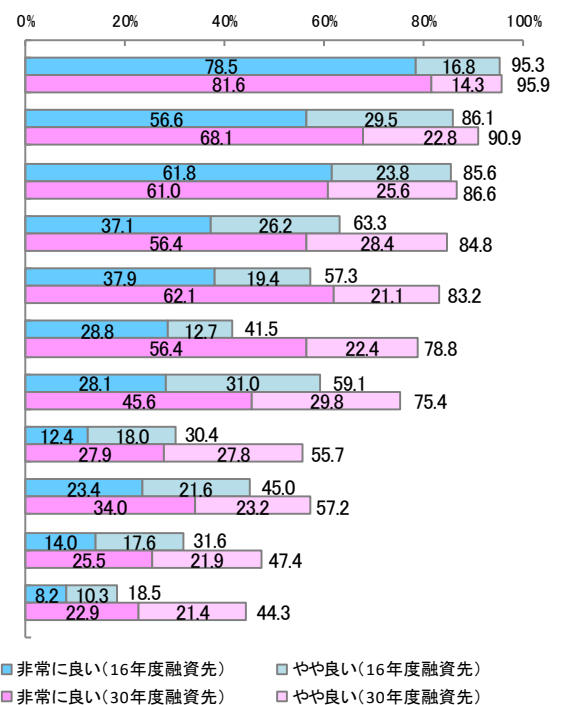


資料：沖縄公庫アンケート

- 事後評価アンケートを開始した平成18年度評価（平成16年度融資先対象）結果と今回を比較(※)すると、⑥「経営者本人の保証のいらない資金供給」が平成16年度融資先41.5%→平成30年度融資先78.8%(+37.3%ポイント)と最も上昇しており、次いで④「迅速な資金供給」(同63.3%→同84.8%、+21.5%ポイント)、⑤「無担保による長期資金の供給」(同57.3%→同83.2%、+25.9%ポイント)と評価が上昇しております。このうち、⑤及び⑥は無担保融資制度や保証人特例制度の創設・制度拡充に伴う効果、④については、顧客サービスの改善による効果が現れたものと考えております。

(※)「非常に良い」「やや良い」の合計で比較

- ① 低金利による資金供給
- ② 景気動向や一時的業況の変動に影響されない安定的な資金供給
- ③ 固定金利による長期資金の供給
- ④ 迅速な（申込から借入まで短期間）資金供給
- ⑤ 無担保による長期資金の供給
- ⑥ 経営者本人の保証のいらない資金供給
- ⑦ 事業内容の適正な評価姿勢
- ⑧ 情報提供・コンサルティング能力
- ⑨ 大規模投資など、多額の資金を要する分野への資金供給
- ⑩ 新分野への投資など、リスクの高い資金供給
- ⑪ 支店や相談窓口の多さ



資料：沖縄公庫アンケート

1) 沖縄公庫の融資・支援体制、窓口サービス

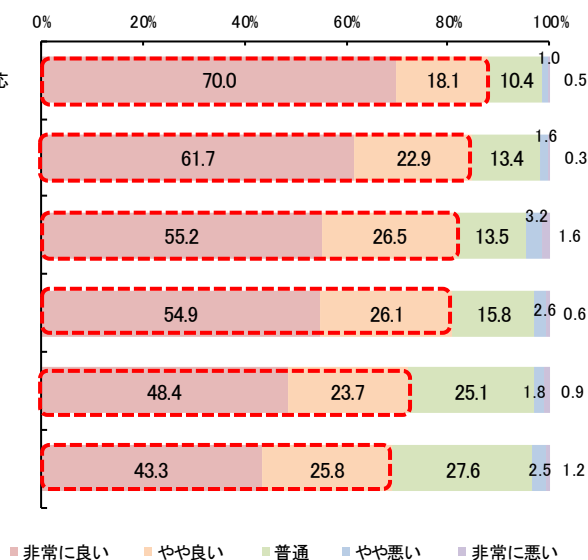
平成30年度融資先に対する事後評価（アンケート、P20参照）

② 沖縄公庫の窓口サービスに対する評価

— 親身な対応や事務手続きで高い評価 —

- 沖縄公庫の窓口サービスについては、「非常に良い」「やや良い」を合わせると、「相談に対する親身な対応」(88.1%)、「事務手続きや審査内容のわかりやすさ」(84.6%)、「事務手続きや審査のスピード」(81.7%)、「自社の事業や財務状況への理解」(81.0%)、等、全般的に高い評価を得ています。

- ① 相談に対する親身な対応
② 事務手続きや審査内容のわかりやすさ
③ 事務手続きや審査のスピード
④ 自社の事業や財務状況への理解
⑤ 担当者不在時の対応、融資スタッフの引継ぎ
⑥ 状況に応じた情報提供・アドバイス



①N=882 ②N=881 ③N=882

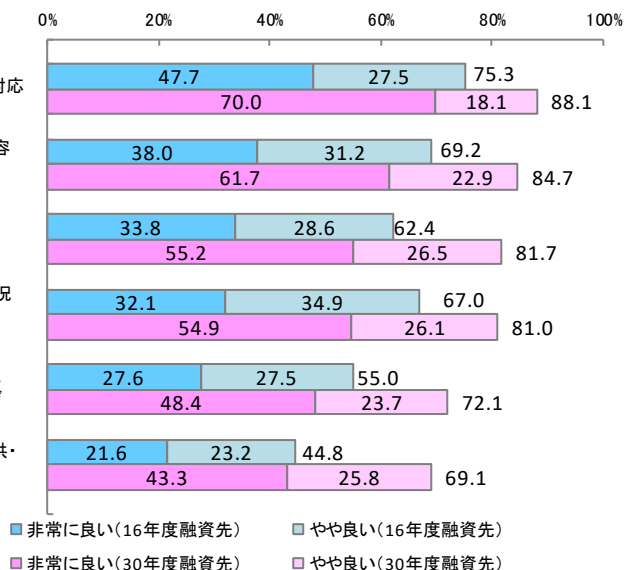
④N=880 ⑤N=870 ⑥N=873（無回答除く）

資料：沖縄公庫アンケート

- 事後評価アンケートを開始した平成18年度評価(平成16年度融資先対象)結果と今回を比較(※)すると、全ての項目でアンケート開始時と比べて高い評価を得ています。

- 特に、⑥「状況に応じた情報提供・アドバイス」は、平成16年度融資先44.8%→平成30年度融資先69.1%(+24.3%ポイント)と最も上昇しているほか、③「事務手続きや審査のスピード」(同62.4%→同81.7%、+19.3%ポイント)等の評価が上昇しています。

- ① 相談に対する親身な対応
② 事務手続きや審査内容のわかりやすさ
③ 事務手続きや審査のスピード
④ 自社の事業や財務状況への理解
⑤ 担当者不在時の対応、融資スタッフの引継ぎ
⑥ 状況に応じた情報提供・アドバイス



16年度融資先：①N=792 ②N=779 ③N=780 ④N=782 ⑤N=765 ⑥N=768

30年度融資先：①N=882 ②N=881 ③N=882 ④N=880 ⑤N=870 ⑥N=873

(無回答除く)

資料：沖縄公庫アンケート

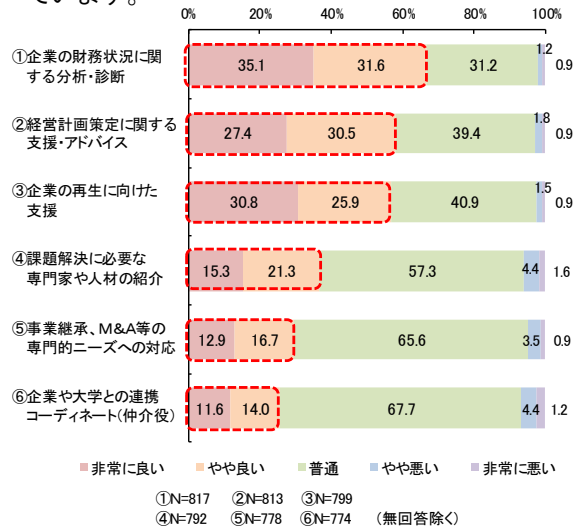
(※)「非常に良い」「やや良い」の合計で比較

2) 沖縄公庫の現在のサービス、今後期待するサービス

平成30年度融資先に対する事後評価（アンケート、P20参照）

① 沖縄公庫の現在のサービスに対する評価

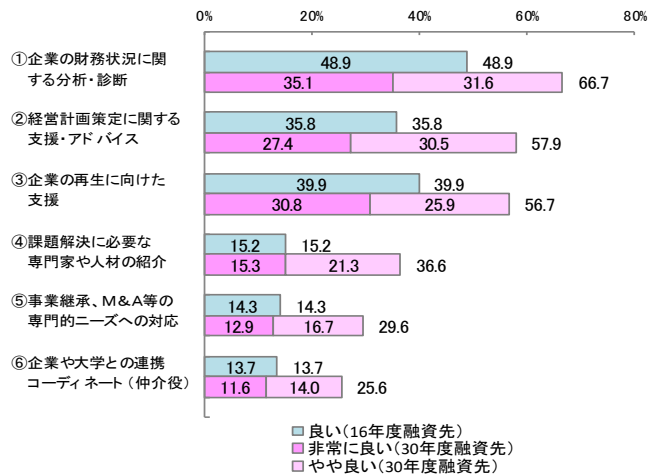
- 沖縄公庫の現在のサービスについては、「非常に良い」「やや良い」を合わせると、「企業の財務状況に関する分析・診断」(66.7%)、「経営計画策定に関する支援・アドバイス」(57.9%)、「企業の再生に向けた支援」(56.7%)が、他の項目と比べて高い評価を得ています。



一企業の財務状況分析・診断等で高い評価一

- 事後評価アンケートを開始した平成18年度評価(平成16年度融資先対象)結果と今回を比較(※)すると、全ての項目で高い評価を得ています。

(※)「非常に良い」「やや良い」の合計で比較



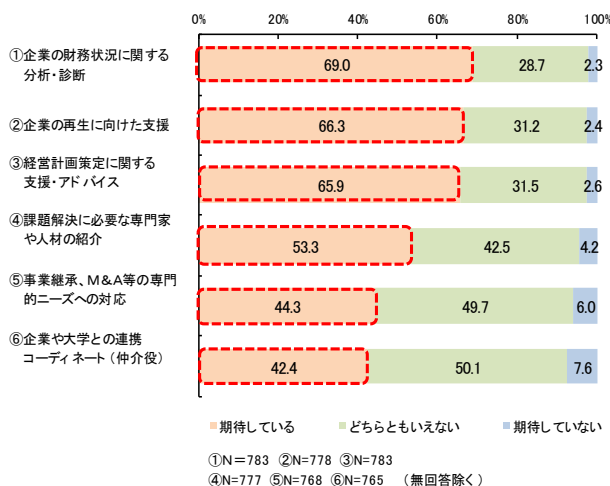
16年度融資先: ①N=747 ②N=734 ③N=729 ④N=703 ⑤N=686 ⑥N=680
30年度融資先: ①N=817 ②N=813 ③N=799 ④N=792 ⑤N=778 ⑥N=774（無回答除く）

資料: 沖縄公庫アンケート

平成30年度融資先に対する事後評価（アンケート、P20参照）

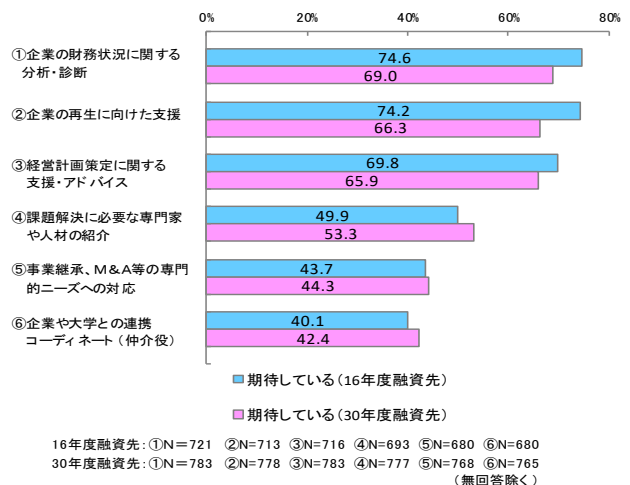
② 沖縄公庫に今後期待するサービス

- 今後期待するサービスについては、現在高く評価されている、①「財務分析」、②「企業再生」、③「経営計画策定」に加えて、④「課題解決に必要な専門家や人材の紹介」についても、期待が高くなっています。「沖縄公庫の現在のサービスに対する評価」と比較すると、全ての項目で現在以上のサービスを今後も期待していることがわかります。



- 平成18年度評価(平成16年度融資先対象)結果と今回を比較すると、上位3つの項目で「期待している」がやや減少している一方、④「課題解決に必要な専門家や人材の紹介」、⑤「事業承継等」、⑥「企業や大学との連携」への期待がやや増加しています。

- アンケート結果から、公庫に対し、今まで以上に専門化・高度化した支援体制に期待していることがわかります。沖縄公庫では、職員の専門的な知識の研鑽と外部機関と連携した支援体制の構築について引き続き取り組んでいきます。



資料: 沖縄公庫アンケート

1) 経済団体等による評価

経済団体等より以下のような評価やご意見・ご要望をいただきました。ご意見・ご要望等につきましては適切な対応を行い、業務改善を図りながらサービスの向上に努めてまいります。

沖縄公庫の沖縄振興に対する貢献の評価

- 新規開業等で、先に沖縄公庫の融資を受けていると、事業計画書がきちんと精査されているため、民間金融機関が追加融資をする際、審査がしやすい。数字に見えない協調融資のような形にもつながっている。
【沖縄県銀行協会】
- 組合員に延滞等が発生すると業界イメージに響く可能性もあるが、沖縄公庫は適切な融資額や返済計画を提案してくれているので、感謝している。
【沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合】
- 県融資の制度上、対象外となる事業者を、沖縄公庫に担ってもらっている。政策金融機関という点で、災害などの発生時や、社会構造が変わるタイミングで強みを発揮していただいているので、引き続き、対応いただきたい。
【沖縄県商工労働部中小企業支援課】
- 沖縄公庫の融資メニューは選択肢が多く、事業者により有利な制度で対応できる体制が整っている。コロナ禍に限らず、日頃から沖縄公庫の職員ともよくコミュニケーションが取れ、連携できている。
【宮古島商工会議所】
- 複合的な業界の質上げ促進や業務改善助成金、ひとり親従業員の雇用に即した優遇制度も多く、雇用維持や雇用環境改善に向けた取り組みを後押ししてもらっている。関連情報を共有いただいている点についてもお礼を申し上げたい。
【沖縄労働局】
- 景気の波を受ける業種ではないが、コロナ禍は状況が異なった。病院の経営が成り立たないと社会不安にもつながるが、多くの病院で緊急融資を受けられ、医療が守られている。
【沖縄県医師会】

今後の沖縄振興において沖縄公庫の果たすべき役割

- 沖縄公庫と民間金融機関が連携し、協調融資等で大型プロジェクトも進めていければと考えている。また、ウイズコロナ・アフターコロナにおいて、企業の財務面の強化に向けて政策金融機関としての関わりが大事になってくる。
【沖縄県銀行協会】
- 沖縄県内は本土と比べて、3DCAD等の技術革新が遅れている。これは、企業の意識の低さ→良い人材を確保できない→人材が育たないという悪循環にある。県内製造業の育成に繋がる対応が必要。
【沖縄県工業連合会】
- 政策金融機関として、経済危機対応は重要。平時は沖縄21世紀ビジョン基本計画と連動した融資で経済を支えつつ、民間金融機関が保証付きで取り組むことで経済の底上げができる部分があれば、一緒にやっていければと思う。
【沖縄県信用保証協会】
- コロナ関連融資では、先行きが不透明な状況下で申込金額をどういう風に決めていいのか迷う事業者が多く、中には、少なく融資を受けている事業者もいる。追加融資についても継続的に行っていただきたい。
【宮古島商工会議所】
- これまで民間投資が好調だったこともあり、一括交付金のうちハード部分に対する予算が減ってきている。今後民間投資の落ち込みも予想される中で、沖縄公庫には、公共・民間の両投資をバランス良く支えてほしい。
【沖縄県建設業協会】
- 新規就農者は初期投資の負担が大きいため、技術と資本整備が安定するまでの期間は低金利での融資が必要な状況である。農業の担い手育成のためにも、沖縄公庫の金融面での支援がまだまだ必要である。
【沖縄県南部農業改良普及センター】

1) 経済団体等による評価

沖縄公庫に対する意見・要望

- コロナ禍で創業を計画する人が、沖縄公庫で相談できなかったケースがある。緊急時の窓口の体制について、反省すべき点もあった。
【沖縄県商工会連合会】
- 人材育成といった側面から、研修等を通じて沖縄公庫が持つ独自のスキルやノウハウを民間金融機関と共有できる機会やつながりができればありがたい。
【沖縄県銀行協会】
- コロナの動向がわからない中で、借り換えや支払い方法の見直し等の要望が出てきた際には引き続き対応いただきたい。
【沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合】
- 観光業者はコロナ以前まで人手不足であったこともあり、コロナ終息後を見据えて雇用を守る状況にある。雇用助成金でどこまで持つのか、状況が気になっており、引き続き企業の支援をお願いしたい。
【沖縄観光コンベンションビューロー】
- 衛経資金の対象外となる一定規模以上の飲食店等からは、対象を拡充して欲しいという要望がある。
- コロナ関連融資の対応が遅かったという声への一つの策として、売上等を基準とした申込金額の目安をあらかじめ提示できないか。申込金額を迷った事業者が多く、調整に時間がかかったように思う。
【沖縄県生活衛生同業組合連合会】
- 融資後のフォローが課題。支払いが滞る傾向がある場合には定期的な情報交換の機会や、借入者との協議の場作りなどが必要。報告書の作成を依頼しているが農家の負担を考えると業務量が増え過ぎない程度での対応の検討が必要。
【沖縄県南部農業改良普及センター】
- 広報誌にて沖縄公庫の融資制度を紹介する場面はあるが、AIやIoTに特化した内容などを絞った形で周知していきたい。政策金融評価報告書の事例等も活用するなど、会員の関心を引く情報提供ができるよう、公庫との連携をこれまで以上に行えたらいいと思う。
【沖縄県工業連合会】

2) 沖縄公庫に対する意見・要望等

今年度実施したアンケートでは、以下のようなご意見・ご要望等をいただきました。ご意見・ご要望などにつきまして適切な対応を行い、業務改善を図りながらサービスの向上に努めてまいります。

《評価いただいた点》

- 他の金融機関よりは、事業者の分析や理解が優れていると思います。金融機関の利益優先ではなく、事業者の立場に立った率直な意見やサポートを引き続きお願いしたいです。
- 沖縄公庫から借入をして、本当に助かりました。店自体も生き返り、前よりも商品も充実し、社員も元気になりました。
- 商工会などを通す対応は早いと思います。
- 次期振興計画においても沖縄公庫の役割は重要と考えております。一層の奮闘を期待しています。
- 民間金融機関は、融資の際に事業計画によりリスクを想定してし保証や担保が必要になりますが、沖縄公庫にはいろんな制度があり、大変有難いです。是非、独自の制度を継続し、事業を興す方々へチャンスを与えて欲しいと願います。
- 漁業者として今回30数年ぶりに沖縄公庫を利用させていただきましたが、窓口の対応は評価できるものと思われました。今後とも第一次産業への支援をお願いしたいです。
- 民間金融機関より低金利で融資制度が分かりやすく、利用させて頂き大変感謝しています。特に今回コロナ関連の融資の際にはこれからの経営不安に対して応援頂いた事にも大変感謝してます。沖縄の経済向上を目指して精進します。
- 何も分からず相談に行きましたが、分かりやすく優しく対応してくれました。担当者が異動になってしまった後もきちんと引き継ぎされていて、問い合わせの際にとっても楽でした。
- 今考えれば創業に対して非常に的確なアドバイスをしてくれたと思います。おかげで雇用もでき、スタートアップで助かりました。沖縄公庫の融資で、銀行の信用度が上がりました。

《一層の改善が求められた点》

- コロナ前と後で感じ方やいろいろな評価基準が違うと思いますが、以前と比べるとあまり地域にコミットしている感じがなくなってきたような気がします。
- 融資の対応が非常に遅かったです。次の案件では早くお願いします。
- 相談内容が上司の方にも報告されずに、半年以上進展しないまま時間だけが過ぎ、借り入れもできなかったことがありました。他にも同じような方がいらした様です。
- コロナ以外の融資も見してほしいです。
- 新会社設立時の対応が悪いです。実績がないので融資する考えがないようです。事業計画書なども少し目を通してだけでダメ出ししている感じがします。
- 全国・全世界に向けたサービスの事業展開を目指していますが、支店では地域金融の話しか通じず、理解が得にくいのが残念です。世界的視野を持った担当者を支店にも手厚く配置してほしいです。

《要望等》

- 迅速な融資による支援に感謝していますが、決算書だけで融資判断することに疑問を感じています。きちんと話を聞いて総合判断してほしいです。
- LINEやZOOMでの面接、相談に対応いただきたいです。
- フロアーに案内がいると入りやすいです。最初の話をどこのカウンターで行うか迷います。
- 敷居が高いように感じていましたが、実際はそうでもないの、身近に感じられるよう沖縄公庫を宣伝してほしいです。
- 支店を増やしてほしいです。
- 助成金・新規まちおこし融資などの情報提供がもっとたくさんほしいです。
- よろず支援拠点を頻繁に利用していますが、コーディネーターに沖縄公庫と連携出来る方の配属を希望します。
- コロナの影響で様々なサービス業、職種の方がこれまで考えていた新規開業や事業の計画が進められない状況となっていますが、そんな中で相談できる場所があるとより心強いと思います。
- 社会情勢の変化や経営計画の変化に応じた借り換え、条件変更等に何度も対応して頂けるとありがたいです。

第3章

効率性の評価

1. 政策金融機能の発揮

●組織再編

■ 沖縄公庫は地域限定の総合公庫として、国や県の施策と一体となって政策金融機能を一層強化するため、組織再編を行いました。

■ 組織再編の概要は以下のとおりです。

(1)融資部門を中心とした再編

①「地域振興班」の新設 平成25年6月

・駐留軍跡地や地域プロジェクトに参画し、地方創生を支援する専担部署を融資第一部に新設

②班・課体制を見直し、エリア制を導入

・本店融資第二部の中小等資金においてエリア制を導入 平成25年6月

・中部支店業務課の中小等資金においてエリア制を導入 平成31年4月

(2)調査部門を中心とした組織再編 平成31年4月

①調査部を新設し、金融経済調査課及び地域連携情報室による情報発信機能の強化

●組織再編の効果

顧客特性に応じた利便性の向上

◆ 地域へのトータルサポート体制の強化

- ・ エリア制により、より地域に密着し、地域の実情に沿った相談等の対応が可能
- ・ また、各地域の商工会議所や商工会等と、これまで以上に連携強化を図る
- ・ 情報提供の充実

◆ 政策金融機能の高度化

- ・ 沖縄公庫のワンストップサービス機能を最大限に発揮し、多様な顧客ニーズに的確に対応政策
- ・ 金融の専門性を高め、より質の高い金融サービスを提供

組織の効率化

◆ 専門性の発揮と組織横断的な取組

- ・ 地域振興班による「専門性の発揮」
- ・ 駐留軍用地跡地や海外展開支援など特定分野における「組織横断的な取組」を一層強化
- ・ 国や県等の沖縄振興策と一体となった取組の推進

◆ 本店融資部門の効率化

- ・ 業務専任化による融資の効率化(教育資金・恩給資金の迅速化、住宅融資班・農林漁業融資班のノウハウを最大限活用)

●ワンストップサービスの提供

■ 沖縄公庫は、総合公庫としてのワンストップサービス機能を最大限発揮し、お客様の資金ニーズの的確な把握に努め、様々な資金の中から、より適切な資金を提供しています。

■ お客さまのニーズに応じた資金提供に努めた結果、複数資金の利用があった融資の実績(平成22年度から令和1年度)は、614先となっています。

ワンストップサービスの実績(融資先数)

(平成22年度～令和1年度)

ワンストップサービス 実績		先数
中 小 企 業 資 金 ⇔ 生 業 資 金		226
生 業 資 金 ⇔ 生 活 衛 生 資 金		203
生 業 資 金 ⇔ 農 林 漁 業 資 金		107
産 業 開 発 資 金 ⇔ 中 小 企 業 資 金		15
中 小 企 業 資 金 ⇔ 農 林 漁 業 資 金		12
生 業 資 金 ⇔ 医 療 資 金		16
生 業 資 金 ⇔ 住 宅 資 金		14
そ の 他 複 数 資 金 利 用		21
(うち3資金利用)		(9)
合 計		614

注)1.恩給、教育資金は除く

2.農林漁業資金には米穀資金(沖縄農林畜水産物等起業化支援資金)を含む

●業務改善の推進態勢

■ 当公庫の業務改善活動は、これまで必要に応じて適宜、各部署で行われてきましたが、平成21年3月より、業務改善を本来業務に付随する恒常的な業務として位置付けられました。

■ これまでの主な改善事例として、担保物件の付保事務の見直し(平成23年度)や口座振替の複数回化(平成25年度)等が挙げられます。

■ 業務改善推進の組織態勢

- ・ 現場組織:業務改善リーダーと業務改善責任者を設置
- ・ サポート組織:事務開発委員会の中に提案検討委員会、個別検討委員会を設置
- ・ 上部組織:事務開発委員会(部門長で組織)

第3章 効率性の評価

2. 金融機関との連携

●民間金融機関との連携

- 沖縄公庫は、事業者のライフステージ（創業期～成長期・成熟期～低迷期・再生期、事業承継等）において最適な金融サービスを提供するため、民間金融機関との連携に取り組んでいます。
- 平成29年度からは、内閣府沖縄振興局と内閣府沖縄総合事務局財務部の共催により意見交換会（※1）を実施し、連絡窓口（※2）を開設いたしました。

- 民業補完を旨とする政策金融機関として、協調融資を一層促進するため、民間金融機関との協調融資商品創設にも取り組んでいます。
- （※1）意見交換会：琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫と沖縄公庫の部長級が一堂に会し、各種意見・情報交換を行う会議を年2回程度開催。
- （※2）連絡窓口：琉球銀行、沖縄銀行、沖縄海邦銀行、コザ信用金庫の各機関が沖縄公庫と相対（課長級対応）で設置。個別案件に関する各種調整等を随時実施。

協調融資の実績（令和1年度）

	小規模事業者	中小企業	農林漁業	大規模プロジェクト	その他	合計
件数	60	60	14	21	4	159
金額	1,796	10,861	2,103	28,254	425	43,439

注）金額：沖縄公庫の融資額

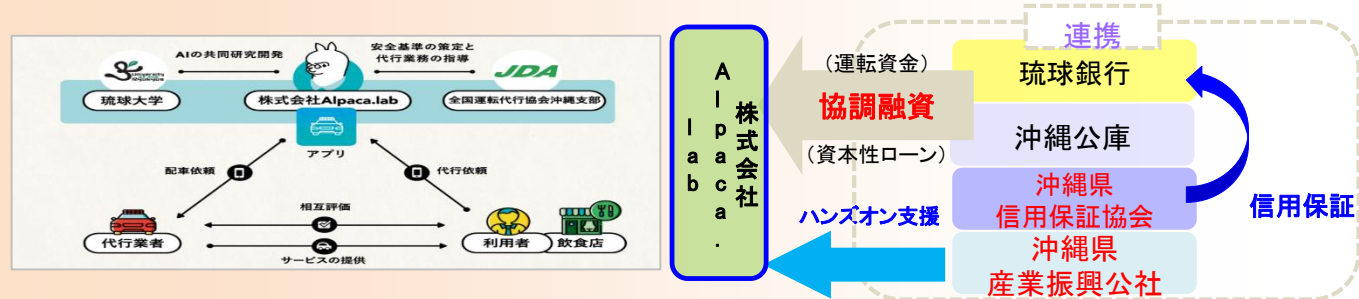
融資事例

運転代行業支援システムの開発を資本性ローンで支援
株式会社 Alpaca. Lab（宜野湾市）

システム開発事業者の株式会社アルパカラボ（以下「当社」）は、沖縄県産業振興公社（以下「同公社」）のベンチャー企業スタートアップ支援事業の選定先で、同公社のハンズオン支援を受けています。

沖縄公庫は、当社が行う運転代行プラットフォームサービス事業の新規性及び事業可能性を評価し、同事業に係るシステム開発に必要な資金需要に対し、資本性ローンを実行しました。また、当社のメイン行である琉球銀行は、事業展開に必要な運転資金を融資し、沖縄県信用保証協会がこれを保証しました。

各機関が協調、連携して支援することにより、当社スタートアップの円滑な展開が期待されます。



融資事例

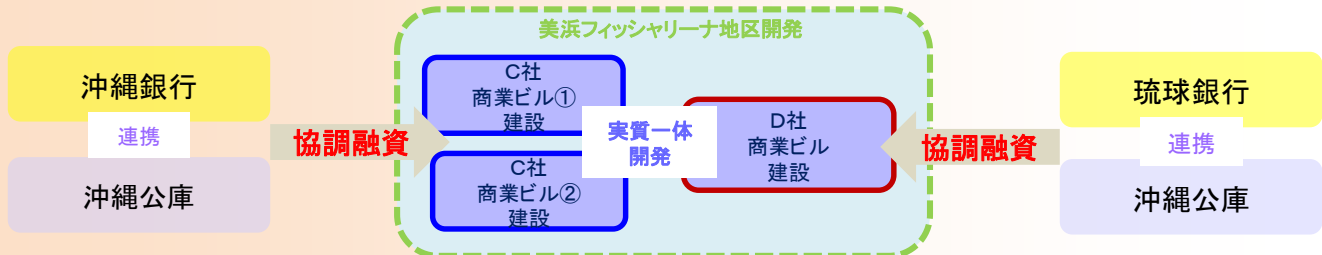
北谷町美浜のフィッシャリーナ地区開発を金融機関が連携して支援

北谷町美浜のフィッシャリーナ地区は、北谷町の都市計画マスタープランにおいて、多くの観光客が訪れる宿泊施設の整備など、隣接するアメリカンビレッジ地区と連携した観光関連施設の誘致を推進しており、両地区の機能補完及び施設充実による相乗効果が期待されています。

そのような中、アメリカンビレッジ地区において既に商業施設を展開するC社と今次ビル建設を目的に設立されたD社は、フィッシャリーナ地区の開発を目的として、実質一体となって商業ビル3棟の新設を計画しました。

沖縄公庫、沖縄銀行、琉球銀行は、同計画に対し連携して支援し、それぞれ協調融資を実行しました。

同計画の実現により、両社の事業基盤強化が図られることはもとより、北谷町美浜地区の一層の魅力向上と集客力向上が図られることにより、地域の活性化と観光リゾート産業の発展が期待されます。



3. リスク管理

●リスク管理体制

- 沖縄公庫は、総合公庫として県内における各分野の多様な資金需要に適切、かつ親身に対応するため、事務処理の電算化推進、職員教育の徹底、事務の見直し・改善等を図り、迅速かつ正確な事務処理体制の整備を進めています。
- 経営の健全性の維持とさらなる向上を図るため、各種リスクを統合的に管理する体制を整備・強化することにより、沖縄公庫の業務に対する県民の理解と信頼を得られるよう努めています。
- また、「統合リスク管理規程」を制定し、当公庫の業務運営上留意すべき重要なリスク(信用リスク、市場リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク等)を適切に管理するため、理事長をトップとした統合リスク管理委員会を設置し、適切かつ効果的なリスク管理体制を整備しています。

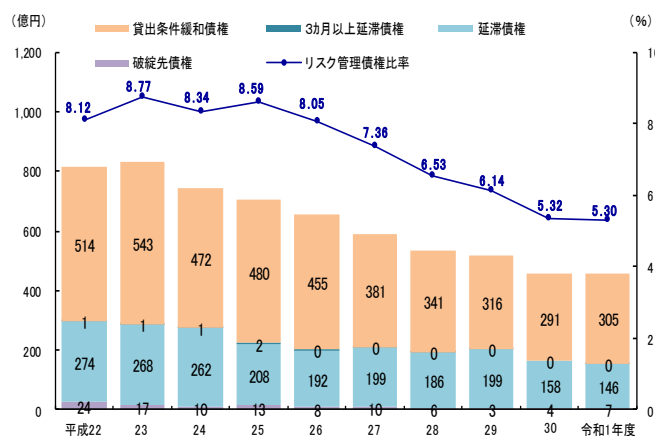
リスク管理体制の概要



●信用リスク管理

- 沖縄公庫は、「銀行法」及び「金融機能の再生のための金融措置に関する法律(金融再生法)」の対象ではありませんが、自己査定の結果を踏まえて、銀行法に基づくリスク管理債権及び金融再生法に基づく開示債権に準じて開示しています。
- 令和1年度末のリスク管理債権(銀行法に基づくリスク管理債権)は、貸出条件緩和債権を中心に増加し、全体で前年度末比4億円増の458億円となり、同比率は平成22年度の8.12%と比べて2.82ポイント低下し、5.30%となりました。(令和1年度末の県内三行のリスク管理債権比率1.83%)
- また、金融再生法に基づく開示債権総額は、前年度末比4億円増の458億円となり、総与信に占める割合(開示債権比率)は、平成22年度末比2.81ポイント低下し5.30%となりました。(令和1年度末の県内三行の開示債権比率1.82%)

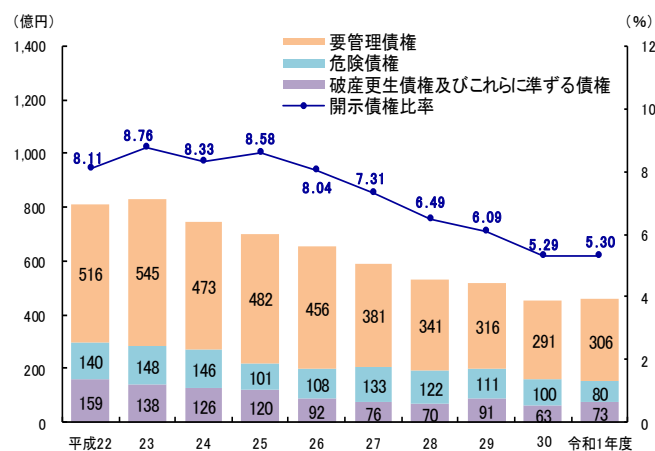
銀行法に基づくリスク管理債権



注) 1.「リスク管理債権」は貸出金のみを対象。

2. 計数は、単位未満四捨五入によっているので、各計数の和は必ずしも合計と一致しない。

金融再生法に基づく開示債権



注) 1.「金融再生法開示債権」は貸出金のほか仮払金、未収貸付金利息及び保証債務見返を対象。

2. 計数は、単位未満四捨五入によっているので、各計数の和は必ずしも合計と一致しない。

●主要経営指標

経常収益

- 経常収益は貸付金残高の減少と金利水準の低下に伴う貸付金利回りの低下により減少傾向にあり、令和1年度の経常収益は179億円と平成22年度（338億円）の約5割の水準となっています。

当期利益

- 当期利益は、令和1年度は▲71百万円となっています。

貸付金残高

- 貸付金残高は、住宅資金融資の縮減を主因として近年減少傾向であったが、好調な沖縄経済を背景に平成28年度以降増加基調にあり、令和1年度の貸付金残高は8,584億円と平成22年度末（1兆18億円）の9割弱の水準となっています。

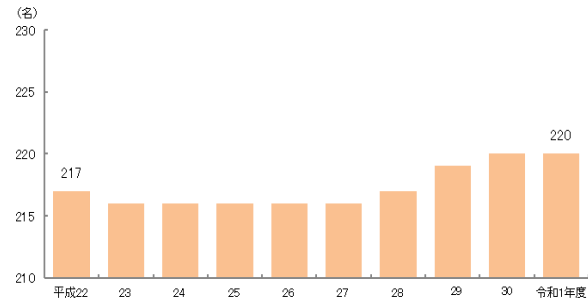
●経費

- 令和1年度の経費は、前年度比1億円減の46億円となり、うち事務費は45億円と横ばいとなりました。
- 貸付金平均残高は好調な沖縄経済を背景に資金需要が旺盛であったこと等から平成28年度以降増加傾向にあり、令和1年度の経費率は0.59%と前年度から0.2%ポイント減少しています。

●職員一人当たり貸付金額(事業性資金)

- 沖縄公庫では、効率的な業務運営を目指し、職員一人ひとりのスキルアップを図るとともに、業務の集約化・見直し等に取り組んでいます。令和1年度の事業性資金の職員1人当たり貸付金額は、平成22年度比108.8と増加しました。

沖縄公庫の役職員数の推移



純資産(資本)残高

- 中小企業の振興等を目的とした政府出資の増加等により、令和1年度末の純資産は844億円と平成22年度末と比べ108億円増加しており、財務基盤の強化が進んでいます。

主要経営指標

(単位:億円)					
年度	経常収益	当期利益又は当期損失(▲)	貸付金残高	純資産残高	総資産残高
平成22	338	▲ 0.27	10,018	736	10,321
23	309	▲ 0.40	9,463	740	9,697
24	289	0.26	8,938	752	9,161
25	265	0.30	8,175	758	8,400
26	259	0.33	8,151	776	8,429
27	240	▲ 1.14	8,013	789	8,283
28	232	1.99	8,156	795	8,611
29	213	3.89	8,433	797	8,804
30	202	▲ 0.16	8,529	797	8,933
令和1	179	▲ 0.71	8,584	844	8,929

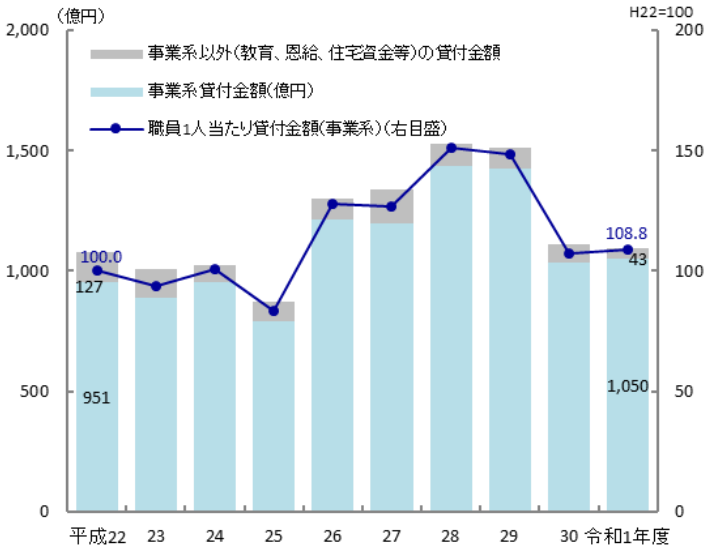
注) 貸付金残高には、社債の取得を含まない。

沖縄公庫の経費率の推移

(単位:億円、%)				
年度	経費 (A)	貸付金		経費率 (A)/(B)×100
		うち事務費	平均残高(B)	
平成22	42	40	9,939	0.42
23	41	39	9,394	0.43
24	39	37	8,837	0.44
25	39	38	8,198	0.48
26	42	40	7,766	0.54
27	43	42	7,489	0.57
28	44	43	7,344	0.60
29	45	44	7,382	0.61
30	47	45	7,622	0.61
令和1	46	45	7,855	0.59

注) 貸付金平均残高は、貸付受入金を含まない。

職員一人当たり事業性貸付金額の推移



第4章

出融資業務に係る改善等の取組

第4章 出融資業務に係る改善等の取組

1. 出融資制度に係る改善等の取組

1) 沖縄公庫独自制度の創設・拡充の変遷

■ 沖縄公庫は、本土における日本公庫などの機関と同様の融資制度に加え、沖縄の地域的な政策課題に応えるため、国や県の沖縄振興策などに則した独自制度を活用し、地域に密着した政策金融を実施しています。

【主な独自制度の変遷（平成21～令和2年度）】

P15 との 対応	NO	独自制度名	対象資金	年度											
				平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	令和2	
				○沖縄振興特別措置法(平成14年) ○改正沖縄振興特別措置法 ○沖縄振興計画(平成14～23年度) ○沖縄21世紀ビジョン基本計画(平成24～33年度) ○H20.9リーマンショック ○H20.10日本政策投資銀行、日本政策金融公庫発足											
A	1	駐留軍用地跡地開発促進貸付	産業開発資金 中小企業資金 生業資金				◆H25創設				○貸付条件 の拡充				
B	2	国際物流拠点産業集積地域等 特定地域振興資金貸付		S62「沖縄自由貿易地域振興」 創設→H6廃止 ◆H7「自由貿易地域等特 定地域振興」創設	○「雇用促進 低利」 (H28「沖縄 地方創生雇 用促進貸付 利率特例」 へ改称)	○H24改称「国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興」 (貸付対象及び資金使途拡充)									
	3	沖縄情報通信産業支援貸付		○H21経済対策に伴い 貸付・据置期間を拡充							○貸付条件 の拡充				
	4	沖縄観光リゾート産業振興貸 付		H8「沖縄観光拠点整備」創 設→H11廃止 H12「沖縄観光・国際交流 拠点整備」創設→H26廃止 ○H21経済対策に伴い貸付・据置期間を拡充						◆H27創設 (対象資金 等の拡充)					
C	5	沖縄自立型経済発展	産業開発資金				◆H25創設			○貸付条件 の拡充				○貸付対象 の拡充	○貸付条件 の拡充
	6	沖縄経済国際化促進資金				◆H24廃止・統合									
	7	沖縄自立型社会資本整備				◆H24廃止・統合									
	8	沖縄経済自立支援		◆H21創設		◆H24廃止・統合									
	9	沖縄経済・金融環境変化対応緊急特別		◆H21創設	◆H23廃止・統合										
	10	沖縄環境・エネルギー対策		◆H21創設「環境・エネルギー対策」 ○H23統合		◆H24廃止・統合									
D	11	沖縄特産品振興貸付	中小企業資金 生業資金	S47創設「沖縄伝統工芸品振興資金」 →H7廃止 ◆H8「沖縄特産品振興貸付」創設						○貸付条件 の拡充	○貸付条件 の拡充				
	12	沖縄創業者等支援貸付		○H21経済対策に伴い貸付期間等を 拡充	○H24経済対策に伴い貸付対象等を拡 充					○貸付条件 の拡充					
	13	沖縄離島・北部過疎地域振興 貸付		○H21貸付期間の拡充、貸付利率の 引き下げ(収益性向上関連)											
	14	沖縄中小企業経営基盤強化貸付		○H21経済対策に伴い貸付期間等を 拡充						○貸付条件 の拡充					
	15	沖縄生産性向上促進貸付											◆R2創設		
	16	沖縄雇用・経営基盤強化資金貸付	生業資金			◆H24創設			○貸付対象・ 利率の拡充		○貸付条件 の拡充				
E	17	沖縄人材育成資金	教育資金			◆H24創設									
	18	教育離島利率特例制度		◆H22創設				○限度額の 拡充					○貸付条件 の拡充		
	19	教育所得特例				◆H24創設							○貸付期間 の拡充		
	20	教育ひとり親利率特例							◆H28創設				○貸付条件 の拡充		
F	21	沖縄農林漁業経営改善資金	農林漁業資金		○償還期 限、据置期 間拡充(東日 本大震災に 関する特例 措置)										
	22	製糖企業等資金													
	23	水産加工施設資金													
	24	おきなわブランド振興資金					○資金使途 の拡充		○使途・限 度額の拡充						
	25	沖縄農林畜水産物等起業化支援資金					○貸付条件 の拡充								
	26	沖縄農林漁業台風災害支援資金								◆H28創設				○貸付対象 の拡充	
G	27	赤土等流出防止低利 (ちゅうら海低利)	全資金(教育、 恩給、財形住 宅除く)	※H6.10沖縄県赤土等流出防止条例 ◆H15創設											
	28	沖縄ひとり親支援・雇用環境 改善貸付利率特例											◆H31創設	○貸付条件 の拡充	
	29	沖縄ひとり親雇用等促進貸 付利率特例							◆H28創設			◆H30廃止・統 合			
	30	沖縄人材育成促進貸付利率 特例										◆H30創設 ◆H30廃止・統 合			
H	31	出資	—					○H26出資対象の拡充 (リーディング産業支援)		○H29出資条件の拡充 (リーディング産業支援)					
	32	新事業創出促進出資	—			○出資対象 の拡充									

注) 制度改廃の実績及び紙面の都合等を勘案し、「電気」「ガス」「海運」「航空」「基本資金」(以上産業開発資金)、「沖縄特区等無担保貸付利率特例(産業開発資金、中小企業資金)」、「位置境界明確化資金(生業資金)」、「離島・過疎地域特例(医療資金)」の独自制度については割愛している。

2) 令和2年度の主な沖縄公庫独自制度の創設・拡充

■ 沖縄生産性向上促進貸付制度の創設

生産性向上に取り組む中小企業・小規模事業を支援するため、生産性向上特別措置法に基づき先端設備等導入計画の認定を受けた事業者を対象とする融資制度を創設しました。

■ 教育離島利率特例制度、教育ひとり親利率特例制度、教育所得特例制度の拡充

沖縄における公平な教育機会の享受に向けた環境を整備し、ひとり親家庭の親の学び直しを支援するため、貸付限度額(教育所得特例制度を除く)及び貸付期間を拡充しました。

■ 沖縄ひとり親支援・雇用環境改善貸付利率特例制度の拡充

子どもの貧困問題の解決に向け、ひとり親就労支援事業を推進するため、特例対象に沖縄県の「ひとり親世帯・中高年齢者就職総合支援事業」を活用してひとり親を雇用している事業者を追加しました。

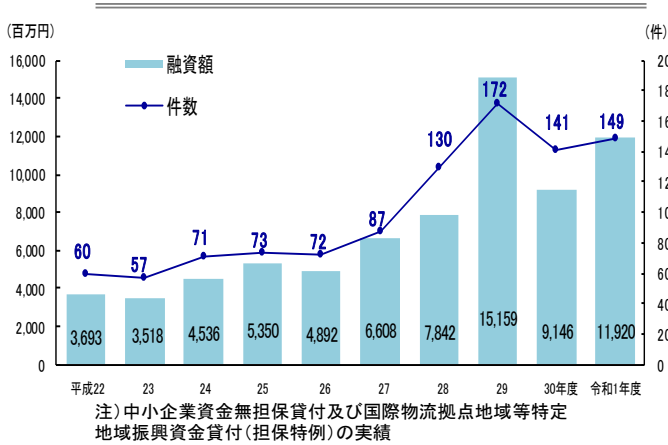
第4章 出融資業務に係る改善等の取組

2. 出融資業務に係る改善等の取組

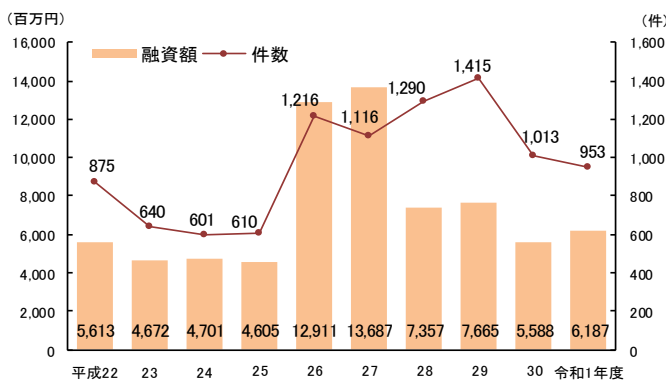
1) 担保・保証に過度に依存しない制度の積極的な活用

- 沖縄公庫では、融資先及び経済団体等からのニーズを踏まえ、担保特例や保証人特例等の制度の整備、小規模事業者等への無担保無保証の融資制度創設等、担保や保証に過度に依存しない融資を促進しています。
- 担保特例等を利用した融資の実績（平成22年度から令和1年度）は1,012件、726億64百万円となっています。
- 保証人特例等を利用した融資の実績（平成22年度から令和1年度）は9,729件、729億86百万円となっています。
- これらの取組の結果、令和1年度の中小企業等資金及び生活衛生資金の貸付金に占める無担保及び無担保無保証の件数の割合は84.7%、金額の割合は50.2%となっています。

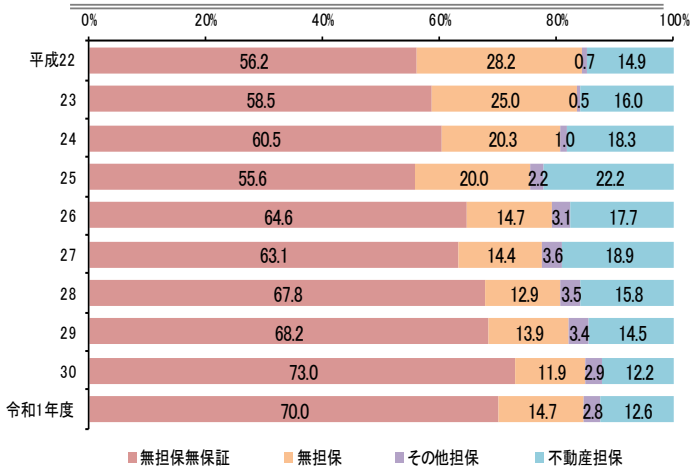
担保特例等を利用した融資実績



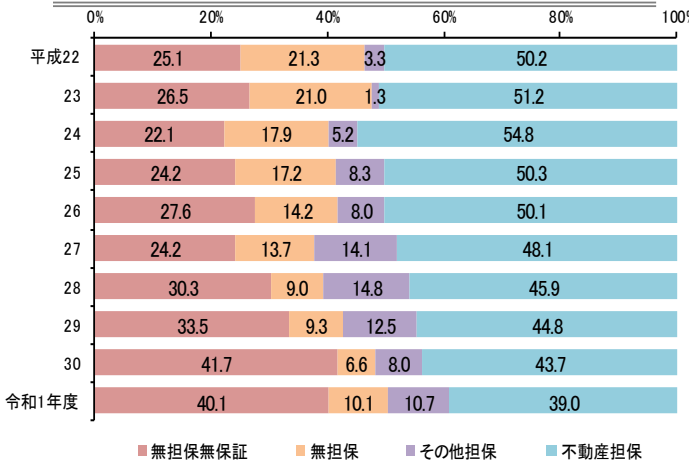
保証人特例等を利用した融資実績



中小企業資金、生業資金、生活衛生資金の担保種類別割合の推移(件数ベース)



中小企業資金、生業資金、生活衛生資金の担保種類別割合の推移(金額ベース)



2) 事業特性に応じた最適な金融サービス～在庫等を担保とした融資制度等～

- 沖縄公庫では、不動産を担保として提供が困難な事業者に対し、資金調達の円滑化及び多様化を図るため、在庫等を担保（ABL）とする制度を取り扱っています。
- 沖縄公庫は、事業特性や多様な資金ニーズに応じた最適な金融サービスを提供するため、動産評価アドバイザーや中小企業診断士、M&Aによる事業承継等に精通した人材「M&Aシニアエキスパート」を養成しています。

ABLによる融資実績

(単位: 件、百万円)												
件数	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和1年度	合計	
動産・債権担保	7	9	11	8	8	9	5	4	3	1	65	
うち泡盛の在庫担保	2	2	4	4	0	2	2	0	0	0	16	
金額	平成22	23	24	25	26	27	28	29	30	令和1年度	合計	
動産・債権担保	2,942	1,356	1,511	1,320	935	460	235	417	157	10	9,343	
うち泡盛の在庫担保	40	68	195	380	0	250	170	0	0	0	1,103	

注) ABL (Asset Based Lending: 動産・債権担保融資) とは、不動産担保や個人保証に過度に依存しない新たな金融手法として、企業が有する在庫や売掛債権（診療報酬等）、機械設備等の事業収益資産を活用する金融手法

第4章 出融資業務に係る改善等の取組

2. 出融資業務に係る改善等の取組

3) 意見・要望に対する改善等の取組

- 融資先や経済団体等からのニーズも踏まえ、制度要求を随時行い、制度を新設・拡充しています。多様な独自制度により民間投資を支援し、地域に密着した政策金融を実施しています。
- また、政策金融評価を踏まえ、更なる業務効率化や地域振興に向けて充実・改善に努めています。

お客様や経済団体からの意見・要望	充実・改善等の取組
・基地返還に伴う土地造成などの新たなニーズを探してみているかどうか	平成25年 4月〔産業開発資金、中小企業資金、生業資金〕 駐留軍用地跡地の開発を促進するため、跡地の開発に資する施設の整備や土地の造成に必要な資金を貸付対象とする「 駐留軍用地跡地開発促進貸付 」を新たな独自制度として創設（p.48参照）
・今後の沖縄観光は、多様なソフト面の工夫（体験型プログラムや夜の観光等、大きな設備投資は不要だが工夫を凝らした取組）が求められるので、こうした取組にチャレンジする中小企業者や創業者も支援してほしい	平成27年 4月 「 沖縄観光リゾート産業貸付 」を独自制度として創設（産業開発資金、中小企業資金、生業資金） 従来の「沖縄観光・国際交流拠点整備貸付」は、大型施設整備事業者に対する資金供給がメインだったが、産業の量的拡大・高付加価値に取り組む中小・小規模事業者へ支援を拡大（p.36参照）
・公庫の融資制度は揃っているが、数が多すぎて分かりにくい ため、工夫をしていただきたい ・今後も引き続き企業に対する経営分析や財務診断等、コンサルティング的な役割を強化してほしい	・平成25年 6月 中小企業等資金について、これまでの資金種別の担当部門を変更し、資金ニーズやお客様の特性に応じた部門再編（窓口一元化）を実施 ・平成30年10月 「 働き方改革・生産性向上に係る制度説明会 」の開催 ・令和1年8月 「 沖縄公庫出資先のための経営セミナー 」を開催
・保証人の要件等、実情に応じて一層の要件緩和を検討していただきたい	中小企業資金、生業資金、生活衛生資金無担保保証貸付の割合（件数ベース） 平成21年度56.2%→平成30年度73.0%（p.79参照）
・小規模事業者が県や国を支えている面もあると思うので、しっかり目を向けてほしい ・沖縄資金の金利が返済期間毎に異なるが、マル経資金と同様貸付期間に関わらず一定の利率にしてほしい	・平成24年 4月〔生業資金〕 商工会議所等の実施する経営強化指導を受けている特定規模事業者を対象とした「 沖縄雇用・経営基盤強化資金（通称：沖縄資金） 」を新たな独自制度として創設（p.43参照） ・平成27年4月 沖縄資金の貸付利率について、「融資期間に関わらず一定の利率」に改定
・市町村で取り組むプロジェクト全体への助言やパートナーとして地域開発・まちづくりに力添えをしてほしい	・令和2年11月時点で23の市町村と「 助言業務協定 」を締結（p.81参照） ・平成30年7月、12月、平成31年2月、令和1年9月、12月。令和2年2月、11月 「 沖縄地域PPP/PFIプラットフォームセミナー 」を開催 ・平成30年5月、平成31年5月 「 公庫・市町村パートナーシップ推進会議 」を開催 ・平成31年3月、令和1年5月、8月、9月、11月、12月、令和2年2月、9月、10月 助言業務協定先に対し、「 決算書の見方についての勉強会 」、「 PPP/PFI関連勉強会 」を開催 ・平成31年3月 「 座間味村版DMOに関するセミナー 」を開催
・事業者同士のマッチングなど、コーディネートの実施を行ってほしい ・M&A、企業、産学連携のコーディネートに関して、情報提供をしてほしい	外部機関との連携 ・平成25年 9月 独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）と県内企業の海外展開にかかる情報提供及び金融支援についての「 業務連携にかかる覚書 」を締結 ・平成26年11月 沖縄工業高等専門学校と技術や知的財産を起業へ活用すべく「 産学連携に係る協力推進に関する覚書 」を締結 ・平成29年 1月 独立行政法人国際協力機構沖縄国際センター（JICA沖縄）と県内事業者の海外展開支援を強化するため「 業務連携に係る覚書 」を締結 ・平成29年 3月 沖縄科学技術大学院大学（OIST）と同大学院大学の研究成果等を活用した地域の産学連携の推進、地域企業・経済の活性化に貢献することを目的に「 産学連携に係る協力推進に関する覚書 」を締結 ・平成29年 6月 沖縄県産業振興公社と県内中小企業のより一層の経営基盤強化と地域経済の活性化を図ることを目的に「 中小企業・小規模事業者等の支援に係る業務提携に関する覚書 」を締結 ・平成30年2月 TTPと技術や知的財産等を起業に活用するため「 産学連携に係る協力推進に関する覚書 」を締結 ・令和1年5月 コザ信用金庫と「 協調融資商品「ベストパートナー 」を創設 ・令和1年6月 沖縄海邦銀行と「 協調融資商品「かいぎん・おきなわ公庫ビジネスサポートローン 」を創設 〔その他〕 ・県内企業のビジネスチャンス拡大を支援するため、日本政策金融公庫（中小企業事業、農林水産事業）開催の「 全国ビジネス商談会 」、「 アグリフードEXPO 」に協賛し県内企業の参加を支援 ・国際商談会「 沖縄大交易会 」へ参加、県内企業のアジアを中心とした海外展開を支援
・新規事業に必要な支援、アドバイス、コーディネートの実施をお願いしたい ・経験や知識、資格があっても開業資金は調達が難しいため、公庫に更なる支援をしてほしい	・商工会等と連携し、セミナー等への講師派遣や出張相談会に積極的に取組んだ ・日本公庫が主催する「 高校生ビジネスプラン・グランプリ 」を後援、若い世代の起業教育を推進（p.56参照） ・平成30年 7月 沖縄県信用保証協会と「 創業支援に係る業務連携・協力に関する覚書 」を締結
・定期的にセミナーや関連分野のスペシャリストの講演会などを企画してほしい ・離島での勉強会や地域毎の経済講演会等をもっと開催してほしい	講演会等の開催 ・沖縄公庫フォーラム（コロナ対策のためWEB開催） ・平成30年10月、12月 事業承継税制説明会を開催 ・平成30年12月 消費税軽減税率制度説明会 ・平成30年11月 グローバル人材セミナー（宮古島市、石垣市） ・平成31年1月、令和1年11月 「 フッシュ型事業承継支援高度化事業 」説明会の開催 ・令和1年11月 「 第1回沖縄公庫・地域振興セミナー 」を開催

第4章 出融資業務に係る改善等の取組

2. 出融資業務に係る改善等の取組

4) 地域との連携に向けた公庫の取組

地方創生やまちづくりなど、地域振興に関する支援体制

- 沖縄公庫では、平成19年度に地域課題解決のための専担部署として地域プロジェクト振興班(現・地域振興班)を設置し、市町村との「助言業務協定」締結等により、構想・企画段階から積極的に地域プロジェクトに参画しています。
- 各市町村の「地方版総合戦略」は実行ステージに入り、地域におけるプロジェクトの推進や観光・商工・農林等の各分野における個別施策に取り込まれています。当公庫では、各地域の施策を後押しするべく、地方創生やひとり親雇用促進関連の融資制度を設けているところですが、今後の課題や当公庫に対する要望について意見交換を行うことを目的に第3回公庫・市町村パートナーシップ推進会議を平成30年4月に開催しました。
- 同会議は、助言協定先の市町村が一堂に会するものであり、各市町村長のほか公庫からは理事長、理事、支店長等が出席しました。

助言業務協定締結先

締結年月	協定先
平成19年5月	北谷町
平成23年10月	八重山3市町 (石垣市・竹富町・与那国町)
平成26年5月	宮古2市村(宮古島市・多良間村)
平成26年12月	北中城村
平成27年8月	南城市
平成28年1月	西原町
平成28年8月	浦添市
平成29年2月	恩納村
平成29年12月	座間味村
平成30年2月	北部3村(国頭村・大宜味村・東村)
平成30年6月	本部町
平成31年3月	八重瀬町
平成31年4月	久米島町
令和1年8月	名護市
令和1年9月	金武町
令和1年10月	うるま市
令和1年12月	那覇市
令和2年10月	読谷村

関係機関との取組

地域の振興に向けた地方公共団体の取組を支援

～北部3村(国頭村、大宜味村、東村)と助言業務に関する協定を締結～

- 国頭村、大宜味村及び東村が実施する地域振興プロジェクトに対し、公庫の専担部署が構想・企画段階から助言することを目的に助言業務協定を締結しました(平成30年2月)。
- 3村にまたがる地域が「世界自然遺産」登録を目指す中、協定締結を契機として、3村における様々な施策展開に対し、公庫に蓄積された金融のノウハウなどを活かした助言・情報提供等で支援していきます。3村が取り組む「むらづくり」への支援等、地域活性化が期待できます。



関係機関との取組

沖縄振興計画等と連携して、産業の振興と地域の発展を支援～

「沖縄地域PPP/PFIセミナー」の開催～

- 国・地方公共団体ともに厳しい財政状況の中、公共施設の老朽化に伴う施設整備や公的不動産の有効活用等の必要性が高まっています。
- 民間部門のノウハウ等を活用した公民連携(PPP/PFI)による地域づくりは、公的部門における負担軽減、行政サービスにおける質の向上が図られる等の効果が見込まれ、住民ニーズの高度化・多様化が進む中であって、有効な手段の一つと考えられています。
- 沖縄公庫では、県内におけるPPP/PFI分野の知識等を広くお知らせするために、地方公共団体や民間事業者等を対象に「沖縄地域PPP/PFIセミナー」を開催しました。



5) 産業・地域経済の動向やニーズを把握するための取組～経済チバリョー(ワイドー)懇談会の開催～

- 沖縄公庫では、県内各地域における産業・地域経済の動向や沖縄公庫に対する各業界のニーズを把握するとともに、各産業の代表や行政機関と公庫の相互理解を深め、沖縄公庫が地域経済の自立的発展に一層貢献できるよう、「経済チバリョー(ワイドー)懇談会」を開催しています。同懇談会は、平成19年度から開催されており、公庫から理事長、理事、業務統括部長、支店長が出席しています。令和1年度は、10月に北部、中部、11月に宮古、八重山地域にて開催しました。
- 令和1年度の懇談会では、好調な観光関連を牽引役に個人消費や建設関連が下支えし拡大を続けている中、深刻な人手不足の状況や人材確保に向けた取り組み事例、観光客の受け入れに関する地域過大、事業承継の取組状況や支援の必要性、各地域・業界の動向など幅広い分野に関するご説明や当公庫に対するご意見、ご提言を頂戴しました。参加された皆様から頂いたご意見・ご提言を、今後の業務の参考とし、各地域の経済発展に向けて公庫ならではの役割を果たせるよう努めてまいります。



経済チバリョー(ワイドー)懇談会の様子

沖縄公庫の概要

1. 設立

昭和47年5月15日、沖縄の本土復帰に伴い沖縄における政策金融を一元的・総合的に行うため「沖縄振興開発金融公庫法」に基づいて設立されました。

2. 目的

沖縄振興開発金融公庫は、沖縄における産業の開発を促進するため、長期資金を供給すること等により、一般の金融機関が行う金融及び民間の投資を補完し、又は奨励するとともに、沖縄の国民大衆、住宅を必要とする者、農林漁業者、中小企業者、病院その他の医療施設を開設する者、生活衛生関係の営業者等に対する資金で、一般の金融機関が供給することを困難とするものを供給し、もって沖縄における経済の振興及び社会の開発に資することを目的としております。

(沖縄振興開発金融公庫法(昭和47年5月13日法律第31号)第1条)

3. 資本金

831億円(令和2年3月末現在)

全額政府出資です。

4. 役職員数

役員5人 職員215人(令和2年度予算定員)

5. 店舗

6店舗

6. 代理店

11金融機関 260店舗 (令和2年3月末現在)

7. 出融資残高

8,716億円(令和2年3月末現在)

8. 業務の概要

沖縄公庫は、地域限定の総合政策金融機関として、本土における株式会社日本政策金融公庫、独立行政法人住宅金融支援機構及び独立行政法人福祉医療機構(社会福祉貸付を除く)の3機関に相当する業務に加え、沖縄の地域的な政策課題に応える独自制度、地域開発や事業再生を支援する出資及び新事業創出促進出資を一元的に取り扱っております。

(1)融資業務

産業開発資金、中小企業資金、生業資金、教育資金、恩給担保資金、住宅資金、農林漁業資金、医療資金及び生活衛生資金の貸付け

(2)社債の取得業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金又は沖縄において事業を行う中小企業者の事業の振興に必要な長期資金の調達のために発行される社債の取得

(3)債務の保証業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金に係る債務の保証

(4)債権の譲受け業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な長期資金に係る債権の譲受け

(5)出資業務

沖縄における産業の振興開発に寄与する事業に必要な資金の出資

(6)新事業創出促進出資業務

沖縄における新たな事業の創出を促進するものであって、沖縄の産業の振興に寄与する事業に必要な資金の出資

(7)債務の株式化業務

経営不振に陥っているものの、再生の見込みがある企業に対する貸付金等(中小企業資金、生業資金、農林漁業資金、生活衛生資金に限る)の株式への振替え(DES)

(8)受託業務

独立行政法人住宅金融支援機構の証券化支援業務、独立行政法人勤労者退職金共済機構の審査回収業務及び独立行政法人福祉医療機構における旧年金資金運用基金の貸付債権の管理回収業務の受託

用語説明・定義(1)

【融資の売上効果・雇用効果に関する事前評価】

1. 「維持分」効果

「維持分」効果とは、沖縄公庫の融資によって、対象事業者の売上高・従業員数の維持・継続が図られると判断した場合のその売上高・従業員数。その判断基準は次の2点です。

- ① 今次、融資対象事業者が沖縄公庫以外からの融資を受けるのが困難と判断される場合。
- ② 今次、融資対象事業者の収支状況、経営環境等から総合的に判断し、明らかに高い事業者リスクを抱え、沖縄公庫以外からの資金調達条件が経営上厳しいと判断される、又は推定される場合。

2. 「新規分」効果

「新規分」効果とは、沖縄公庫の融資による設備投資等により対象事業者の売上高・従業員数が増加すると判断される場合のその売上高・従業員数の増加分。

【過疎地域市町村】

(総務省地域力創造グループ過疎対策室：平成29年4月現在)

宮古島市

国頭郡：国頭村、大宜味村、東村、本部町、伊江村

島尻郡：渡嘉敷村、座間味村、粟国村、渡名喜村、
南大東村、北大東村、伊平屋村、伊是名村、
久米島町

宮古郡：多良間村

八重山郡：竹富町、与那国町

【指定離島】

(沖縄県企画部地域・離島課：平成31年1月現在)

(伊平屋村)伊平屋島、野甫島

(伊是名村)伊是名島、具志川島、屋那覇島

(伊江村)伊江島 (本部町)水納島

(うるま市)津堅島 (南城市)久高島

(粟国村)粟国島 (渡名喜村)渡名喜島

(座間味村)座間味島、阿嘉島、慶留間島、嘉比島、
安慶名敷島、外地島、安室島、屋嘉比島、
久場島

(渡嘉敷村)渡嘉敷島、前島、黒島、儀志布島、離島

(久米島町)久米島、硫黄島、奥武島、オーハ島

(北大東村)北大東島 (南大東村)南大東島

(宮古島市)宮古島、池間島、大神島、来間島、
伊良部島、下地島

(多良間村)多良間島、水納島

(石垣市)石垣島、小島

(竹富町)竹富島、西表島、鳩間島、由布島、
小浜島、黒島、新城島(上地)、新城島(下地)、
波照間島、内離島、嘉弥真島、外離島

(与那国町)与那国島

【民業補完機能に関する事前評価】

1. 資金供給補完機能

(1) 安定資金の供給

金融市場の機能において、景気変動に伴う民間金融機関の貸出姿勢の変化により、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の資金調達不足、投資意欲の停滞を防ぐために、長期の安定的な資金を供給する機能

(2) 緊急時対応

金融市場の機能において、災害の発生、金融市場の混乱等経済社会的環境変化等の外的要因により、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の資金需要に民間金融機関では資金供給の対応が迅速、十分になされない場合に資金を供給する機能

2. リスク補完機能

(1) 期間リスク補完

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の投資資金の回収(返済)に長期を要し、そのための資金調達に金利変動リスクを抱え、民間金融機関では長期・固定の資金供給能力が不十分な場合に資金を供給する機能

(2) 事業リスク補完

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の投資規模が巨額、あるいは事業の特性から、そのリスク評価が難しく、民間金融機関では十分な資金を供給することが困難な場合に資金を供給する機能

(3) 事業者信用力補完

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の社会的信用力等が十分でなく、そのリスクの評価が難しく、民間金融機関では十分な資金を供給することが困難な場合に資金を供給する機能

3. 収益性の補完機能

収益力補完

金融市場の機能において、経済社会的有用性が認められる事業を営む、又は営むことを予定している事業者の収益力が十分でなく、長期・固定・低利の資金を供給し、経営改善を促進する機能

4. 政策誘導の機能

政策誘導

経済社会的有用性が認められる事業でありながら、経済市場のメカニズムが十分に機能しない、又は事業者の参入が進まない分野(特にこれまで行政が担ってきた分野)において、長期・固定・低利の資金を供給し、政策誘導のインセンティブをより強く図る機能

用語説明・定義(3) 沖縄振興施策と沖縄公庫の出融資制度との対応関係

沖縄公庫の個別出融資制度を、以下の通り沖縄振興施策の分野(7分野)別に振り分けました。

【沖縄振興施策に対する貢献状況】

1. 21世紀「万国津梁」実現の基盤づくり

(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備

【産業開発資金】*基本資金、*電気、海運、航空、*沖縄自立型経済発展、(*沖縄自立型社会資本整備)、(*沖縄経済自立支援)

【出資(産業基盤整備事業)】

(2) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成

【産業開発資金】*基本資金、*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興、*沖縄自立型経済発展、(沖縄経済国際化促進)

【中小企業資金】*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、*企業活力強化貸付

【生業資金】*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、*企業活力強化貸付

【出資(産業基盤整備事業、リーディング産業支援)】

【新事業創出促進出資】

(3) 科学技術の振興と知的・産業クラスターの形成

【産業開発資金】*基本資金

【新事業創出促進出資】

2. リーディング産業と地場産業が好循環構造をもつ経済の構築

(1) 世界水準の観光リゾート地の形成

【産業開発資金】*基本資金、沖縄観光リゾート産業振興貸付、(*沖縄自立型社会資本整備)

【中小企業資金】沖縄観光リゾート産業振興貸付

【生業資金】*基本資金、沖縄観光リゾート産業振興貸付

【出資(リーディング産業支援)】

【新事業創出促進出資】

(2) 情報通信関連産業の高度化・多様化

【産業開発資金】*基本資金、沖縄情報通信産業支援、*沖縄自立型経済発展、(*沖縄経済自立支援)

【中小企業資金】沖縄情報通信産業支援貸付、*企業活力強化貸付

【生業資金】*基本資金、沖縄情報通信産業支援貸付、*企業活力強化貸付

【出資(リーディング産業支援)】

【新事業創出促進出資】

(3) 沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創出

【産業開発資金】*基本資金、*沖縄自立型経済発展、(沖縄環境・エネルギー対策)

【中小企業資金】環境・エネルギー対策貸付

【生業資金】*基本資金、環境・エネルギー対策貸付

【出資(リーディング産業支援)】

【新事業創出促進出資】

(4) 亜熱帯性気候等を生かした農林水産業の振興

【生業資金】*基本資金

【農林漁業資金】沖縄農林漁業経営改善資金、農業経営基盤強化資金、青年等就農資金、経営体育成強化資金、農業改良資金、漁業経営改善支援資金、林業経営育成資金、農業基盤整備資金、林業基盤整備資金、漁業基盤整備資金、漁船資金、農林漁業施設資金、畜産経営環境調和推進資金、乳業施設資金、製糖企業等資金、食品流通改善資金、新規用途事業等資金、特定農産加工資金、水産加工施設資金、食品産業品質管理高度化促進資金、食品安定供給施設整備資金、漁業経営安定資金、過疎地域経営改善資金、中山間地域活性化資金、おきなわブランド振興資金、担い手育成農地集積資金、森林整備活性化資金

【米穀資金】沖縄農林畜水産物等起業化支援資金

(5) 地域を支える中小企業等の振興

【産業開発資金】*基本資金、*沖縄自立型経済発展、(*沖縄経済自立支援)

【中小企業資金】沖縄創業者等支援貸付、沖縄中小企業経営基盤強化貸付、新企業育成貸付、*企業活力強化貸付、企業再生貸付

【生業資金】*基本資金、沖縄雇用・経営基盤強化資金貸付、沖縄創業者等支援貸付、沖縄中小企業経営基盤強化貸付、生鮮食料品等小売業近代化貸付、新企業育成貸付、*企業活力強化貸付、企業再生貸付、小規模事業者経営改善資金貸付、記名国債担保貸付、位置境界明確化資金

【生活衛生資金】衛生設備近代化設備資金、経営多様化設備資金、独立開業設備資金、養成施設設備資金、共同利用設備資金、生活衛生関係営業経営改善資金特別貸付、営業振興運転資金貸付、振興事業運転資金貸付

【新事業創出促進出資】

(6) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成

【産業開発資金】*基本資金、*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興

【中小企業資金】*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、沖縄特産品振興貸付、*企業活力強化貸付

【生業資金】*国際物流拠点産業集積地域等特定地域振興資金貸付、沖縄特産品振興貸付、*企業活力強化貸付

【新事業創出促進出資】

3. 駐留軍用地跡地の有効利用の推進

【産業開発資金】*基本資金、駐留軍用地跡地開発促進、(*沖縄経済自立支援)

【中小企業資金】駐留軍用地跡地開発促進貸付

【生業資金】駐留軍用地跡地開発促進貸付

4. 地域特性に応じた生活基盤の充実・拡充

【産業開発資金】*基本資金、*電気、ガス、(*沖縄自立型社会資本整備)

【生業資金】*基本資金

【恩給担保資金】

【医療資金】新築資金、甲種増改築資金、乙種増改築資金、機械購入資金、長期運転資金

【住宅資金】

【財形住宅資金】

5. 離島の定住条件向上等による持続可能な地域社会づくり

(1) 離島における定住条件の整備

(2) 離島の特色を生かした産業振興と新たな展開

【産業開発資金】*基本資金

【中小企業資金】沖縄離島振興貸付

【生業資金】沖縄離島振興貸付

6. 雇用対策と多様な人材の確保

【産業開発資金】*基本資金、*沖縄自立型経済発展、(*沖縄経済自立支援)

【中小企業資金】セーフティネット貸付、災害復旧貸付、東日本大震災復興特別貸付、新型コロナウイルス感染症特別貸付

【生業資金】セーフティネット貸付、新型コロナウイルス感染症特別貸付

【生活衛生資金】衛生環境激変対策特別貸付、生活衛生関係営業セーフティネット貸付、新型コロナウイルス感染症特別貸付

【医療資金】災害復旧資金

【農林漁業資金】農林漁業セーフティネット資金、沖縄農林漁業台風災害支援資金

7. 公平な教育機会の享受に向けた環境整備

【産業開発資金】*基本資金

【生業資金】*基本資金

【教育資金】

注) 1. 沖縄21世紀ビジョン基本計画に沿って、沖縄公庫出融資制度を分類

2. 複数の施策にまたがって振り分けた資金には、資金名の前に「*」を表示

3. 括弧書きの資金は、既に廃止となった資金

用語説明・定義(3) 沖縄振興施策と沖縄公庫の出融資制度との対応関係

(参考)

1. 施策の枠組

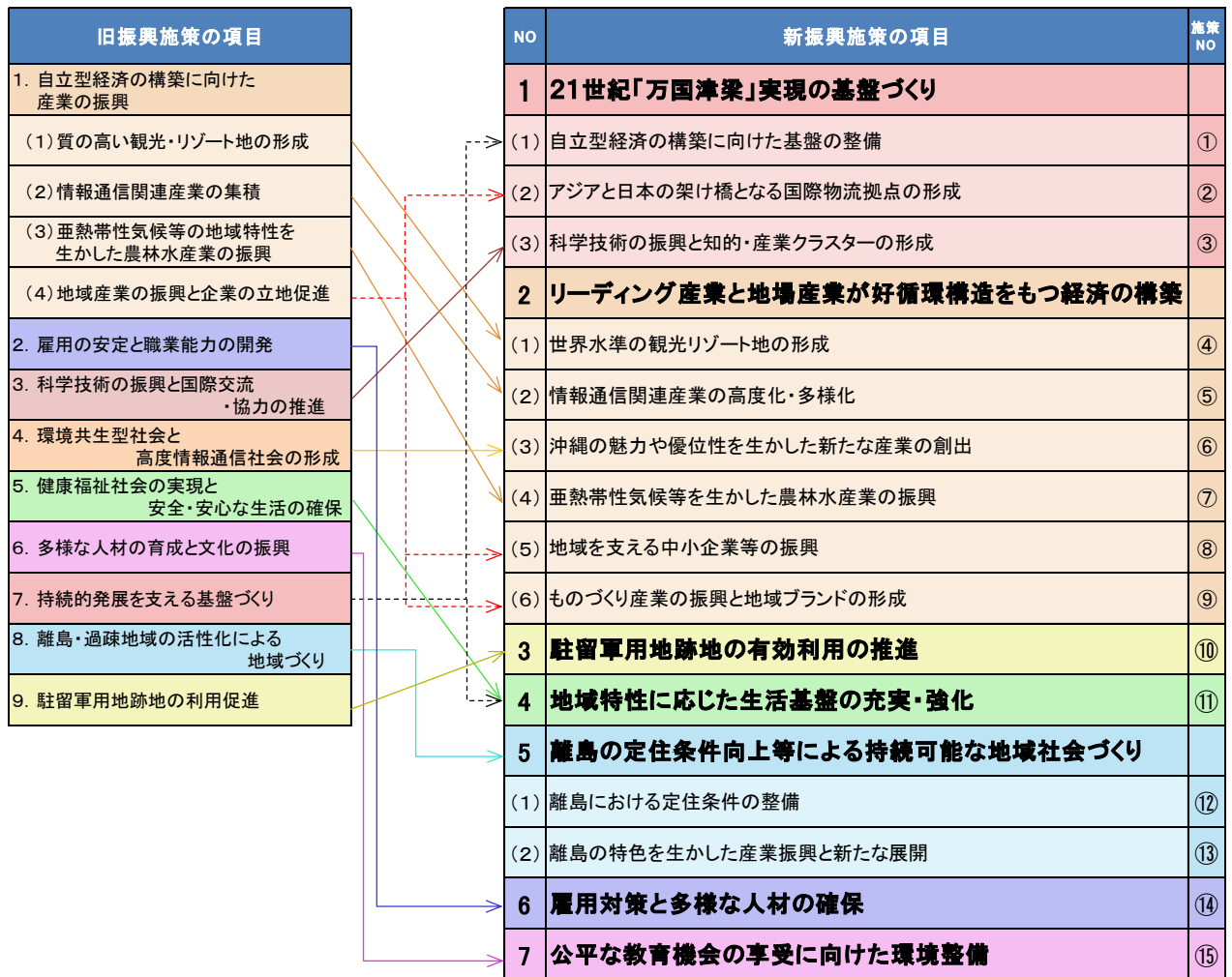
沖縄21世紀ビジョン基本計画における5つの将来像

	5つの将来像(36の基本施策を体系に沿って整理)	基本施策数内訳	参考: 施策NO
I	沖縄らしい自然と歴史、伝統、文化を大切にする島	7	⑪
II	心豊かで、安全・安心に暮らせる島	7	
III	希望と活力のあふれる豊かな島	14	①～⑩、⑫～⑭
IV	世界に開かれた交流と共生の島	2	⑮
V	多様な能力を発揮し、未来を拓く島	6	

2. 施策の体系図

【平成14～23年度 沖縄振興計画】

【平成24～令和3年度 沖縄21世紀ビジョン
基本計画(沖縄振興計画)】



今回、アンケートなどお客さまのご協力等のもとで、令和2年度政策金融評価報告書を取りまとめました。

沖縄公庫では、政策金融評価における評価指標や評価のあり方等について改善を重ねつつ、沖縄振興の取組について情報発信してきました。今後とも県民や有識者をはじめとした皆様からのご意見を反映させながら、より充実した取組となるよう努力してまいります。

沖縄公庫は、政策金融評価による自己改革を通じて、沖縄振興に貢献する政策金融機関という原点に改めて立ち返り、沖縄の地に根ざした政策金融を進めていきます。今後とも、県民のみなさまから信頼される公庫、親しまれる公庫となるよう努力してまいります。

沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫

令 和 2 年 度 政 策 金 融 評 価 報 告 書

令和3年1月発行

沖縄振興開発金融公庫 調査部 金融経済調査課

〒900-8520 沖縄県那覇市おもろまち1丁目2番26号

TEL 098-941-1725 FAX 098-941-1920

<https://www.okinawakouko.go.jp/>



沖縄振興開発金融公庫
THE OKINAWA DEVELOPMENT FINANCE CORPORATION



◎本紙は環境に配慮した植物インキと、環境にやさしい再生紙を使用しています。